

### 第3章 農産物の生産、流通及び価格の動向

#### 第1節 生産、流通及び価格の動向

##### 第1 作付面積及び飼養頭羽数の動向

(令和3年(2021年)の作付面積は、ほぼ前年並み)

作付面積の動向について、農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」によると、令和3年(2021年)は前年から600ha(0.6%)減少して、ほぼ前年並みの104,400haとなった。

作目別にみると、水稻は、米消費量の減少を踏まえたWCS用稲等への作付転換が進んだことにより、前年から1,000ha(3.0%)減少し、32,300haとなった。

麦類は前年から300ha(4.2%)増加し、7,500haとなった。

なお、平成29年(2017年)から、調査の範囲が全国から主産県へ変更され、全国調査の実施周期も見直されたことから、品目毎の作付面積の推移は確認できなくなった。

(表Ⅲ-1-(1))

表Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	増減率					
									H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R1	R1~R2	R2~R3
作付面積	千ha	123.8	116.7	112.1	109.6	105.5	105.0	104.4	▲1.2	▲0.8	▲0.5	▲0.6	▲0.5	▲0.6
稲	"	44.0	42.6	39.5	35.6	33.3	33.3	32.3	▲0.6	▲1.5	▲2.1	▲1.7	0.0	▲3.0
麦類	"	5.5	6.7	6.3	6.7	6.9	7.2	7.5	4.0	▲1.2	1.3	0.6	4.1	4.9
稲・麦類以外	"	74.2	67.5	66.3	67.2	65.3	64.5	64.6	▲1.9	▲0.3	0.3	▲1.4	▲1.2	0.1
大豆・そば・なたね	"	—	—	—	—	3.1	3.1	3.2	—	—	—	—	1.6	2.2
雑穀・豆類	"	4.0	3.9	3.2	2.8	—	—	—	▲0.5	▲3.7	▲2.5	—	—	—
かんしょ	"	1.4	1.3	1.2	1.1	—	—	—	▲1.5	▲1.4	▲2.4	—	—	—
野菜	"	18.1	15.7	15.3	15.3	—	—	—	▲2.8	▲0.5	0.0	—	—	—
果樹	"	14.9	13.6	12.7	11.4	—	—	—	▲1.8	▲1.4	▲2.1	—	—	—
工芸作物	"	6.8	5.5	4.5	3.6	—	—	—	▲4.2	▲3.9	▲4.6	—	—	—
飼肥料作物	"	26.4	24.9	27.1	30.7	—	—	—	▲1.2	1.7	2.5	—	—	—
その他作物	"	2.6	2.6	2.3	2.3	62.2	61.4	61.4	0.0	▲2.4	0.3	—	▲1.3	0.0

資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

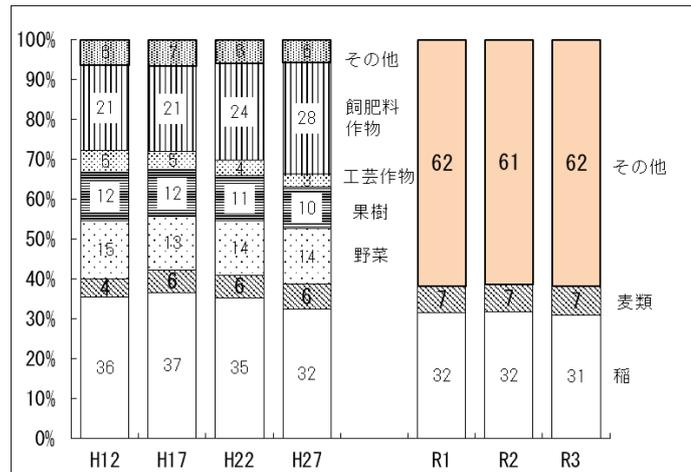
注) H27年産までの「雑穀・豆類」はそば及びそれ以外の雑穀、大豆、小豆、いんげん、らっかせい及びそれ以外の豆類の乾燥子実用が含まれている。「野菜」には、とうもろこし、えんどう、そらまめ、大豆、いんげん等の未成熟用、ばれいしょが含まれている。「その他作物」は桑、花き、花木、種苗等。

注) H29年産から、全国調査の範囲が変更されたため、作物対象が異なる。

R1年産からの「稲」は水稻、「その他作物」は、陸稲、かんしょ、小豆、いんげん、らっかせい、果樹、茶、野菜、花き、飼料作物等。

令和3年（2020年）の作物別作付面積の割合をみると、稲の占める割合が作付面積の31%となっている。

図Ⅲ-1-(1) 作物別作付面積割合の推移



資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

注) 四捨五入のため、合計は合わない場合がある

注) H29から、全国調査の範囲を変更したため、作物対象が異なる。

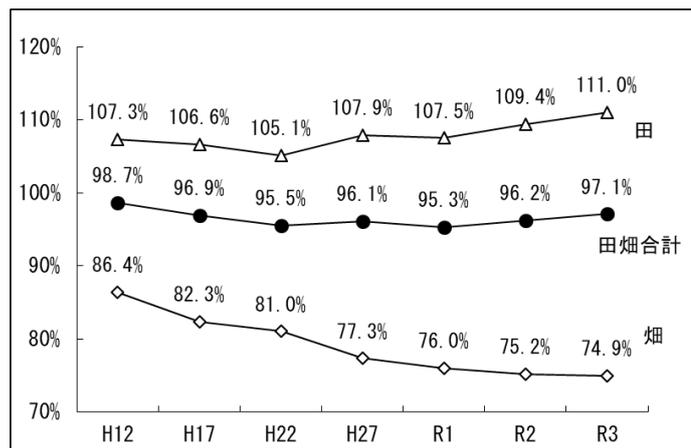
(熊本県の耕地利用率は、ほぼ前年並み)

耕地利用率（耕地面積に対する作付延べ面積の割合）をみると、令和3年（2021年）は前年より0.9ポイント増加し、ほぼ前年並みの97.1%となった。

田畑別にみると、令和3年（2021年）の田は、前年より1.6ポイント増加し、111.0%となった。一方、畑は前年から0.3ポイント低下し、74.9%となった。

これまで、耕地利用率は、従事者不足や高齢化の進行等により、低下傾向であったが、平成22年度（2010年度）から創設された戸別所得補償制度や、飼料用米や稲発酵粗飼料（WCS）用稲などへの作付け転換の進展を受けて、近年、田の耕地利用率は横ばい傾向にある。(図Ⅲ-1-(2))

図Ⅲ-1-(2) 耕地利用率の推移



資料) 農林水産省「農作物作付(栽培)延べ面積及び耕地利用率」

(飼養頭羽数は採卵鶏が増加した一方、飼養戸数はすべての畜種で減少)

家畜の飼養頭羽数をみると、乳用牛は、平成17年度（2005年度）後半から平成19年度（2007年度）にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年（2011年）に回復して以降増減を繰り返し、令和4年（2021年）は、前年と比べ0.5%減少して43,600頭となった。肉用牛は前年と比べて0.8%減少し133,600頭となった。

飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向となっており、乳用牛では、前年に比べ2.8%減少し494戸となった。また、肉用牛では、前年に比べ4.8%減少し2,170戸となった。

(表Ⅲ-1-(2))

表Ⅲ-1-(2) 家畜飼養頭数の推移

区 分	単位	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4	増減(▲)年率(%)						
									H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R2	R2~R3	R3~R4	
飼養頭羽数	乳用牛	千頭	51.9	50.1	42.5	44.5	44.4	43.8	43.6	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 1.1	▲ 0.0	▲ 1.4	▲ 0.5
	肉用牛	千頭	145.0	149.2	149.8	125.0	132.3	134.7	133.6	0.6	0.1	4.6	1.1	1.8	▲ 0.8
	豚	千頭	288.2	295.8	—	—	—	349.5	339.4	0.5	—	—	—	—	▲ 2.9
	採卵鶏	千羽	3,591	2,884	—	—	—	1,876	2,521	▲ 4.3	—	—	—	—	34.4
	ブロイラー※	千羽	2,666	3,059	3,861	—	—	4,217	3,848	2.8	4.8	—	—	—	▲ 8.8
飼養戸数	乳用牛	戸	1,100	958	729	631	519	508	494	▲ 2.7	▲ 5.3	3.7	▲ 3.8	▲ 2.1	▲ 2.8
	肉用牛	戸	5,610	4,440	3,520	2,750	2,350	2,280	2,170	▲ 4.6	▲ 4.5	6.4	▲ 3.1	▲ 3.0	▲ 4.8
	豚	戸	400	326	—	—	—	156	146	▲ 4.0	—	—	—	—	▲ 6.4
	採卵鶏	戸	120	94	—	—	—	39	38	▲ 4.8	—	—	—	—	▲ 2.6
	ブロイラー※	戸	85	90	105	—	—	68	67	1.1	3.1	—	—	—	▲ 1.5

資料) 農林水産省「畜産統計(2月1日現在)」、熊本県畜産統計(ブロイラー(H23年まで))

注) 県畜産統計は、H23年以前の調査時点は、各年の12月31日。H24年以降は、農林水産省の調査時点と併せて、2月1日に実施。

注) ブロイラーはH23年までは、熊本県畜産統計の値を記載。H25年以降は、農林水産省の調査値を採用。(農林水産省がH25年から調査を開始)。H24は、農林水産省の公表データ(調査時点)と考えを統一するため、記載なしとした。

注) 豚、採卵鶏及びブロイラーは、平成17年以降、農林業センサス実施年は調査を休止。

## 第2 農産物価格及び農業生産資材価格の動向

(農産物価格指数は、前年からやや低下)

令和3年(2021年)の農産物価格指数(全国値、平成27年(2015年)を100とする)は、畜産物等の価格が上昇したものの、米、野菜等の価格が低下したことにより、前年より2.8%低下し、107.9となった。

主な品目別にみると、米は前年より10.9%低下し、114.8となった。野菜は、きゅうり、キャベツ等で、前年は天候不順の影響により出荷量が減少していたが、本年は前年に比べ出荷量が増加し、価格が低下したこと等により、前年より3.9%低下し、95.0となった。果実は、りんごで前年より出荷量が増加し、価格が低下したため前年より3.2%低下し、128.8となった。花きや畜産物は、コロナ禍の影響により減少していたイベントでの花き需要や肉用牛等の外食需要が回復したことにより、花きで5.4%上昇し、106.6となり、畜産で2.2%上昇し、104.2となった。(表Ⅲ-1-(3))

表Ⅲ-1-(3) 類別農産物価格指数の推移

区 分	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	増減(△)年率(%)					
								H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R1	R1~R2	R2~R3
農産物総合	91.4	91.2	92.9	100	109.3	111.0	107.9	△0.0	0.4	1.5	9.3	1.6	△2.8
米	130.8	120.2	112.9	100	131.1	128.9	114.8	△1.7	△1.2	△2.4	31.1	△1.7	△10.9
野菜	75.2	78.8	90.6	100	94.8	98.9	95.0	0.9	2.8	2.0	△5.2	4.3	△3.9
果実	87.7	79.5	94.9	100	116.4	133.1	128.8	△1.9	3.6	1.1	16.4	14.3	△3.2
花き類	94.2	98.5	97.1	100	109.1	101.1	106.6	0.9	△0.3	0.6	9.1	△7.3	5.4
工芸作物	138.4	122.0	101.8	100	99.5	95.0	108.3	△2.5	△3.6	△0.4	△0.5	△4.5	14.0
畜産	72.3	79.0	78.9	100	104.2	102.0	104.2	1.8	△0.0	4.9	4.2	△2.1	2.2

資料) 農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1) 主要作目のみ掲載した。

注2) 7年、12年、22年については、27年の数値を100として再計算している。

(農業生産資材価格指数は、やや上昇)

令和3年(2021年)の農業生産資材価格指数(全国、平成27年(2015年)を100とする)は、とうもろこし等の輸入原料価格の上昇による飼料価格の上昇や、世界的な原油高による光熱動力費等の上昇により、前年から5.0%上昇し、106.9となった。

(表Ⅲ-1-(4))

表Ⅲ-1-(4) 類別農業生産資材価格指数の推移

区 分	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	増減(△)年率(%)					
								H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R1	R1~R2	R2~R3
生産資材総合	80.1	82.3	90.4	100	101.9	101.8	106.9	0.5	1.9	2.0	1.9	△0.1	5.0
種苗・苗木	88.0	89.4	91.4	100	102.8	105.5	106.3	0.3	0.4	1.8	2.8	2.6	0.8
畜産用動物	64.9	75.9	67.5	100	118.6	106.4	112.2	3.2	△2.3	8.2	18.6	△10.3	5.5
肥料	66.5	68.6	90.9	100	98.0	98.8	101.2	0.6	5.8	1.9	△2.0	0.8	2.4
飼料	61.7	69.4	80.3	100	97.3	97.9	111.6	2.4	3.0	4.5	△2.7	0.6	14.0
農薬	92.1	88.5	97.6	100	100.5	102.3	102.5	△0.8	2.0	0.5	0.5	1.8	0.2
光熱動力	70.9	82.2	93.1	100	106.8	99.1	111.2	3.0	2.5	1.4	6.8	△7.2	12.2
農機具	95.9	93.3	97.9	100	100.8	102.4	102.3	△0.5	1.0	0.4	0.8	1.6	△0.1
建築資材	86.7	82.8	88.9	100	104.4	106.1	119.8	△0.9	1.4	2.4	4.4	1.6	12.9
賃借料・料金	93.6	93.1	96.1	100	101.6	103.8	105.0	△0.1	0.6	0.8	1.6	2.2	1.2

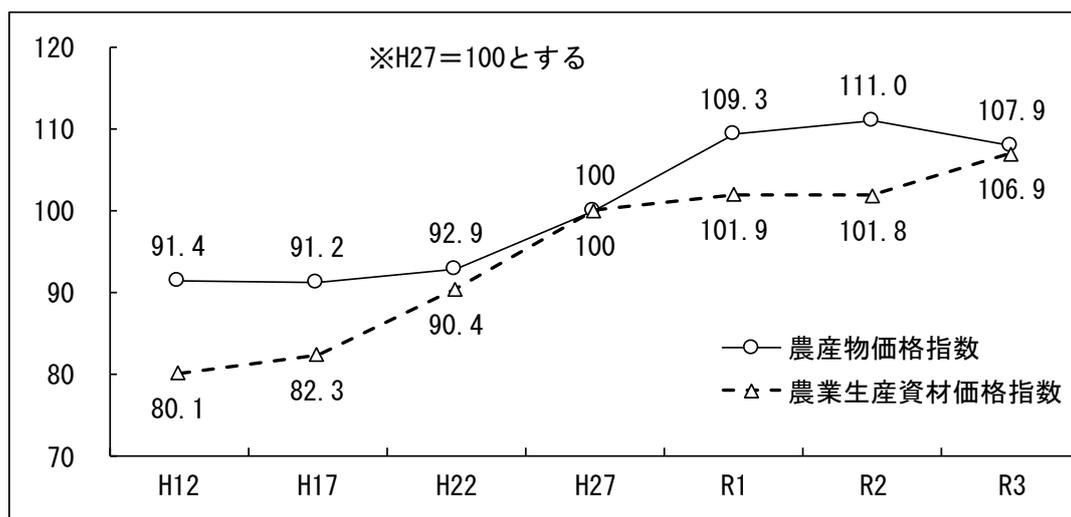
資料) 農林水産省「農業物価指数」(H27=100) 注1) 主要項目のみ掲載した。

注2) 12年、17年、22年については、27年の数値を100として再計算してある。

(農業交易条件は、前年からかなり低下)

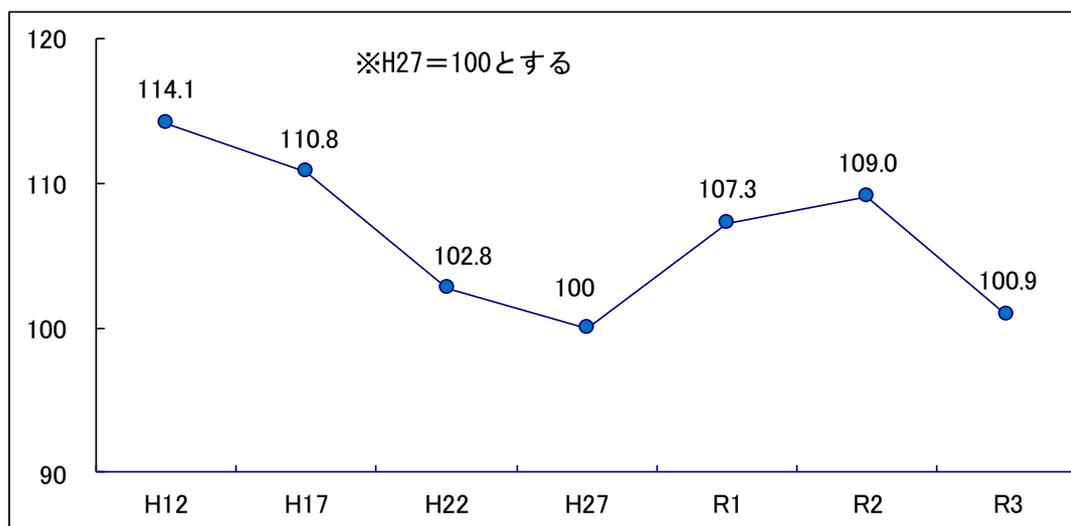
令和3年(2021年)は農産物価格指数が低下した一方、農業生産資材価格指数が上昇したことから、農業交易条件指数(農業生産の有利性を示す数値で高いほど有利とされる)は前年に比べ8.1ポイント減少し、100.9となった。(図Ⅲ-1-(3)・(4))

図Ⅲ-1-(3) 農産物価格指数と農業生産資材価格指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

図Ⅲ-1-(4) 農業の交易条件指数の推移



資料) 農林水産省「農業物価指数」

注1) 交易条件指数=農産物価格指数÷生産資材価格指数

### 第3 農業産出額及び生産農業所得

#### 1 令和3年(2021年)農業産出額

(令和3年(2021年)の農業産出額は、前年からわずかに増加)

令和3年(2021年)の農業産出額は、米や野菜類の生産量が減少した一方で、肉用牛や鶏においてコロナ禍からの回復に伴う価格の上昇等により増加したため前年より70億円(+2.1%)増加の3,477億円となった。

また全国順位は前年と同じ5位、九州では順位を一つ下げ3位となった。

品目別では、米は前年より59億円(16.3%)減少し、302億円となった。米の需要減少に伴う価格の低迷に加え、天候不順による作柄不良により生産量が減少したため、産出額はかなり減少した。

野菜は前年より35億円(2.9%)減少し、1,186億円となった。

トマトの全国的な価格の低迷に加え、病害虫の発生等による生産量の減少が影響した。

果実は、前年より24億円(7.1%)増加し、362億円となった。

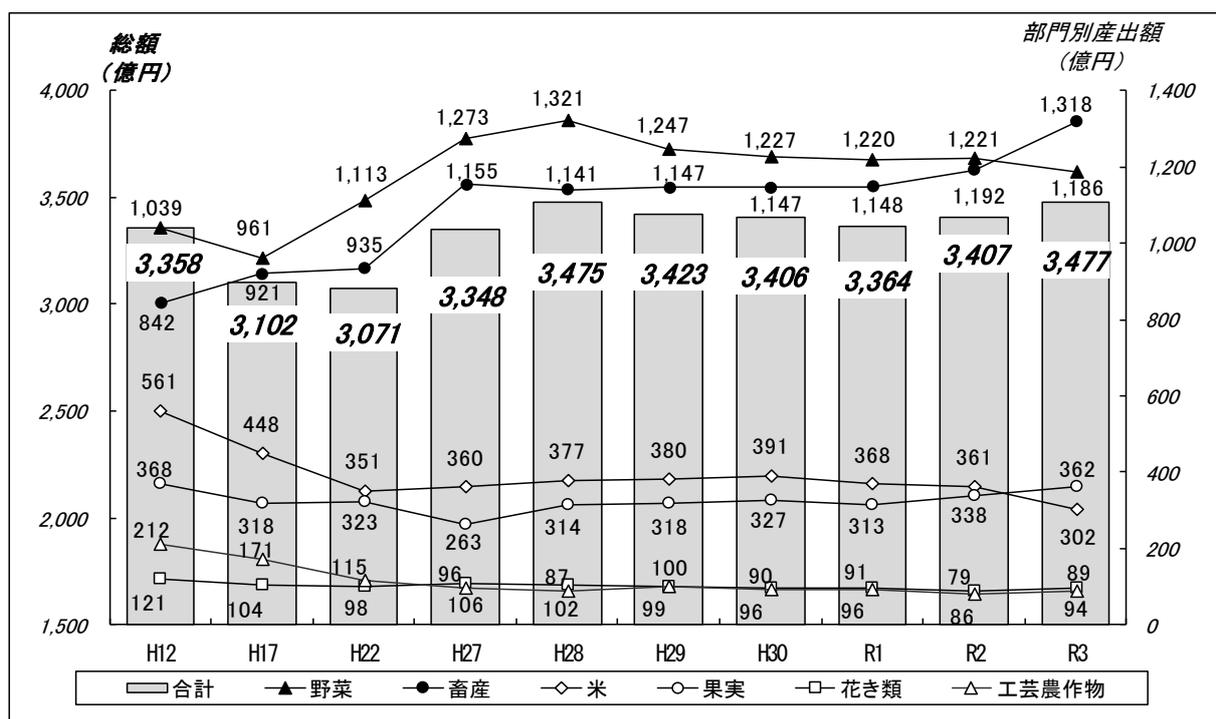
うんしゅうみかんは、8月の長雨により品質が低下したものの、極早生、早生の生産量が増加したことなどから、産出額は増加した。

畜産は、前年より126億円(10.6%)増加し、1,318億円となった。

肉用牛は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外食需要の減少からの回復等による価格の上昇、鶏はコロナ禍からの回復による価格上昇に加え生産意欲の高まり等により生産量が増加したため、産出額は増加した。

(図Ⅲ-1-(5))

図Ⅲ-1-(5) 農業産出額及びその内訳の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

表Ⅲ-1-(5) 各品目の農業産出額

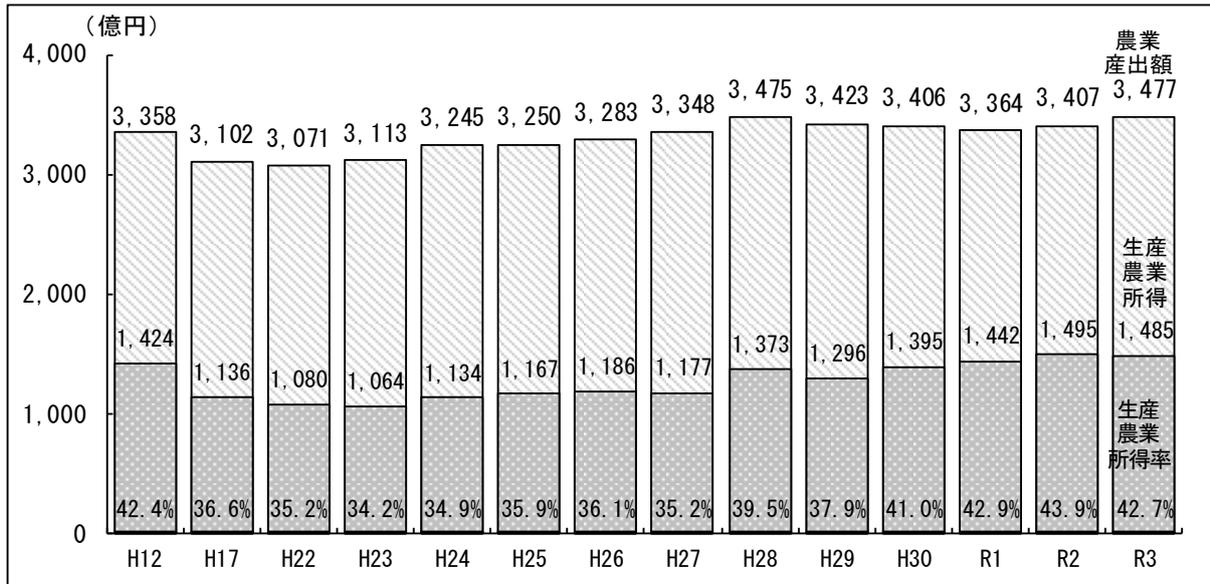
年次	H12	H17	H22	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
米	561	448	351	360	377	380	391	368	361	302
野菜	1,039	961	1,113	1,273	1,321	1,247	1,227	1,220	1,221	1,186
果実	368	318	323	263	314	318	327	313	338	362
花き類	121	104	98	106	102	99	96	96	86	94
工芸作物	212	171	115	96	87	100	90	91	79	89
畜産	842	921	935	1,155	1,141	1,147	1,147	1,148	1,192	1,318
合計	3,358	3,102	3,071	3,348	3,475	3,423	3,406	3,364	3,407	3,477

## 2 令和3年(2021年)生産農業所得

(令和3年(2021年)の生産農業所得は、ほぼ前年並み)

令和3年(2021年)の生産農業所得は、前年より10億円(0.7%)減少し、1,485億円となった。また全国順位は前年から順位を1つ下げ4位、九州では2位となった。(図Ⅲ-1-(6))

図Ⅲ-1-(6) 農業産出額及び生産農業所得の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

## 3 令和4年(2022年)主要品目の動向

令和4年(2022年)において、米は新型コロナウイルスの影響により外食産業での需要が低下したことから価格が低下し、産出額は減少傾向となった。

野菜は高齢化等による栽培面積の減少が見られたものの、スイカ、メロン等の需要の高まりや、その他野菜類の品質良好に伴う単価高等により、産出額は増加傾向となった。

果樹はみかんの品質良好により高単価となったものの、着果数が少なかった(裏年)ことなどから、産出額は前年並みとなった。

花き類は新型コロナウイルス感染拡大によって低迷していた冠婚葬祭需要の回復により、産出額は増加傾向となった。

工芸作物はいぐさ栽培面積の減少、外国産畳表の供給量が減少したことにより、単価が上昇し、産出額は増加傾向となった。

畜産は肉用牛において、飼養頭数の増加により産出額は増加傾向となり、乳用牛は新型コロナウイルスの影響等を受け、生産量が減少したことに伴い、減少傾向となった。豚肉、鶏肉については、新型コロナウイルス感染拡大による巣ごもり需要による単価高となったことから、産出額は増加傾向となった。

#### 第4 農業生産性の動向

(令和3年(2021年)の労働生産性と資本生産性はかなり増加、土地生産性は前年並み)

労働生産性(農業労働10時間あたりの付加価値額)は、前年より9.0%増加し、11,998円となった。(図Ⅲ-1-(7))

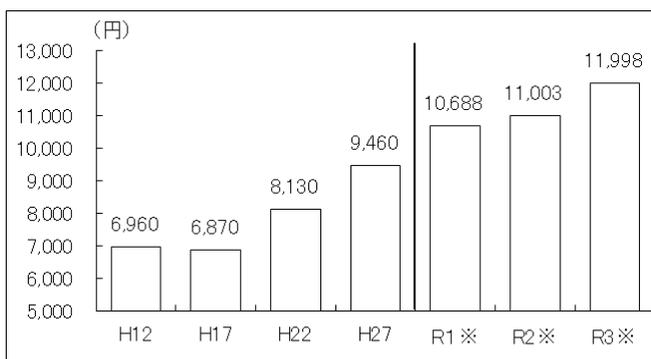
土地生産性(経営耕地10aあたりの付加価値額)については、前年並みの131千円となった。(図Ⅲ-1-(8))

また、資本生産性(農業固定資本1,000円あたりの付加価値額)は、前年より17.6%増加し、547円となった。(図Ⅲ-1-(9))

なお、平成16年(2004年)からの農業生産性の動向は、国の農業経営統計調査の見直しにより、平成15年(2005年)までのデータとの累年的データの比較ができないものとなった。これは、農業収支は農家全体を計上するものの、農業以外については農業経営に関与する世帯員(就学者を除く当該農業従事日数60日以上の方)が関わる収支のみを計上したためである。

さらに、令和元年からは個人経営体と法人経営体を統合した農業経営体の数値となっている。

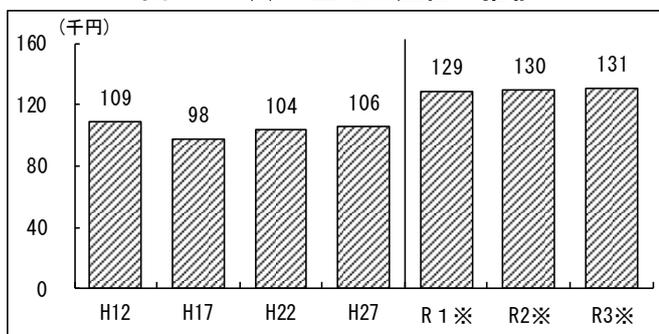
図Ⅲ-1-(7) 労働生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業労働10時間あたりの付加価値額である。  
 ※H29以降は九州平均値(県別データの公表なし)  
 ※R1以降は法人経営体を含む数値。

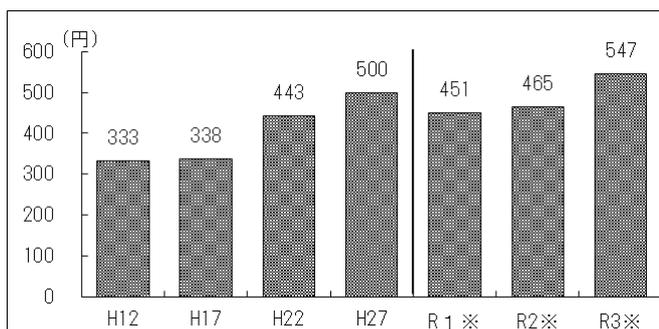
図Ⅲ-1-(8) 土地生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 経営耕地10aあたりの付加価値額である。  
 ※H29以降は九州平均値(県別データの公表なし)  
 ※R1以降は法人経営体を含む数値。

図Ⅲ-1-(9) 資本生産性の推移



資料) 農林水産省「農家経済調査」「農業経営統計調査」

注) 農業固定資本1,000円あたりの付加価値額である。  
 ※H29以降は九州平均値(県別データの公表なし)  
 ※R1以降は法人経営体を含む数値。

## 第5 食料自給率の動向

(令和2年度(2020年度)の本県の食料自給率はカロリーベースで55%、生産額ベースで163%)

我が国のカロリーベース総合自給率は、平成10年(1998年)以降40%前後で推移してきており、依然として食料の海外への依存度が高い状況にある。

令和2年度(2020年度)の本県における総合食料自給率について、カロリーベースは、穀類(米)の生産量が減少したこと等が影響し、前年度から1ポイント減少した。

また、生産額ベースでは、穀類(米)の生産額が減少した一方で、果実、豚肉の生産額が増したことから、前年度より1ポイント上昇した。(表Ⅲ-1-(6))

表Ⅲ-1-(6) 本県食料自給率の推移

区分		単位	H7年度	12	17	22	27	30	R1	R2 <sup>※</sup>	R3 <sup>※※</sup>
総合自給率	カロリーベース (全国)	%	—	61	58	61	58	59	56	55	
			—	(40)	(40)	(39)	(39)	(37)	(38)	(37)	(38)
生産額ベース (全国)	—		155	153	155	152	158	159	163		
	—		(71)	(70)	(70)	(66)	(66)	(66)	(67)	(63)	
品目別 (重量・金額ベース)	米		179	156	148	163	155	158	145	142	—
	小麦		11	16	20	10	14	17	21	19	—
	大豆		6	10	6	9	5	7	6	7	—
	野菜		275	276	264	283	303	297	323	315	—
	果実		145	137	133	115	98	106	102	107	—
	牛乳		224	238	257	244	252	255	261	270	—
	牛肉		141	131	191	179	161	146	137	142	—
	豚肉		146	143	118	116	120	111	113	124	—
	鶏卵	143	139	112	106	116	113	116	125	—	

資料) 農林水産省「食料需給表」、「生産農業所得統計」、「作物統計」、総務省「国勢調査」、「推計人口」

注) 品目別自給率=国内品目別自給率×県生産量割合÷県人口割合として県で試算(人口割合は、各年10月1日現在)。米、小麦、大豆は収穫量、その他は農業産出額(野菜はいも類を除く)、牛乳は、飲用向けとし、国内自給率を100%として試算した。

※R2の値については、概算値。全国値のみ、確定値。

※※R3の値については、全国値(概算値)のみ公表。R3品目別自給率は、全国値(確定値)公表後に試算予定。

県の推計である品目別自給率に関して、米の自給率は本県の生産量が減少したため、3ポイント低下した。

また野菜の自給率は、前年より8ポイント低下し、果実の自給率は、生産額が増したため、前年より5ポイント上昇した。

牛乳の自給率は、生産額が増したため、前年から9ポイント上昇した。また、牛肉の自給率は、前年から5ポイント上昇した。豚の自給率は、生産額が増したため、前年から11ポイント上昇した。

鶏卵の自給率は、生産額が増したため、9ポイント増加した。

なお、熊本県は、全都道府県の中でも、カロリーベースで全国18位、生産額ベースで全国8位に位置しており、米、野菜、牛乳、牛肉等の品目で自給率が100%を超え

るなど、食料供給県として国民生活を維持するうえで重要な役割を果たしているといえる。

(表Ⅲ-1-(7)、(8))

表Ⅲ-1-(7) 食料自給率 (R2カロリーベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	北海道	217
2	秋田	200
3	山形	143
4	青森	125
5	新潟	111
	⋮	
15	宮崎	61
16	鳥取	60
16	島根	60
<b>18</b>	<b>熊本</b>	<b>55</b>
19	長野	51
20	滋賀	47
21	石川	46
	⋮	
45	神奈川	2
46	大阪	1
47	東京	0

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

表Ⅲ-1-(8) 食料自給率 (R2生産額ベース)

順位	都道府県名	食料自給率
1	宮崎	301
2	鹿児島	283
3	青森	250
4	北海道	216
5	岩手	216
6	山形	189
7	高知	170
<b>8</b>	<b>熊本</b>	<b>163</b>
9	秋田	158
10	佐賀	151
11	長崎	142
12	鳥取	142
13	長野	129
	⋮	
45	神奈川	12
46	大阪	6
47	東京	3

資料) 農林水産省「都道府県別食料自給率」

## 第2節 気象の動向と農業気象災害の発生状況

### 第1 気象の動向

(平均気温は平年より高く、年間降水量は少なく、日照時間は多い)

熊本地方の年平均気温は、17.7℃で、平年(17.2℃)より+0.5℃高かった。月別の平年値と比較すると、それぞれ1月は+0.1℃、3月は+1.7℃、4月は+1.3℃、5月は+0.2℃、6月は+0.9℃、7月は+0.9℃、8月は+0.7℃、9月は+1.2℃、11月は+2.3℃高く、2月は-1.8℃、12月は-1.6℃低かった。

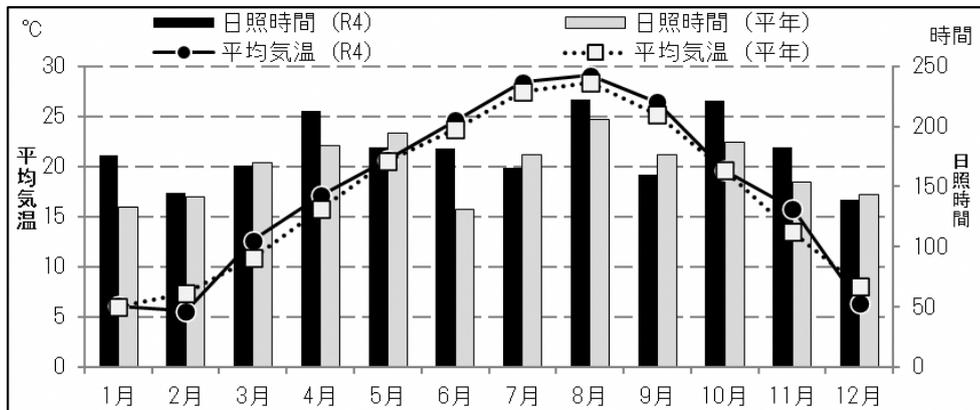
年間降水量は、1,502.0mmで平年(2,007.0mm)比75%とかなり少なかった。また、6月は平年比53%と大幅に少なかった。

梅雨入り(九州北部地方)は6月11日ごろで平年(6月4日ごろ)より7日遅く、明けは7月22日ごろで平年(7月19日ごろ)より6日遅かった。

日照時間は、2,155時間で平年(1,996時間)比108%とかなり多かった。月ごとに平年値と比較すると、1月は132%、2月は103%、4月は115%、6月は139%、8月は108%、10月は118%、11月は119%と多く、3月は99%、5月は94%、7月は94%、9月は91%、12月は97%と少なかった。

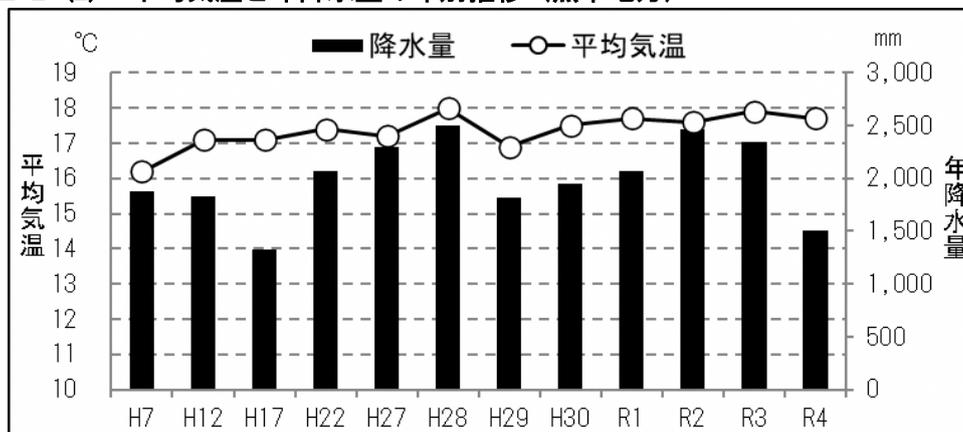
台風は、第4号が7月に、第14号が9月に九州に上陸した。

図Ⅲ-2-(1) 令和4年(2022年)の平均気温と日照時間月別推移(熊本地方)



資料) 気象庁「気象統計情報」

図Ⅲ-2-(2) 平均気温と年降水量の年別推移(熊本地方)



資料) 気象庁「気象統計情報」

## 第2 農業気象災害の発生状況

(農業関係被害は約48億円)

令和4年(2022年)1~12月の気象災害による農業関係被害額は、約45億円となった。

9月に発生した台風第14号では、水稻の倒伏やきゅうりやメロン等の損傷、ため池への土砂等の流入により、被害額は約35億円となった(表Ⅲ-2-(1))。

表Ⅲ-2-(1) 農業気象災害の発生状況(令和4年(2022年)1~12月)【確定値】

(単位:千円)

	災害名	時期	農作物	農業施設 (ビニールハウス等)	農地・ 農業用施設	計
1	強風	3.25~26	716	11,121		11,837
2	晩霜	4.5	66,599			66,599
3	大雨	4.26~27	503			503
4	台風	7.5			5,000	5,000
5	大雨	7.9			223,000	223,000
6	大雨	7.14~20		375	673,000	673,375
7	台風第9号	9.6	6,595	1,241		7,836
8	台風第14号	9.18~19	187,359	87,439	3,217,219	3,492,017
9	大雪	12.22~24		857		857
	計		261,772	101,033	4,118,219	4,481,024

資料) 県農林水産部調べ

### 第3節 新たな流通販売の促進

#### 第1 県内及び県外流通

（県内地方卸売市場における県産青果物の取扱数量は約7割程度で推移）

熊本県内の地方卸売市場における令和4年（2022年）の県産青果物の取扱数量は、野菜が66%、果実が67%であり、近年約7割程度で推移している。

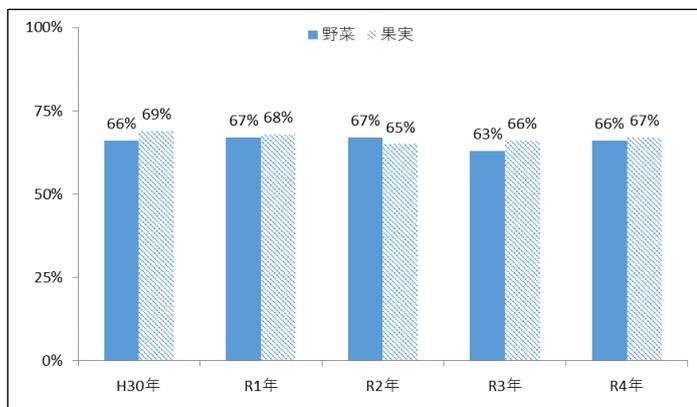
（図Ⅲ-3-(1)）

県産青果物は、一部を除いて県外への出荷割合が高く、特にトマト、すいか、メロン類、み

かん、不知火類（デコポン）は、大消費地への出荷によって産地が発展してきた経緯もあり、東京、大阪の市場において大きなシェアを占めている。（表Ⅲ-3-(1)）

また、流通・販売への影響力が更に高まると予想される量販店と連携し、産地理解の促進と併せて、産地の意識を改革し、商品提案や情報発信に重点を置いた産地の体制づくりに取り組んでいる。さらに、登録産品数が全国1位である地理的表示（GI）登録産品などの特色ある農林水産物の大消費地への売り込みと、商品開発に向けた県産農林水産物の魅力発信を行っている。

図Ⅲ-3-(1) 県内の地方卸売市場における県産青果物のシェア



資料) 熊本県卸売市場統計

表Ⅲ-3-(1) 東京・大阪市場における取扱量の県産シェアと位置 (単位: トン、%)

	東京(令和4年)				大阪(令和4年)			
	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位	取扱量(トン)	うち県産(トン)	シェア	順位
野菜計	1,399,202	36,788	2.6%	11	465,057	22,724	4.9%	8
トマト類	96,729	22,982	23.8%	1	32,218	15,617	48.5%	1
なす類	40,476	2,787	6.9%	6	10,068	1,681	16.7%	2
果実計	389,165	31,847	8.2%	3	136,542	8,063	5.9%	4
すいか類	40,427	9,044	22.4%	1	18,177	3,106	17.1%	2
メロン類	16,052	2,233	13.9%	2	6,743	1,014	15.0%	3
いちご	26,876	653	2.4%	7	7,890	1,370	17.4%	2
みかん類	118,889	14,811	12.5%	5	23,005	1,582	6.9%	2
不知火類	8,742	4,251	48.6%	1	2,533	611	24.1%	2

※東京：東京都中央卸売市場 市場統計情報、大阪：大阪市中央卸売市場年報

注) トマト類はミニトマト等すべてのトマトを含む。なす類は、こなす、べいなす、ながなすの計。すいか類は小玉すいかも含む。みかんは、極早生、早生、普通、ハウスの計。

## 第2 農畜産物輸出

(令和3年度(2021年度)の輸出額は過去最高を更新)

輸出の取組みは、国内マーケットが縮小傾向にある中、新たな販路の開拓と創出、国内市場の需給安定、輸出を通じたブランド価値の向上につながるものとして期待されている。

県産農産物の輸出額は、毎年度増加しており、令和3年度(2021年度)輸出額についても、過去最高を更新し、約39億円となった。

(図Ⅲ-3-(2))

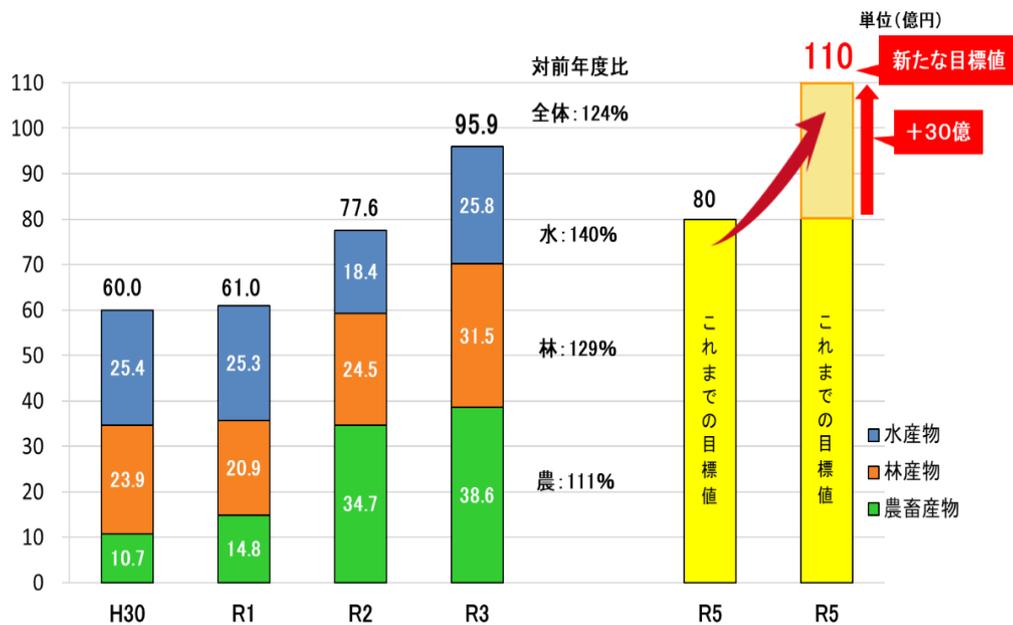
品目別では、牛肉が香港や台湾に安定して輸出しており、加えてアメリカ、タイ向けが大幅に増加している。かんきつは、香港やシンガポール、約4年ぶりに輸出を再開したカナダ向けが大幅に増加した。(表Ⅲ-3-(3))

県では、さらなる輸出拡大を図るため、オンライン商談会、海外でのテストマーケティング、現地小売店・飲食店でのプロモーション等を随時実施している。また、輸出障壁対応による市場開拓や八代港からの新航路活用検討、「食べ方」提案等のプロモーションを実施し、新たな需要開拓を図っている。

加えて、シンガポールに「熊本県アジア事務所」を、また香港に「熊本香港事務所」を設置し、本県農林水産物等の輸出促進の支援等を行っている。

さらに、県・市町村・関係団体で連携して、「くまもとうまかもん輸出支援協議会」を設立し、県産品の輸出拡大に向けた知識の習得や販促活動への支援体制を強化している。

図Ⅲ-3-(2) 令和3年度(2021年度)県産農林水産物等の輸出実績



資料) 県観光戦略部調べ(県が輸出を把握している団体・業者への調査)

表Ⅲ-3-(3) 令和3年度(2021年度)農産物等の品目別・国別輸出状況

	単位	米	かんしょ	いちご	梨	メロン	かんきつ	牛肉	牛乳	その他の農畜産物	加工食品(酒類含む)	合計	対前年度比
香港	千円	754	15,724	94,342	948	29,134	30,932	613,600	177,032	153,765	186,369	1,302,600	105%
台湾	〃	495	0	9,391	14,486	0	800	1,070,160	3,037	46,073	46,620	1,191,062	94%
アメリカ	〃	1,831	0	9,044	0	0	0	348,920	0	4,681	252,743	617,219	201%
シンガポール	〃	15,862	0	37,428	330	11,471	4,434	40,040	109	16,225	43,357	169,256	87%
タイ	〃	0	0	47,603	0	0	0	69,707	1,438	795	11,059	130,602	281%
カナダ	〃	0	0	0	0	0	13,208	7,800	0	0	17,409	38,417	90%
その他	〃	0	0	16,028	0	2,104	0	76,677	0	1,334	317,773	413,916	109%
合計	〃	18,942	15,724	213,836	15,764	42,709	49,374	2,226,904	181,616	222,873	875,330	3,863,072	111%
対前年度比		209%	98%	104%	103%	71%	158%	111%	127%	77%	126%	111%	

資料) 県観光戦略部調べ(県が輸出を把握している団体・業者への調査)

### 第3 農産加工と6次産業化

(農産加工の技術や商品性は格段に進歩)

本県では、農林水産業における所得の確保と雇用の創出を目指して、本県産の優れた農林水産物を活用した付加価値の高い加工品づくりと、その流通・販売に取り組む6次産業化の動きを支援し、新たなビジネスの展開や新産業の創出を図ることとしている。

県内の6次産業化の取組みを強力に推進するため、平成25年度(2013年度)から「農山漁村発イノベーション熊本サポートセンター」を設置し、6次産業化に取り組む事業者を支援している。

その結果、令和5年(2023年)2月末までに、県内92事業者が6次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けており、認定事業者数は九州第2位、全国第6位となっている。

さらに、本県では、良質な農産物を利用した特徴ある加工食品づくりに取り組む比較的小規模の加工組織等も活発に活動しており、令和3年(2021年)には組織数860、販売額407億円となった。(表Ⅲ-3-(4)(5))

このような動きを支援するために、消費者ニーズを捉えた個性ある商品開発・改良を推進するとともに、優秀な加工食品の発掘・PRに向けて、隔年で農産物加工食品コンクールを開催している。令和4年度(2022年度)は、県内各地から21団体30点の出品があり、加工技術や商品性等は格段に進歩している。さらに、その金賞受賞商品は、令和4年度(2022年度)「優良ふるさと食品中央コンクール」の国産農林産品利用部門において、農林水産省大臣官房長賞を受賞している。(表Ⅲ-3-(6)(7))

令和元年度(2019年度)からは6次産業化の取組みを更に推進するため、異業種連携による商品開発や販路開拓を支援し、6次産業化に取り組む人材の育成を行った。

表Ⅲ-3-(4) 農産物加工所数の推移

項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
加工組織数	件	940	780	840	880	910	910	900	950	860

資料) 農林水産省 6次産化総合調査

※調査対象：農産物の加工を営む農業経営体及び農業協同組合等が運営する農産物加工場

表Ⅲ-3-(5) 農産物加工所販売額の推移

項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
販売額	百万円	30,701	32,884	37,182	35,600	37,988	37,836	37,819	40,032	40,770

資料) 農林水産省 6次産業化総合調査

表Ⅲ-3-(6) 県農産物加工食品コンクール（隔年開催）出品数の推移

項目	単位	H18年 (度)	H20	H22	H24	H26	H28	H30	R2	R4
出品数	点	27	23	52	56	88	33	49	27	30

資料) 県農林水産部調べ

表Ⅲ-3-(7) 全国優良ふるさと食品中央コンクール受賞作品

年度	受賞名	受賞作品	受賞組織
H21	農林水産省総合食料局長賞	ドライトマト	八代地域農業協同組合 ドレミ館トマト加工研究会
H22	農林水産省総合食料局長賞	お米でつくったデコシフォン	加工所みかん屋さん
H23	(財) 食品産業センター会長賞	ばんべい柚味噌	生活研究グループ 鮎婦会
H24	(財) 食品産業センター会長賞	野菜で作ったラスク	(有) 阿蘇健康農園
H25	農林水産省食料産業局長賞	ASOMILK 飲むヨーグルト	(有) 阿部牧場
H26	(財) 食品産業センター会長賞	キイチばあちゃんのつぼん汁	(株) あさぎり・フレッシュフーズ
H27	(一財) 食品産業センター会長賞	上天草の和風だし	上天草農林水産物ブランド推進協議会
H28	農林水産大臣賞	阿蘇タカナード	阿蘇さとう農園 漬物工房まんまミーア!
H29	農林水産省食料産業局長賞	おっげんしゃー	一二海
H30	農林水産省食料産業局長賞	きのこ南蛮	きくちの母ちゃん
R1	農林水産省食料産業局長賞	鶏塩たまご麺	マツヤマエッグファーム
R2	(一財) 食品産業センター会長賞	パストラミビーフ	(株) 山の未来舎
R3	農林水産省大臣官房長賞	惹苡仁糖(よくいにんとう)	肥後はとむぎ会日月亭
R4	農林水産省大臣官房長賞	にんにく農家が作った焼肉の たれ	山之一

資料) 県農林水産部調べ

## 第4節 水稻、麦、大豆の生産、流通及び価格の動向

### 第1 水稻の生産、流通及び価格の動向

#### 1 米の生産動向

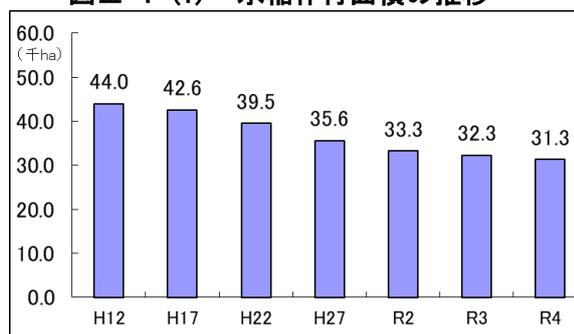
本県は稲作振興として、「需要に応じた米の生産」という消費者・市場重視の考えのもと、安全安心な米づくりを基本に、多様な自然条件や担い手を最大限に活用し、農家の創意工夫や主体性を発揮しつつ、地域の特徴を生かした「売れる米産地」づくりに取り組んだ。

(令和4年産(2022年産)水稻作付面積はやや減少)

本県の水稻作付面積は、主食用米及び新規需要米の作付面積は、1,000ha減少し、31,300haとなった。

(図Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(1))

図Ⅲ-4-(1) 水稻作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

(県オリジナル品種「くまさんの輝きの面積拡大)

水稻の品種別作付割合は、令和4年産(2022年産)ではヒノヒカリ約46%、森のくまさん約13%、コシヒカリ約11%と、3品種で約7割を占めている。

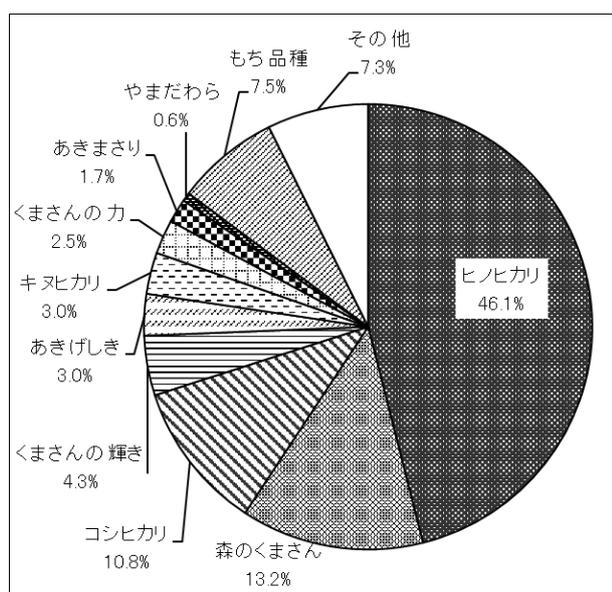
熊本県育成水稻新品種「くまさんの輝き」の令和4年産(2022年産)作付面積は1,355haで、前年より大幅に増加した(前年比221%)。今後も熊本県産米のリーディング品種として高品質・良食味生産を行っていく。

また、業務用多収品種「やまだわら」の令和4年産(2022年産)作付面積は197haで、前年より大幅に減少した(前年比65%)。

なお、多収品種については、今後も品種特性を生かし、多収低コスト生産を推進していく。

(図Ⅲ-4-(2)、巻末表Ⅲ-4-(2))

図Ⅲ-4-(2) 主要品種の作付シェア(R4)

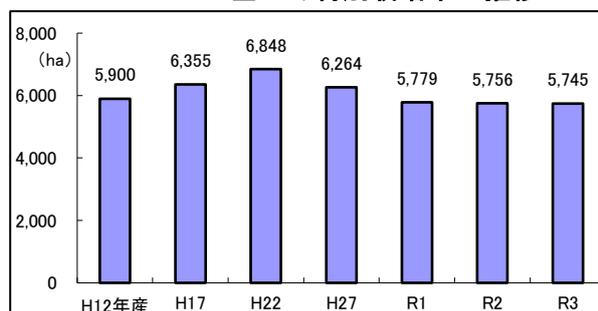


資料) 農林水産省「作物統計」及び県農林水産部調べ

(特別栽培米の定着)

消費者の安全安心志向の高まりを受け、農林水産省特別栽培農産物に係る表示ガイドラインに基づく特別栽培米の作付は平成22年度（2010年度）をピークに減少傾向にある。令和3年産（2021年産）は5,745haと前年並みとなり、水稻作付面積に対する割合は約18%と前年並みで推移している。（図Ⅲ-4-(3)）

図Ⅲ-4-(3) 農林水産省ガイドラインに基づく特別栽培米の推移



資料) 県農林水産部調べ

(全ての品種でAランク評価)

令和4年産（2022年産）米の食味ランキングでは、昨年「特A」評価だった県北ヒノヒカリ、出品を増やした「くまさんの輝き」を含め、5産地品種全て「A」評価だった。

(表Ⅲ-4-(1)、巻末表Ⅲ-4-(3))

表Ⅲ-4-(1) 米の食味ランキングの推移

地区名・品種名	H22	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
県北・ヒノヒカリ	特A	特A	特A	特A	A	A	特A	A
県南・ヒノヒカリ	A	A	A	A	A'	A'	A	
県北・コシヒカリ	A'	A	A	A	特A	A	A	A
県北・森のくまさん	特A	A'	特A	A	特A	A	A	A
県南・くまさんの力	—	A'	A	A'	A	特A		
県北・くまさんの輝き	—	特A	特A	—	—		A	A
県南・くまさんの輝き								A

資料) 一般財団法人 日本穀物検定協会発表

注) 「くまさんの輝き」は参考品種としての評価（H28、H29）。H30～R2は要件を満たしていないため出品なし。R3は地域区分なしで出品。

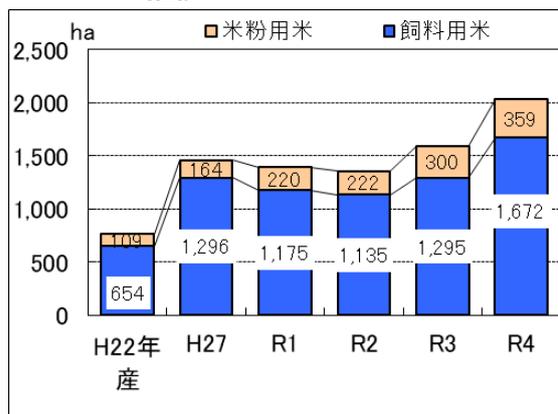
(令和4年産（2022年産）米粉用米・飼料用米の作付面積が大きく増加)

主食用米需要の減少に伴い、新規需要米等への作付け転換を図る生産者が増加したことから、令和4年産（2022年産）の米粉用米作付面積については359ha（前年比120%）、飼料用米作付面積は1,672ha（前年比129%）となり、ともに大幅に増加した。

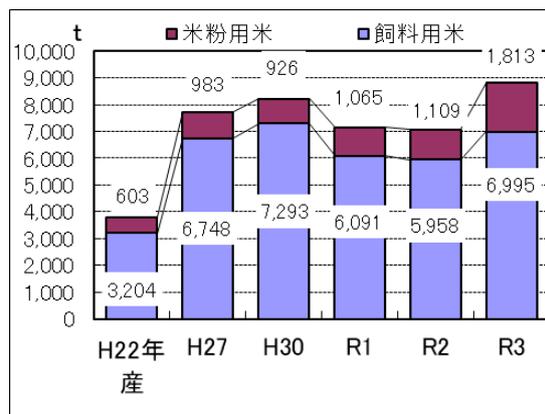
令和3年産（2021年産）の生産集出荷数量については、米粉用米は1,813t（前年比163%）と大幅に増加した。飼料用米は、多収専用品種の導入及び適正管理の徹底等により単収の向上が図られ、作付面積がかなり大きく増加（前年比114%）したことに伴い、生産集出荷数量は6,995t（前年比117%）と大幅に増加した。

(図Ⅲ-4-(4)(5)、巻末表Ⅲ-4-(4)(5))

図Ⅲ-4-(4) 米粉・飼料用米作付面積の推移



図Ⅲ-4-(5) 米粉・飼料用米生産集出荷数量(実績)

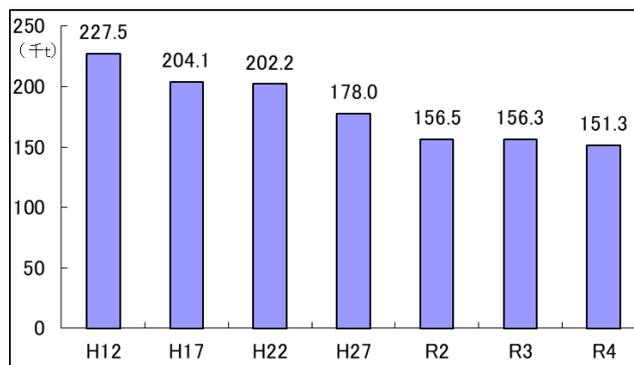


資料) 農林水産省「新規需要米の取組計画認定状況」、「新規需要米生産集出荷数量」

(令和4年産(2022年産)水稻の作柄は、作況指数「96」の“やや不良”)

熊本県における令和4年産(2022年産)水稻の作柄は、分けつ期の7月中・下旬が平年に比べて日照不足で推移し、分けつが抑制され、穂数が「やや少ない」となったものの、8月上旬が高温、多照で推移したことや穂数がやや少ないことによる補償作用から1穂もみ数が「やや多い」となり、全もみ数が「やや少ない」となった。登熟初期に通過した台風第14号の影響がみられたものの、全もみ数が少ないことによる補償作用や、出穂期以降、気温・日照時間が平年を上回って推移したため、登熟は「平年並み」となったことから、10a当たり収量は501kg、収穫量(子実用)は15万1,300tとなった。

図Ⅲ-4-(6) 水稻収穫量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

なお、農家等が使用しているふるい目ベースの作況指数は96の“やや不良”で、各作柄表示地帯別では、県北地帯は作況指数96の“やや不良”、阿蘇地帯は作況指数96の“やや不良”、県南地帯は作況指数97の“やや不良”、天草地帯は作況指数100の“平年並み”となった。

地域別では、収穫量は熊本地域が21,600tで最も多く、次いで八代地域(20,690t)、玉名地域(20,370t)となっている。

10a当たり収量は、熊本地域が526kgで最も高く、次いで鹿本地域(516kg)、菊池地域(510kg)の順となっている。(図Ⅲ-4-(6)、巻末表Ⅲ-4-(6))

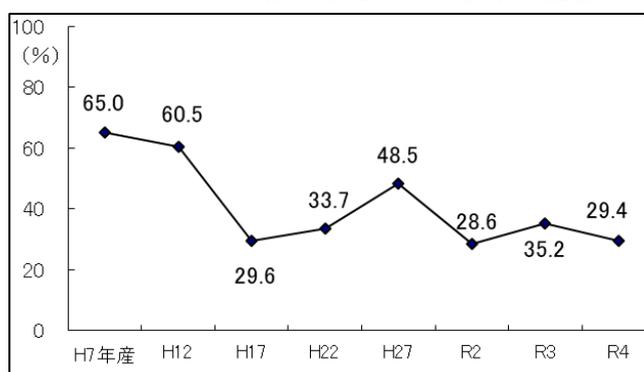
(1等比率は低迷)

県産米の1等の割合は29.4%（令和5年（2023年）3月末現在）で、前年産より5.8ポイント下落し、依然として低い状況となっている。これは近年発生している高温障害による品質低下に加え、令和4年産では9月中旬の台風14号通過に伴う強風・乾燥による白未熟粒の発生や充実不足等が要因と考えられる。（図Ⅲ-4-(7)）

品種別では、平坦地域中心に作付けされている「ヒノヒカリ」及び「森のくまさん」の1等米比率は前年より低下した。前年1等米比率が高かった、耐暑性をもつ「くまさんの輝き」及び「くまさんの力」についても、令和4年産では台風14号の乾燥風の影響により比率が低下した。

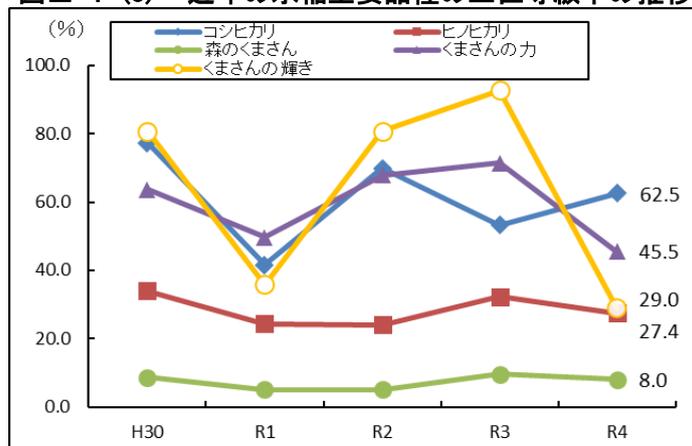
（図Ⅲ-4-(8)、巻末表Ⅲ-4-(7)）

図Ⅲ-4-(7) 水稻うるち上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」  
令和4年産はR5年3月末現在の速報値

図Ⅲ-4-(8) 近年の水稻主要品種の上位等級率の推移



資料) 農林水産省「作物統計」  
令和4年産はR5年3月末現在の速報値

## 2 稲作の生産性及び収益性

(生産費は前年並み)

水稻の10a当たり生産費(副産物価額差引)は、令和3年産(2021年産)では110,683円と前年並みであった(前年比101%)。

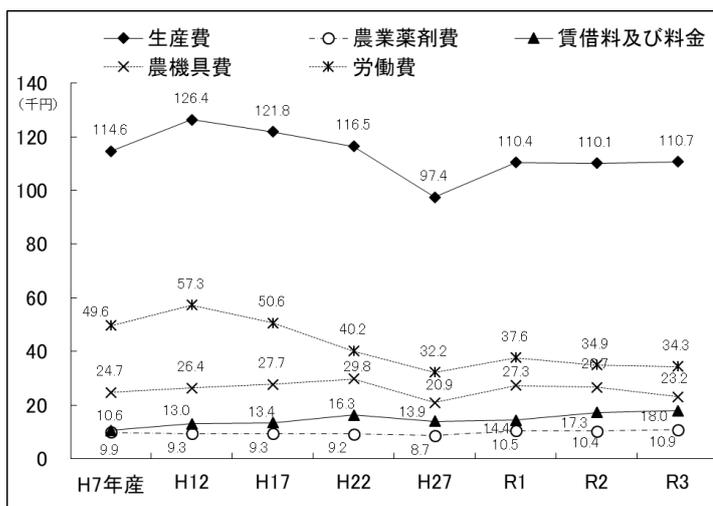
これに、支払利子及び支払地代を加えた支払利子・地代算入生産費は114,001円(前年比100%)、自己資本利子及び自作地地代を加えた全算入生産費は129,775円(前年比100%)となり、前年並みであった。

主な費目の動向としては、農機具費(前年比86.9%)がかなり大きく減少した一方で、建物費(前年比157%)が大幅に増加した。

また、費用合計(112,868円)に占める費目別構成割合は、労働費が30.4%で最も高く、農機具費が20.5%、賃借料及び料金が15.9%の順となっており、この3費目で生産費の約70%を占めている。

(図Ⅲ-4-(9)、巻末表Ⅲ-4-(8))

図Ⅲ-4-(9) 水稻10a当たり費用別生産費の推移



資料) 九州農政局調べ

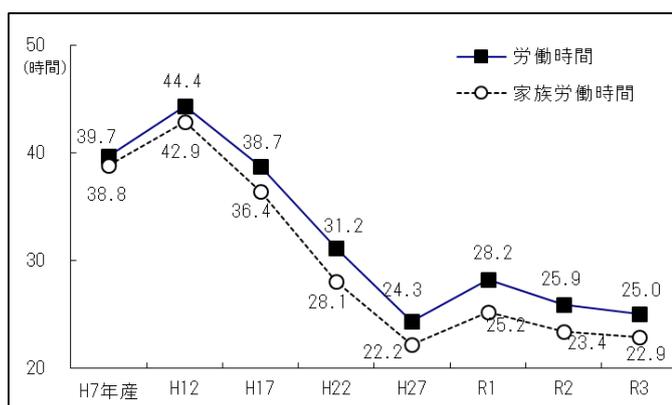
(労働時間はわずかに減少)

10a当たり投下労働時間は、令和3年産(2021年産)では25.0時間で前年に比べ0.9時間減少した(前年比97%)

また、投下労働時間に占める家族労働時間は、22.9時間で、前年に比べ、0.5時間減少した(前年比98%)。

(図Ⅲ-4-(10)、巻末表Ⅲ-4-(9))

図Ⅲ-4-(10) 水稻10a当たり投下労働時間



資料) 九州農政局「米生産費(販売農家)」

(所得は前年並み)

令和3年産(2021年産)の10a当たり粗収益は、主要産地では作況が平年並み(全国水稲作況指数101)、熊本県における収量は平年に比べやや少ない(熊本県水稲作況指数97)状況で、102,671円(前年比99%)と前年並みであった。

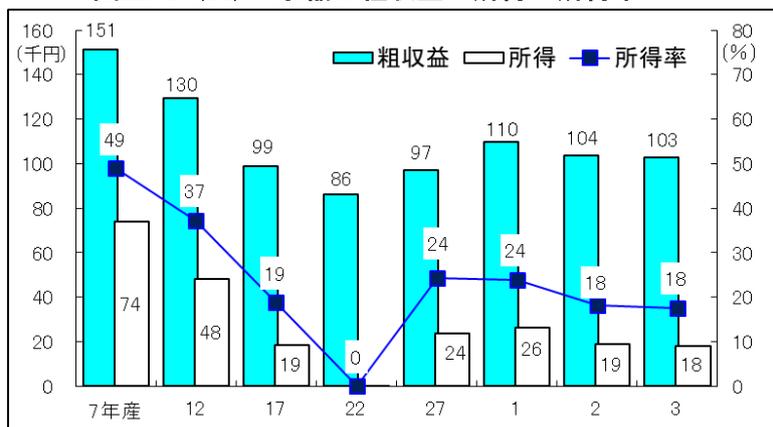
このことから、10a当たり所得は18,051円となり、所得率も17.6%とともに前年並みとなった。

(図Ⅲ-4-(11)、巻末表Ⅲ-4-(9))

また、10a当たり家族労働報酬は2,277円と前年に比べ大幅に減少した。

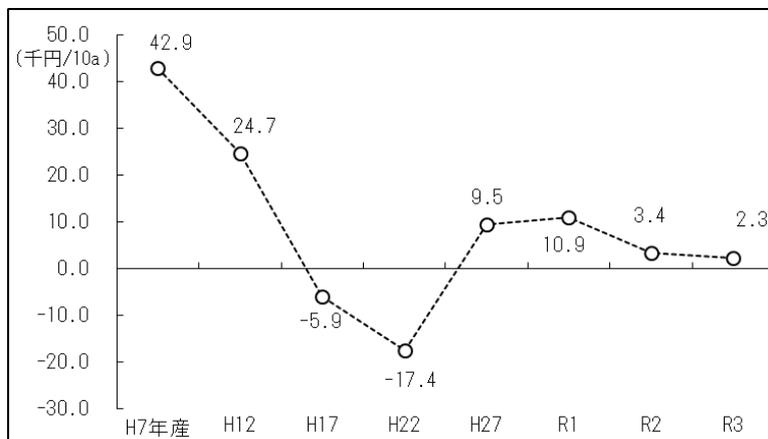
(図Ⅲ-4-(12)、巻末表Ⅲ-4-(9))

図Ⅲ-4-(11) 水稲の粗収益・所得・所得率



資料) 九州農政局「米生産費(販売農家)」

図Ⅲ-4-(12) 水稲10a当たり家族労働報酬



資料) 九州農政局「米生産費(販売農家)」

### 3 流通の動向

#### (1) 集荷・販売の状況

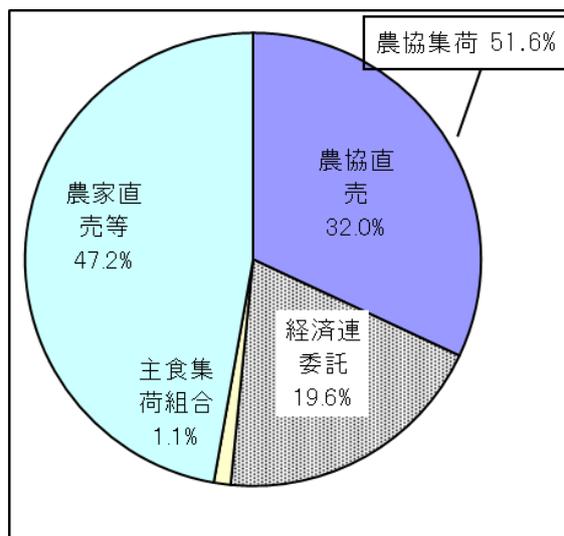
(農協集荷割合はやや増加)

本県の令和3年産(2021年産)主食用米の生産量156,300tに対して、農協の集荷数量割合は51.6%(前年比103%)とやや増加し、このうち農協直売は32.0%、経済連への販売委託は19.6%であった。

また、主食集荷組合の集荷数量割合は1.1%と前年並み、農家直売等(直売、農家消費、無償譲渡等)割合は47.2%となった。

(図Ⅲ-4-(13))

図Ⅲ-4-(13) R3年産米の集荷状況

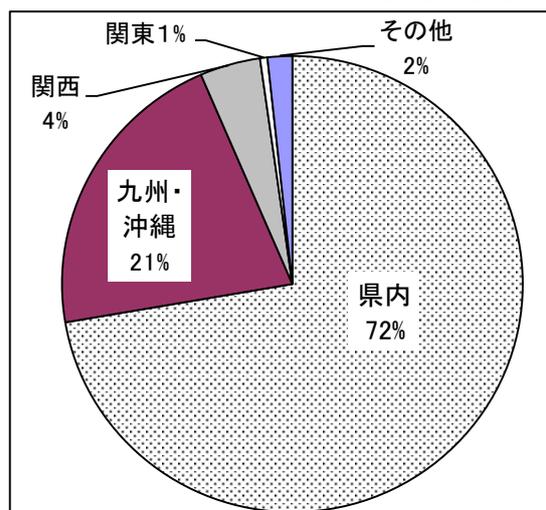


資料) 県農林水産部調べ

なお、令和2年産(2020年産)主食用うるち米の農協集荷及び主食集荷協同組合による販売数量は、県内向けが16,966tと全体の72%を占め、次いで熊本県を除く九州・沖縄向けが4,973t(21%)、関西向けが996t(4%)、関東向けが122t(1%)、その他406t(2%)となった。

(図Ⅲ-4-(14))

図Ⅲ-4-(14) R2年産米の販売状況 (主食用うるち米)



資料) 県農林水産部調べ

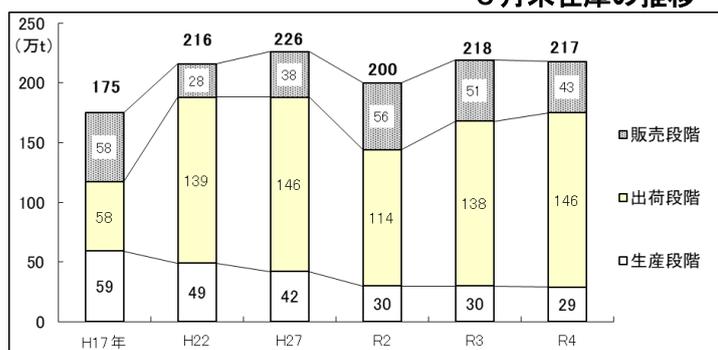
#### (2) 全国の民間在庫の状況

(民間在庫量は217万トン)

主食用米(うるち玄米及びもち米)の令和4年(2022年)6月末の民間在庫量は217万tで、合計では前年同期から1万t減少した。

(図Ⅲ-4-(15))

図Ⅲ-4-(15) 民間流通における6月末在庫の推移



資料) 農林水産省調べ

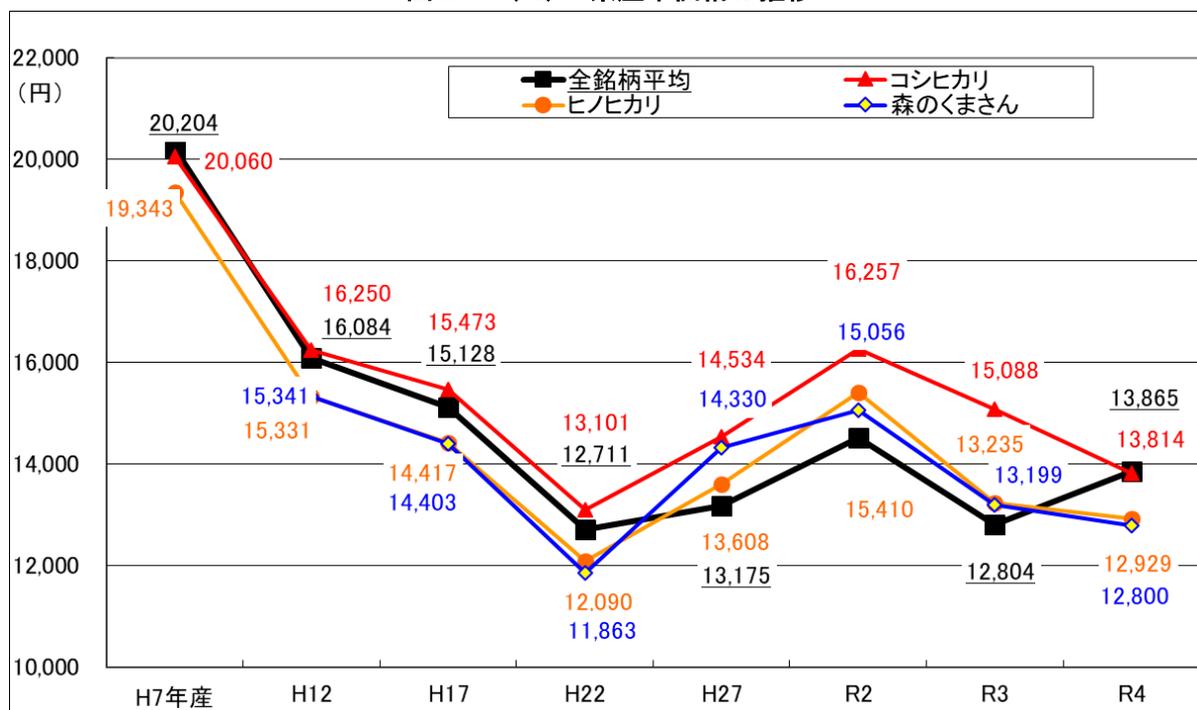
## 4 価格の動向

(令和4年産(2022年産)は米価が下落)

令和4年産(2022年産)では、北海道で作柄が良く(作況指数106)、近畿及び四国がやや良、東北及び九州がやや不良であったものの、平年並みであった地域が多く、全国では作況指数100の平年並みとなった。平成27年産(2015年産)以降、全国的に需給状況が引締まったことにより、米価は上昇傾向となっていたが、令和2年(2020年)のコロナショック以降、大幅に需要が低迷した。しかし、令和4年産は主食用米の作付転換により収穫量が適正生産量を下回ったことから、令和5年6月末民間在庫は191~197万tの見通しで、需給は引き締まり、全銘柄平均価格は13,865円(前年比108%)で前年よりかなり上昇している。

一方、令和4年産(2022年産)県産米の60kg当たり相対取引価格は、コシヒカリが13,814円(前年比92%)、ヒノヒカリが12,929円(同比98%)、森のくまさんが12,800円(前年比97%)と低下している。

図Ⅲ-4-(16) 県産米価格の推移



資料) 17年産までは(財)全国米穀取引・価格形成センター公表平均落札価格の推移

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含まない。

資料) 18年産以降は農林水産省調べ。

注) 価格には、包装代(紙袋)、センターへの拠出金及び消費税を含む。

注) 令和4年産は、出回りから3月までの加重平均価格(速報値)。

(図Ⅲ-4-(16)、巻末表Ⅲ-4(10)(11)(12))

## 第2 麦の生産、流通及び価格の動向

### 1 生産の動向

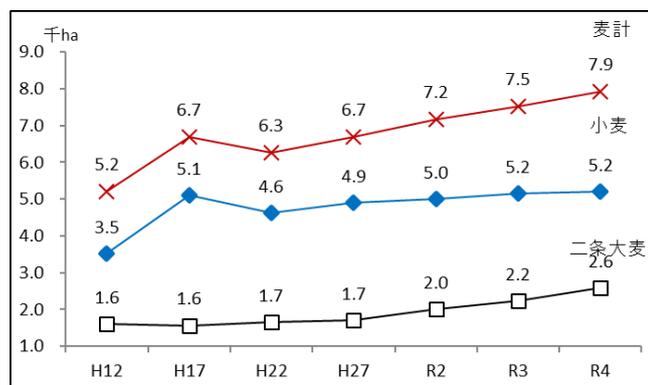
(麦の作付面積はやや増加)

麦の作付面積は、令和4年産(2022年産)は前年より約410ha(5%)増加して7,930haとなった。

麦種別にみると、小麦で1%増加して5,210ha、大麦で17%増加して2,600haとなった。

(図Ⅲ-4-(17)、巻末表Ⅲ-4(12))

図Ⅲ-4-(17) 麦の作付面積の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

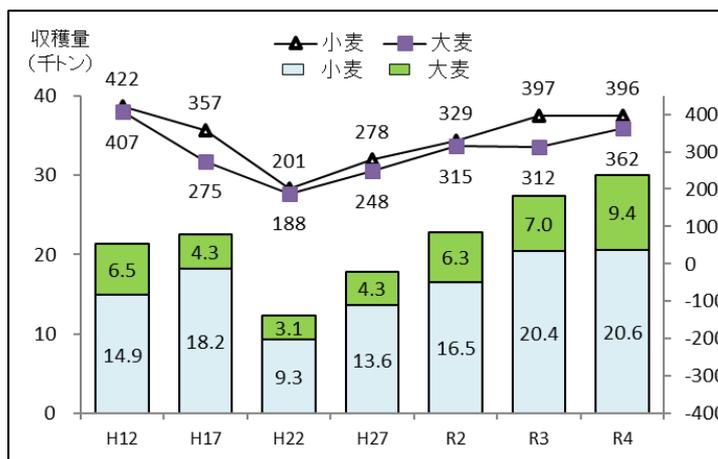
(収穫量は4麦計で大幅に増加、品質は小麦で大幅に上昇、大麦でやや低下)

令和4年産(2022年産)は12月中に播種は完了し、適度な降雨もあり出芽も順調であった。出芽期以降は高温・多照で推移し、出穂後も高温で日照時間も平年並みで推移したことから、粒の充実が良かった。

4麦種の収穫量は前年より900t増加して30,300tとなった。単収は小麦で前年対比95%の396kg/10a、大麦で前年対比109%の362kg/10aとなった。

(図Ⅲ-4-(18))

図Ⅲ-4-(18) 麦の収穫量の推移



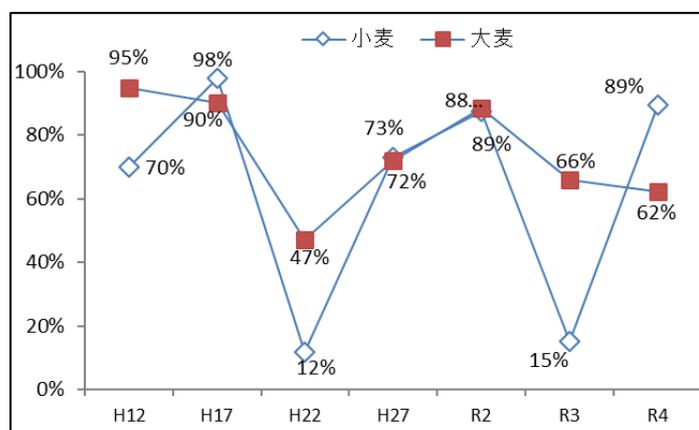
資料) 農林水産省「作物統計」

注) 平年収量 小麦: 309kg/10a 大麦: 273kg/10a

また、品質については、収穫時期の天候に恵まれたことにより、小麦では1等比率は前年比プラス74ポイントの89%と大幅に改善し、大麦は62%となった。

(図Ⅲ-4-(19))

図Ⅲ-4-(19) 麦種別1等比率



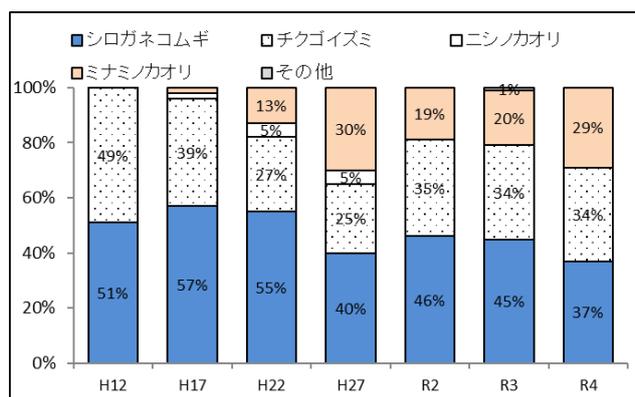
資料) 農林水産省「麦の農産物検査結果」

(品種別作付け比率は、小麦でミナミノカオリがかなり増加、大麦ではその他(もち性大麦)がやや増加)

作付品種は、食品産業等と農業団体等で構成された民間流通協議会の作付計画に基づき作付け割合等が協議されている。

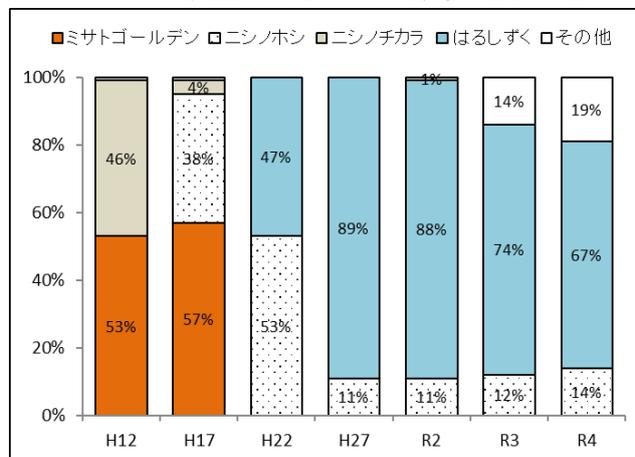
令和4年産(2022年産)の品種別作付面積の割合は、小麦はシロガネコムギからミナミノカオリへの転換が進み、大麦はその他として近年需要が高まっているもち性大麦の作付けが増加している。(図Ⅲ-4-(20)、(21))

図Ⅲ-4-(20) 小麦主要品種作付面積構成比の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

図Ⅲ-4-(21) 大麦主要品種作付面積構成比の推移



注) 平成17年産までの主要品種については農林水産省調査(それ以外は県農林水産部調査)

## 2 生産性及び収益性

(生産費はやや増加、所得はわずかに減少)

令和3年産(2021年産)小麦の全算入生産費は56,178円で、前年産に比べ5.6%増加した。

粗収益は前年産に比べ大幅に増加したが、費用がやや増加したため、所得はわずかに減少した。(表Ⅲ-4-(2))

表Ⅲ-4-(2) 小麦の10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区 分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
全算入生産費※	円	59,856	62,220	57,006	50,410	52,116	51,404	53,185	56,178	
生産費※	円	48,271	45,163	44,764	39,502	44,012	42,950	44,960	47,399	
費用項目	種 苗 費	円	2,275	1,881	2,121	2,197	2,731	2,892	3,178	3,171
	肥 料 費	円	6,057	4,757	4,273	6,730	6,745	7,381	7,943	8,026
	農 薬 費	円	1,796	1,556	3,427	2,443	3,187	3,263	3,215	3,218
	農 機 具 費	円	8,939	8,067	6,770	7,701	10,001	7,610	9,009	9,266
	労 働 費	円	18,165	12,874	13,506	9,138	9,381	8,334	8,923	8,944
	そ の 他	円	11,356	16,205	15,304	11,597	12,676	13,582	12,797	14,901
費用合計	円	48,588	45,340	45,401	39,806	44,721	43,062	45,065	47,526	
労働時間	時間	15	10	11	7	7	6	6	6	
粗 粗 収 益	円	48,086	66,941	53,466	12,655	8,055	15,810	13,835	17,480	
所 得	円	14,640	28,034	16,644	△ 24,758	△ 32,715	△ 24,727	△ 28,212	△ 27,693	
家族労働報酬	円	6,078	17,418	9,215	△ 29,755	△ 36,208	△ 28,510	△ 31,307	△ 30,985	

資料)九州農政局「熊本農林水産統計年報」(~H26年産)

H27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

平成30年産以降については、都道府県別の調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代

※生産費=費用合計-副産物価額

## 3 価格の推移

(県産小麦は前年並み、大麦の価格はかなり上昇)

麦の価格は、生産者と食品産業等が品質評価を反映した入札・相対等により決定する仕組みとなっており、令和4年産(2022年産)の県産麦の販売価格は、食品産業等との播種前契約により決定された。県内の麦については販売予定数量と購入希望数量のミスマッチはほとんどないが、全国的には4年連続豊作傾向であったため、ほとんどの麦種で販売予定数量が購入希望数量を上回っている。県産麦価格は、小麦は日本麺用のシロガネコムギが2,400円/60kg、チクゴイズミが2,400円/60kg、パン・中華麺用のミナミノカオリは3,060円/60kgと前年並み。また、大麦においてはニシノホシが1,978円/50kg、はるしずくが1,978円/50kgとなり前年よりかなり上昇した。裸麦は、イチバンボシが2,385円/60kgと前年より大幅に上昇した(いずれも1等価格)。(表Ⅲ-4-(3))

なお、小麦のみ平成23年産(2011年産)から輸入麦の政府売渡価格の改定(4、10月)に合わせて、播種前の入札又は相対により契約された価格に輸入麦の政府売渡価格の変動率を乗じる取引価格の事後調整が導入されている。

表Ⅲ-4-(3) 麦の民間流通価格の推移

麦種	品種名	単位	H12年産	H17	H22	H27	R2	R3	R4
小麦	シロガネコムギ	円/60kg	2,414	2,040	2,779	2,667	2,520	2,400	2,400
	チクゴイスマ	円/60kg	2,314	2,086	2,797	2,670	2,520	2,400	2,400
	ニシノカオリ	円/60kg	—	2,106	2,934	2,745	—	—	—
	ミナミノカオリ	円/60kg	—	2,100	2,921	2,751	3,000	3,060	3,060
(二条大麦)	ニシノチカラ	円/50kg	1,534	1,432					
	ミサトコールテン	円/50kg	1,489	1,404					
	ニシノホシ	円/50kg	1,489	1,376	2,069	1,949	1,965	1,765	1,978
	はるしずく	円/50kg	—	1,404	2,103	1,990	2,010	1,765	1,978
裸麦	イチバンホシ	円/60kg	2,165	1,894	2,982	2,627	2,585	1,988	2,385

資料) J A 熊本経済連調べ

※1等ばら価格(税抜)

※25年産からは相対取引基準価格

#### 4 流通の概要

(全量が地場企業の製粉・精麦会社との相対取引)

県産麦の流通は、小麦は地場企業の製粉会社、大麦・裸麦は地場企業の精麦会社を中心に相対取引されている。農産物検査を経た令和3年産(2021年産)麦の出回り状況は、令和4年(2022年)7月末現在で、小麦が19,172t、大麦が4,507t、裸麦が16tとなった。

### 第3 大豆の生産、流通及び価格の動向

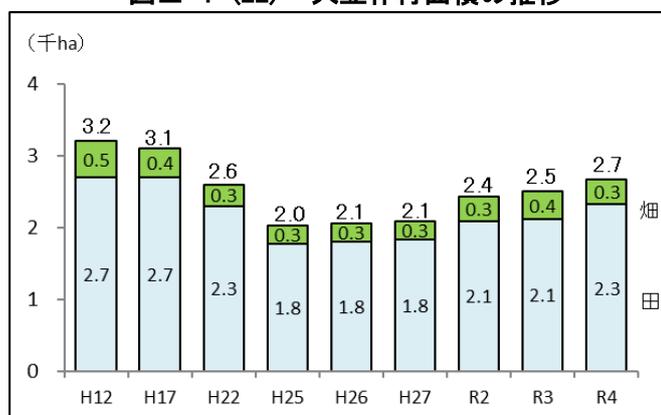
#### 1 生産の動向

(大豆作付面積はかなり増加)

令和4年産(2022年産)は前年産より160ha(6.4%)増加し2,660haとなった。

作付品種は、フクユタカが中心(2,618ha)で、他にすずおとめ(17ha)等が作付けされた。(図Ⅲ-4-(22))

図Ⅲ-4-(22) 大豆作付面積の推移

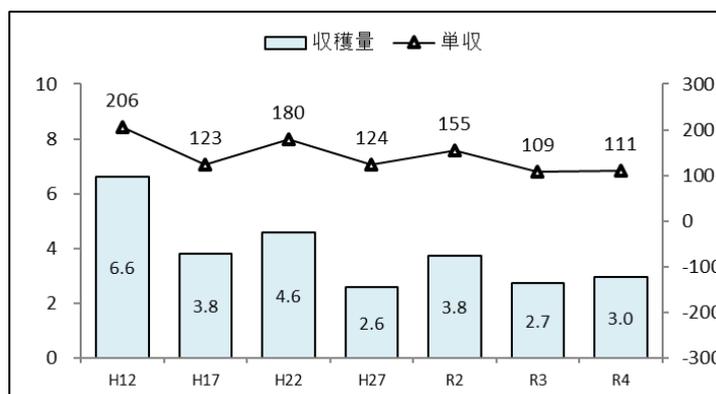


資料) 農林水産省「作物統計」

(収穫量はかなり増加)

令和4年産(2022年産)の大豆の単収は8月の乾燥等の影響により、平年対比81%の111kg/10aとなった。作付面積が増加したことから、収穫量は前年産より220t増の2,950tとなった。(図Ⅲ-4-(23))

図Ⅲ-4-(23) 大豆の生産量と単位収量の推移



資料) 農林水産省「作物統計」

注) 大豆の平年収量: 137 kg/10a

#### 2 価格の推移

(販売平均価格はわずかに低下)

令和3年産の入札・相対・契約平均価格は前年より114円(1.0%)安い10,851円/60kg(税抜き全農価格)となった。(表Ⅲ-4-(4))

表Ⅲ-4-(4) 販売価格及び大豆交付金の推移

	単位	H12年産	H17	H22	H27	R1	R2	R3
販売価格	円/60kg	4,987	6,573	5,902	11,282	11,185	10,965	10,851
交付金	円/60kg	8,350	8,020	3,168	12,520	9,940	10,830	10,830

注)販売価格:JA熊本経済連での全銘柄加重平均価格

注)交付金は、平成18年産までは大豆交付金。19年産は水田経営所得安定対策における数量単価(1等)、23年産からは農業者戸別所得補償の数量単価(1等)、25年産からは経営所得安定対策の数量単価(1等)。

### 3 生産性及び収益性

(生産費は前年並み、所得は大幅に減少)

令和3年産(2020年産)大豆の全額算入生産費は47,750円で、前年に比べ2.1%減少した。収量が前年と比べて少なかったため、粗収益、所得ともに大幅に減少した。(表Ⅲ-4-(5))

表Ⅲ-4-(5) 大豆10a当たりの生産費及び収益性(熊本)

区 分	単位	H7年産	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
全算入生産費	円	101,195	66,524	62,058	51,268	54,038	45,561	48,775	47,750	
生産費※	円	86,615	49,833	46,891	40,330	38,281	37,759	39,325	39,086	
費用項目	種 苗 費	円	3,098	1,814	2,030	1,407	2,205	2,761	2,611	2,841
	肥 料 費	円	2,079	1,492	2,280	104	1,315	2,224	2,087	2,553
	農 機 具 費	円	4,096	5,099	5,975	6,960	7,537	6,828	6,806	7,163
	労 働 費	円	71,528	27,574	19,475	10,861	10,144	9,074	9,683	10,113
	そ の 他	円	6,007	14,063	17,280	20,998	17,095	17,044	18,289	16,750
	費 用 合 計	円	86,808	50,042	47,040	40,330	38,296	37,931	39,476	39,420
労 働 時 間	時間	57	23	15	8	7	6	6	7	
粗収益	粗 収 益	円	51,302	48,443	37,820	27,042	22,545	21,562	27,246	20,698
	所 得	円	36,022	25,618	9,099	△ 6,428	△ 15,650	△ 12,868	△ 8,839	△ 14,883
	家族労働報酬	円	21,442	9,201	△ 5,443	△ 13,365	△ 21,764	△ 16,107	△ 12,808	△ 18,312

資料)農林水産省「大豆生産費調査」(~H26年産)

注1)平成27年産以降は全国を設計単位とした標本の中から本県分を抜き出して集計した事例結果であり、未公表。

注2)平成29年産以降については、都府県別調査結果が公表されていないため、九州全体の調査結果である。

※ 全算入生産費=生産費+自己資本利子+自作地地代+支払利子+支払地代  
生産費=費用合計-副産物価額

## 第5節 野菜、果樹、花きの生産、流通及び価格の動向

### 第1 野菜の生産、流通及び価格の動向

#### 1 野菜生産の動向

(作付面積・総収穫量は前年に比べわずかに増加)

本県の野菜は、トマト、いちご、すいか、なす、メロンなどの施設野菜を中心に、野菜生産出荷安定法並びに熊本県野菜振興計画に基づき、適地適作を基本とし、生産基盤や集出荷施設の整備、産地の集団化及び組織育成などを通じて、産地構造改革を推進している。

主要野菜の生産動向を見ると、令和3年産(2021年産)は総作付面積が前年より1.4%増の12,497haとわずかに増加している。内訳では、前年より果菜類が0.6%減(メロン、なす等の減少のため)、葉茎菜類が4.4%増(ブロッコリー、ねぎ等の増加のため)、根菜類が0.5%増(にんじん、れんこん等の増加のため)となっている。

令和3年産(2021年産)の総収穫量は、ブロッコリー、ばれいしょ等の収穫量増加により、前年と比較し、2.1%増の470,724tとなった。

(表Ⅲ-5-(1))

表Ⅲ-5-(1) 野菜生産の推移

(単位:千ha・千t・%)

区分	単位	H12年産		H22年産		R1		R2		R3		増減(△)年率(%)			
		年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	年産	構成割合	H12~H22	H22~R1	R1~R2	R2~R3
総作付面積	千ha	16.9	100.0%	13.7	100.0%	12.5	100.0%	12.3	100.0%	12.5	100.0%	△ 18.7	△ 8.8	△ 1.5	1.4
果菜類	千ha	7.7	45.7%	5.7	41.3%	4.6	37.1%	4.6	37.2%	4.6	36.5%	△ 26.5	△ 18.1	△ 1.2	△ 0.6
葉茎菜類	千ha	3.6	21.6%	3.5	25.4%	4.2	33.2%	4.1	33.3%	4.3	34.3%	△ 4.3	19.1	△ 1.2	4.4
根菜類	千ha	5.5	32.7%	4.6	33.3%	3.7	29.7%	3.6	29.5%	3.7	29.2%	△ 17.4	△ 18.5	△ 2.3	0.5
総収穫量	千t	528		444		478		461		471		△ 16.0	7.6	△ 3.5	2.1

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」「作物統計(かんしょ)」及び県農林水産部調べ

注) 総作付面積は、野菜生産出荷統計調査品目にかんしょを加えて算出した

注) H12年産はスイートコーンを除く(統計値の公表無し)

注) H22年産以降はアスパラガスを追加(15年産以前は統計値の公表無し)

注) H27年産以降はごぼう、かぼちゃ、スイートコーンを除く(統計値の公表が不定期)

令和3年産(2021年産)の野菜の産出額(いも類を含む)は、前年に比べ総収穫量は増加したが、30億円減の1,247億円となった。本県の農業産出額に占める野菜の割合は、平成12年産(2000年産)の32.8%から平成22年産(2010年産)までは38.0%と増加傾向にあったが、近年は横ばいで推移しており、令和3年産(2021年産)は35.9%とわずかに減少した。

(表Ⅲ-5-(2))

一方、食の安全安心への関心の高まりや新型コロナウイルス感染症の拡大による消費動向の変化、需要が拡大している加工・業務用への対応、米政策の見直し等、農業をめぐる環境が大きく変化する中、本県の野菜生産は、多様化する消費者・実需者ニーズへの対応や競争力のある生産供給体制の確立がより一層求められるようになっていく。

表Ⅲ-5-(2) 野菜産出額の推移

区分	単位	H12	構成	H22	構成	R1	構成	R2	構成	R3	構成
		年	割合								
農業産出額	億円	3,358		3,071		3,364		3,407		3,477	
野菜構成割合	%		32.8%		38.0%		37.8%		37.5%		35.9%
野菜計	億円	1,102	100.0%	1,167	100.0%	1,270	100.0%	1,277	100.0%	1,247	100.0%
果菜類	億円	808	73.3%	850	72.8%	-	-	-	-	-	-
葉茎菜類	億円	140	12.7%	167	14.3%	-	-	-	-	-	-
根菜類	億円	91	8.3%	96	8.2%	-	-	-	-	-	-
いも類	億円	63	5.7%	54	4.6%	50	3.9%	56	4.4%	61	4.9%

資料) 農林水産省「生産農業所得統計」。内訳は県農林水産部調べ（H29からは未調査）

注) H12年までは農業粗生産額、H13年以降は農業産出額、定義は同義

(果菜類の作付面積はほぼ前年並み)

本県野菜の主力である果菜類の作付面積は、トマトはほぼ前年並みで推移しているものの、いちご、すいか、メロン類が減少を続けている。

品目別にみると、トマト（ミニトマト含む）は、県下全域で栽培されており、低コスト耐候性ハウスの導入や他品目からの転換等により、作付面積は堅調に増加してきたが、近年は横ばいとなっている。令和3年産（2021年産）は1,270haとなった。

いちごは、玉名・八代地域をはじめ県下全域で作付けされている。高齢化、長時間労働等の影響により平成16年産（2004年産）から減少傾向であり、近年は県育成品種「ゆうべに」の導入等もあり面積減少が緩和され、ほぼ横ばいで推移している。令和3年産（2021年産）は前年より2.3%減の298haとなった。

すいかは、熊本・鹿本地域を中心に作付されている。重量野菜のため作付面積は昭和54年産の3,260haをピークに減少が続いている。カット販売の増加等により単価は近年安定しているが、生産者の高齢化が進んでいるため、令和3年産（2021年産）は前年より0.8%減の1,280haとなった。

メロン類は、生産者の高齢化と担い手減少により面積減少が続いており、令和3年産（2021年産）は前年より1.5%減の849haとなった。

なすは、平成18年（2006年）以降夏秋なすを中心に減少に転じていたが、平成26年（2014年）以降、堅調な価格や低コスト耐候性ハウスの導入、他品目からの転換等により横ばいで推移しており、令和3年産（2021年産）は前年より2.9%減の406haとなった。（表Ⅲ-5-(3)）

表Ⅲ-5-(3) 野菜作付面積の推移（果菜類）

区分	単位	H12年産	H22	R1	R2	R3	増減(Δ)年率(%)			
							H12~H22	H22~R1	R1~R2	R2~R3
トマト	ha	1,050	1,150	1,250	1,260	1,270	9.5	8.7	0.8	0.8
いちご	ha	422	379	309	305	298	Δ 10.2	Δ 18.5	Δ 1.3	Δ 2.3
すいか	ha	2,500	1,610	1,330	1,290	1,280	Δ 35.6	Δ 17.4	Δ 3.0	Δ 0.8
メロン類	ha	2,100	1,230	872	862	849	Δ 41.4	Δ 29.1	Δ 1.1	Δ 1.5
なす	ha	480	408	425	418	406	Δ 15.0	4.2	Δ 1.6	Δ 2.9
合計	ha	6,552	4,777	4,186	4,135	4,103				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

(葉茎菜類の作付面積は前年よりやや増加)

葉茎菜類の作付面積は、機械化・省力化の進展等により平成13年（2001年）までは3,674haと増加したものの、その後は減少傾向にあった。しかし、国産の加工・業務用需要の高まり等から作目転換や大規模化等により平成22年（2010年）以降増加傾向に転じ、近年はほぼ横ばいで推移している。令和3年産（2021年産）は前年より4.4%増の4,283haとなった。

品目別にみると、キャベツは、堅調な需要により近年はほぼ横ばいで推移していたが、令和3年産（2021年産）は前年より2.9%減の1,330haとなった。

軽量野菜であるほうれんそうは、消費者の堅調な需要はあるが、高冷地の夏秋栽培は減少傾向にある。平成24年（2012年）頃には、菊池・鹿本地域で加工用契約栽培の面積が増加し、横ばいで推移した。その後は、令和元年産（2019年産）より減少傾向となっていたが、令和3年産（2021年産）は前年より3.4%増の482haとなった。

レタスは、これまで作付けの中心であった天草地域に加え、近年、八代地域を中心に面積が増加していたが、その後は横ばいで推移し、令和3年産（2021年産）は前年より2.0%減の593haとなった。

アスパラガスは、鹿本、阿蘇、八代地域を中心に県内各地で作付けされている。単価が安定していることに加え、選果施設の整備等により他品目からの転換や規模拡大が進み増加傾向であり、令和3年産（2021年産）は前年より1.0%増の100haとなった。

ブロッコリーは、八代地域を中心に作付されている。国産需要の高まりにより価格が堅調であることに加え、製氷機の整備により氷詰め出荷が可能となったことから近年面積が増加しており、令和3年産（2021年産）は前年より38.2%増の680haとなった。

(表Ⅲ-5-(4))

表Ⅲ-5-(4) 野菜作付面積の推移(葉茎菜類)

区分	単位	H12年産	H22	R1	R2	R3	増減(Δ)年率(%)			
							H12~H22	H22~R1	R1~R2	R2~R3
キャベツ	ha	1,380	1,240	1,400	1,370	1,330	Δ 10.1	12.9	Δ 2.1	Δ 2.9
ほうれんそう	ha	450	429	506	466	482	Δ 4.7	17.9	Δ 7.9	3.4
レタス	ha	448	523	613	605	593	16.7	17.2	Δ 1.3	Δ 2.0
アスパラガス	ha	-	93	99	99	100	-	6.5	0.0	1.0
ブロッコリー	ha	124	172	447	492	680	38.7	159.9	10.1	38.2
合計	ha	2,402	2,457	3,065	3,032	3,185				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」

注) アスパラガスは、H12年以前は統計値の公表無し

(根菜類の作付面積はほぼ前年並み)

根菜類の作付面積は、価格の低迷や生産者の高齢化、食生活の変化に伴う需要量の減少により減少基調となっているが、令和3年産(2021年産)は前年より0.5%増の3,652haとなった。

品目別にみると、だいこんは、阿蘇地域を中心に高冷地の立地条件を生かした産地形成がなされている。温暖化や豪雨による生産の不安定、夏季の北海道、青森産との競合により、作付面積は減少傾向が続いており、令和3年産(2021年産)は前年より1.6%減の819haとなった。

にんじんは、機械化一貫体系や集出荷施設の整備等により省力化が図られた結果、転作作物や畑地域の主要品目として菊池地域を中心に定着しており、令和3年産(2021年産)は前年より9.2%増の644haとなった。

ごぼうは、菊池地域を中心に栽培されており、平成31年(2019年)3月に菊池地域では「菊池水田ごぼう」が地理的表示(GI)保護制度に登録された。令和3年産(2021年産)は前年より3.1%増の266haとなった。

さといもは、阿蘇、上益城地域を中心に栽培されている。気象変動による生産の不安定や生産者の高齢化が進んでいるが、令和3年産(2021年産)は前年より1.5%増の474haとなった。

しょうがは、八代、宇城地域を中心に栽培されており、令和2年(2020年)3月に八代地域では「八代生姜」がGI保護制度に登録された。一時期輸入が急増し面積が急激に減少したが、原産地表示制度による国内産と国外産の明確化により国内産の需要が高まり、ほぼ横ばいで推移している。令和3年産(2021年産)は前年より1.2%増の172haとなった。

かんしょは、ほ場整備や収穫機械導入等の省力化が図られた結果、作付面積は平成7年まで増加傾向であったが、近年は生産者の高齢化等により減少傾向であり、令和3年産(2021年産)は前年より5.1%減の782haとなった。

(表Ⅲ-5-(5))

表Ⅲ-5-(5) 野菜作付面積の推移(根菜類)

区分	単位	H12 年産	H22	R1	R2	R3	増減(Δ)年率(%)			
							H12~H22	H22~R1	R1~R2	R2~R3
だいこん	ha	1,430	938	838	832	819	△ 34.4	△ 10.7	△ 0.7	△ 1.6
にんじん	ha	584	540	581	590	644	△ 7.5	7.6	1.5	9.2
ごぼう	ha	310	300	248	258	266	△ 3.2	△ 17.3	4.0	3.1
さといも	ha	769	603	493	467	474	△ 21.6	△ 18.2	△ 5.3	1.5
しょうが	ha	174	205	175	170	172	17.8	△ 14.6	△ 2.9	1.2
かんしょ	ha	1,380	1,210	897	824	782	△ 12.3	△ 25.9	△ 8.1	△ 5.1
合計	ha	4,647	3,796	3,232	3,141	3,157				

資料) 農林水産省「野菜生産出荷統計」および「作物統計(かんしょ)」

注) ごぼうは、H27年は統計値の公表無し

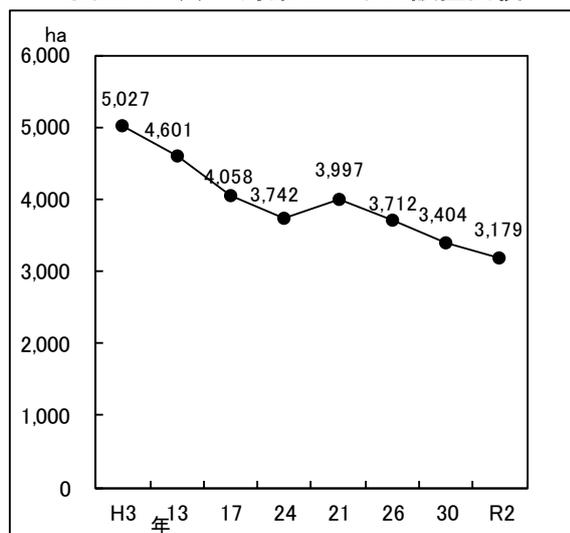
(野菜の施設面積は平成3年(1991年)以降減少傾向)

野菜のハウス設置面積は、生産安定・品質向上等を目的とした農家の施設化への意欲の高まりにより、施設の高度化、大型化が進み、平成3年(1991年)までは増加してきた。しかし、平成3年(1991年)以降減少に転じており、令和2年(2020年)にかけて36.8%減少し3,179haとなった。

(図Ⅲ-5-(1))

ハウスの設置面積が減少した要因としては、生産者の高齢化や台風被害、消費低迷によるすいか、メロンの栽培面積が減少していることが大きな要因となっている。なお、平成3年(1991年)の台風19号により本県の簡易なパイプハウスを主体とした施設は甚大な被害を受けたため、それ以降、自然災害等に強い耐候性ハウスの導入が図られている。

図Ⅲ-5-(1) 野菜のハウス設置面積



資料) H3～21年：農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査」

H24年～：農林水産省「園芸用施設の設置等の状況」

注) ハウス設置面積にガラス室は含まない

## 2 流通及び価格の動向

(出荷数量はほぼ前年並み)

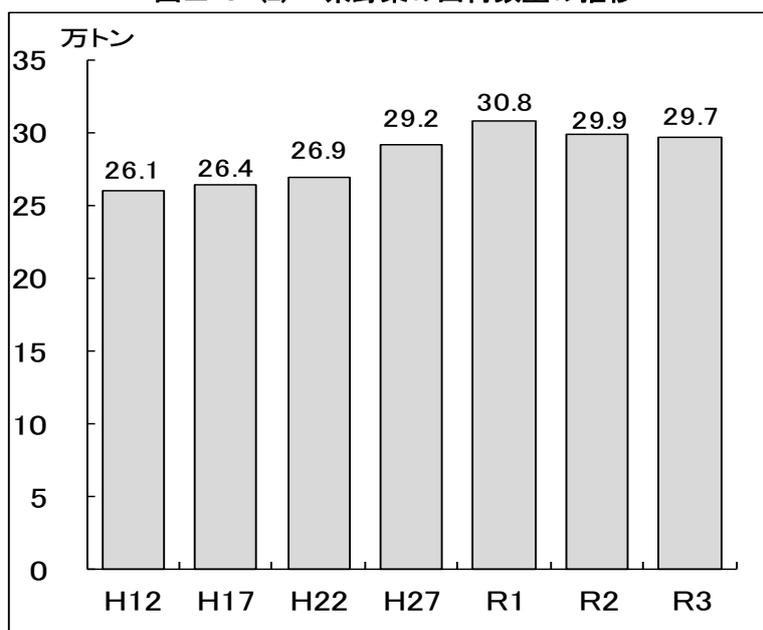
令和3年産(2021年産)の野菜の出荷数量は、前年並の29.7万t(0.6%減)となった。

(図Ⅲ-5-(2))

出荷先別の構成割合は、平成12年産(2000年産)は、九州向けの出荷割合が54%を占めていたが、ここ数年では44%程度となっており、関東、近畿向けの出荷割合が高くなっている。令和3年産(2021年産)の主な出荷先の割合は、九州44%、関東26%、近畿15%の順となっている。

(図Ⅲ-5-(3))

図Ⅲ-5-(2) 県野菜の出荷数量の推移

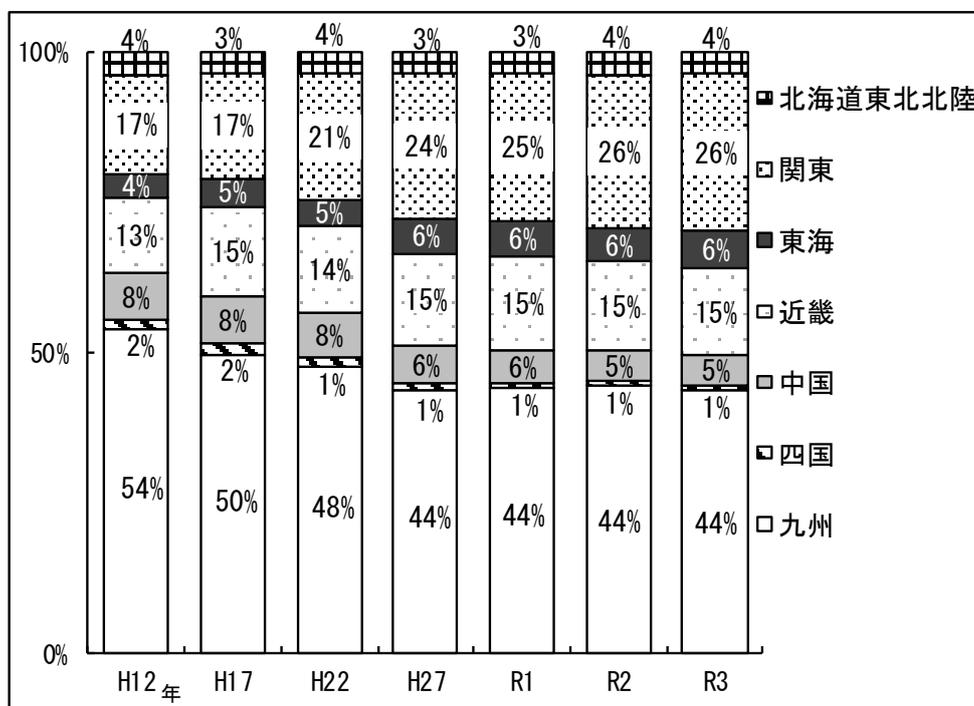


資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) 農林水産省の集計方法が変更されたため、H8年以前は全市場対象、H9年以降は1・2類都市の市場のみ対象

注) H13年までは野菜14品目、H14年以降は15品目(ミトヲ追加)

図Ⅲ-5-(3) 県産野菜出荷先の割合の推移(県外向け)



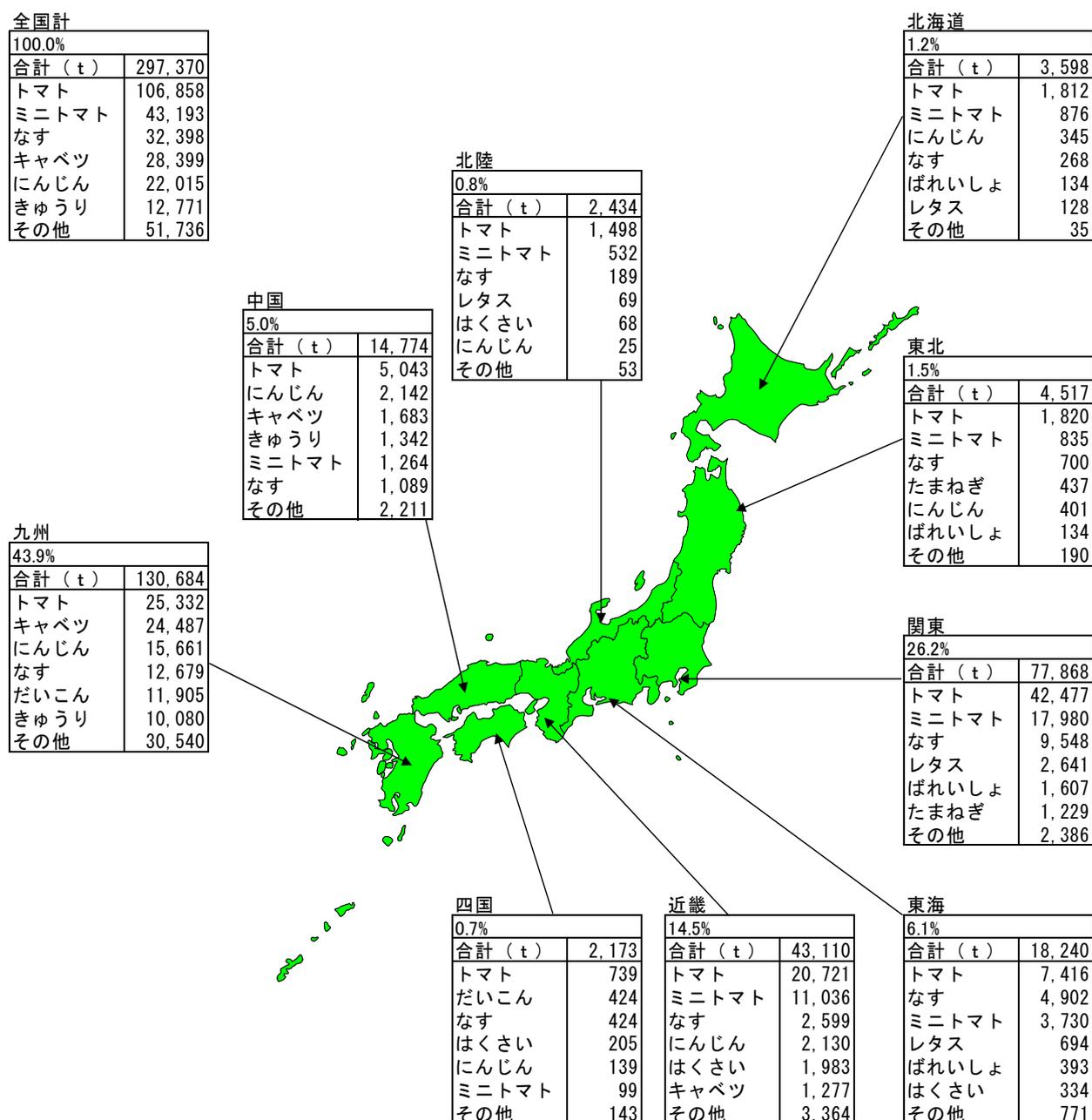
資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

注) H8年以前は全市場対象、H9年～19年は1類・2類都市の市場、H20年以降は主要都市の市場のみ対象

野菜の品目別に出荷先をみると、トマト、ミニトマト、なすなどの果菜類は関東・東海及び近畿等の大消費地を中心に、遠くは北海道、東北まで出荷されている。キャベツ、だいこんは、主に九州向けに、レタスは主に関東向けに出荷されており、はくさいは北陸まで出荷されている。

(図Ⅲ-5-(4))

図Ⅲ-5-(4) 野菜の品目別、地域別出荷状況 (R3年)



資料) 農林水産省「青果物産地別卸売統計」

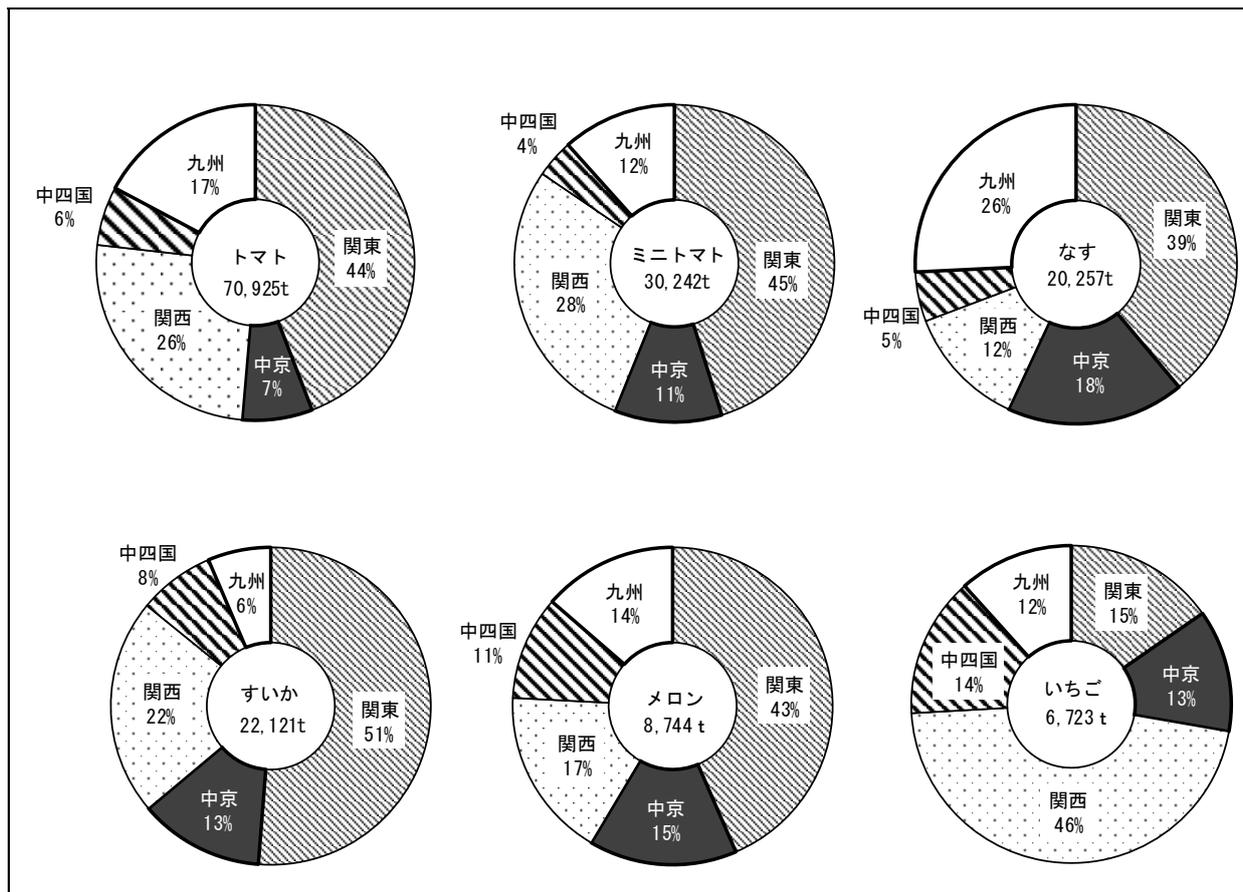
注) 主要都市の市場のみ対象

注) 調査品目は、だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、レタス、きゅうり、なす、トマト、ミニトマト、ピーマン、ばれいしょ、さといも、たまねぎの15品目

施設野菜の主要6品目について、出荷先を県経済連の販売実績でみると、トマト、ミニトマト、すいか、メロンは関東（関東以北を含む、以下同じ）を中心に出荷されており、いちごは関西を中心に出荷されている。また、なすは関東及び中京へ出荷されており、九州への出荷も多い。

(図Ⅲ-5-(5))

図Ⅲ-5-(5) 主要野菜の地域別出荷割合 (R3年産)



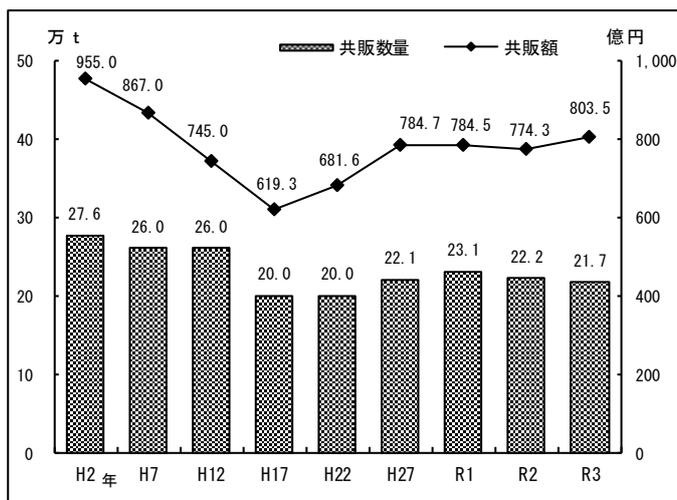
資料) JA熊本経済連共販実績

注) 円グラフ中の「関東」は、関東以北を含む  
円グラフ中の「九州」は、山口県を含む

次に野菜の農協共販数量の推移をみると、生産者の高齢化等による共販作付面積の減少が続いているものの単収の向上等により、近年横ばい傾向にある。令和3年産（2021年産）は前年より2.3%減の21.7万tであった。

共販額は、平成2年（1990年）の955億円まで順調に伸びたが、平成3年（1991年）以降は、栽培面積の減少や景気後退による価格低迷等により減少傾向となった。しかし、平成17年（2005年）を境にトマト、ミニトマトの伸びとともに回復傾向にある。令和3年産（2021年産）は前年よりやや増加し、803.5億円となった。（図Ⅲ-5-(6)）

図Ⅲ-5-(6) 野菜共販の推移



資料) J A 熊本経済連共販実績

(野菜類の価格は前年よりかなりの程度上昇)

令和3年産（2021年産）野菜の販売価格は、前年より6.3%上昇した。

前年に比べ、だいこん、はくさい、レタス、トマト、すいか等で販売単価が上昇した。

(表Ⅲ-5-(6))

表Ⅲ-5-(6) 県産主要野菜の市場価格の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	増減(Δ)年率(%)					
									H12~H17	H17~H22	H22~H27	H27~R1	R1~R2	R2~R3
すいか	円/kg	171	198	207	232	254	271	298	3.0	0.9	2.3	2.3	6.7	10.0
メロン類	円/kg	393	375	448	517	492	505	550	△ 0.9	3.6	2.9	△ 1.2	2.6	8.9
プリンスメロン	円/kg	424	432	458	484	526	587	584	0.4	1.2	1.1	2.1	11.6	△ 0.5
アンデスメロン	円/kg	417	417	469	532	529	525	558	0.0	2.4	2.6	△ 0.1	△ 0.8	6.3
アムスメロン	円/kg	325	323	464	570	557	579	618	△ 0.1	7.5	4.2	△ 0.6	3.9	6.7
ホームランメロン	円/kg	326	230	381	419	415	437	476	△ 6.7	10.6	1.9	△ 0.2	5.3	8.9
クインシーメロン	円/kg	345	378	477	487	471	503	551	1.8	4.8	0.4	△ 0.8	6.8	9.5
肥後グリーンメロン	円/kg	254	244	322	347	338	375	379	△ 0.8	5.7	1.5	△ 0.7	10.9	1.1
アールスメロン	円/kg	442	396	463	609	556	544	625	△ 2.2	3.2	5.6	△ 2.3	△ 2.2	14.9
きゅうり	円/kg	227	212	256	282	279	258	273	△ 1.4	3.8	2.0	△ 0.3	△ 7.5	5.8
トマト	円/kg	325	310	332	325	288	281	309	△ 0.9	1.4	△ 0.4	△ 3.0	△ 2.4	10.0
なす	円/kg	280	301	315	364	324	356	347	1.5	0.9	2.9	△ 2.9	9.9	△ 2.5
かぼちゃ	円/kg	188	216	309	276	256	255	265	2.8	7.4	△ 2.2	△ 1.9	△ 0.4	3.9
いちご	円/kg	1,059	1,014	962	1,112	1,305	1,361	1,413	△ 0.9	△ 1.0	2.9	4.1	4.3	3.8
はくさい	円/kg	57	60	44	54	42	41	48	1.0	△ 6.0	4.2	△ 6.1	△ 2.4	17.1
キャベツ	円/kg	61	67	88	90	68	67	73	1.9	5.6	0.5	△ 6.8	△ 1.5	9.0
レタス	円/kg	211	163	154	167	143	127	144	△ 5.0	△ 1.1	1.6	△ 3.8	△ 11.2	13.4
だいこん	円/kg	68	59	76	69	62	60	72	△ 2.8	5.2	△ 1.9	△ 2.6	△ 3.2	20.0
野菜計	円/kg	287	309	335	355	340	349	371	1.5	1.6	1.2	△ 1.1	2.6	6.3

資料) J A 熊本経済連共販実績

## 第2 果実の生産、流通及び価格の動向

### 1 生産の動向

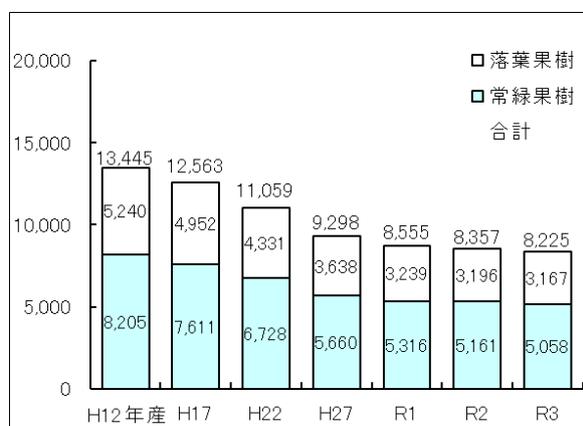
(栽培面積はわずかに減少し、産出額はかなり増加)

栽培面積は、担い手の減少や高齢化により、果樹全体でわずかに減少し、8,225ha(前年比(以下「同」)98%)となった。

生産量は、不知火類(デコポン)で減少したものの、うんしゅうみかがかなり増加したことから、果樹全体では133,916t(同104%)とやや増加した。

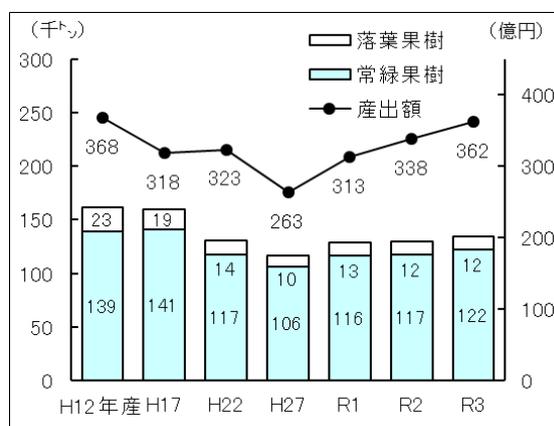
産出額は、主産品目であるうんしゅうみかんで生産量がかなり増加したこと、落葉果樹では生産量がわずかに増加し、クリの販売単価が高かったことなどから、全体では362億円(同107%)とかなり増加した(図Ⅲ-5-(7)(8))。

図Ⅲ-5-(7) 果樹栽培面積の推移



資料) 県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

図Ⅲ-5-(8) 果樹生産量と産出額の推移



資料) 農林水産省「生産農業所得統計」  
県農林水産部「熊本県果樹振興実績書」

#### (1) かんきつ

栽培面積は、うんしゅうみかんが前年より59ha減少し、3,143ha(同98%)となった。その他にもほとんどの品目で減少しており、全体では5,058ha(同98%)とやや減少した。

生産量については、表年で着果量が多かったことからうんしゅうみかんは90,035t(同108%)とかなり増加し、不知火類(デコポン)は面積減少や裂果の発生により7,962t(同92%)とかなり減少し、なつみかんは6,257t(同101%)とほぼ前年並みとなった。全体では121,878t(同104%)となり、やや増加した。

(巻末表Ⅲ-5-(5)、(10))

#### (2) 落葉果樹

栽培面積は、落葉果樹全体では29ha減少し、3,167ha(同99%)となった。品目別では、くりが2,195ha(同100%)とほぼ前年並みだったが、なしが3ha減少し354ha(同99%)など、ほとんどの品目で減少した。

生産量については、くりは開花期の天候不順による結実不良で2,329t(同98%)とわずかに減少したが、なしは暖冬の影響により前年産の生産量が少なかったことから6,445t(同104%)とやや増加となった。全体では12,038t(同102%)と前年に比

べてわずかに増加した（巻末表Ⅲ-5-(10)）。

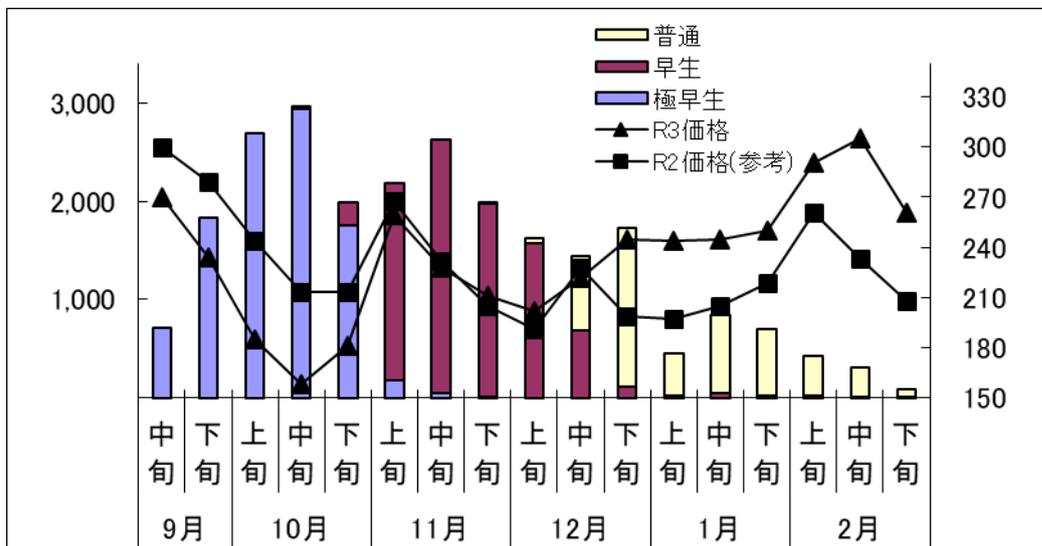
## 2 流通及び価格の動向

うんしゅうみかんの価格は、8月の長雨で極早生の品質が低下したことから、10月までは前年をかなり下回る単価で推移したが、11月から12月はほぼ前年並みで推移したことで、全体では前年をやや下回る単価となった（図Ⅲ-5-(9)）。

不知火類（デコポン）の全国シェアはほぼ前年並みで38%となった（図Ⅲ-5-(10)）。価格は、生産量が少なかったことから前年に比べやや高くなった（同103%）（図Ⅲ-5-(11)）。

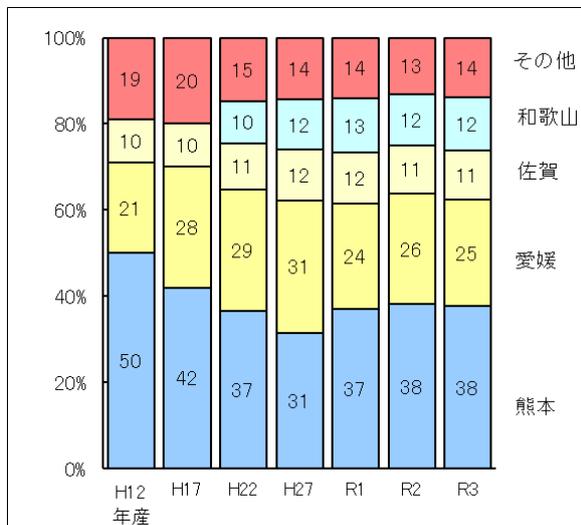
落葉果樹の価格については、なしは前年をやや下回る単価となったが、くりは加工向け需要の高まりから前年をかなり上回る単価となった（なし同96%、くり同114%）（図Ⅲ-5-(11)）。

図Ⅲ-5-(9) 令和3年産（2021年産）熊本みかんの旬別数量と価格の推移（4大市場）



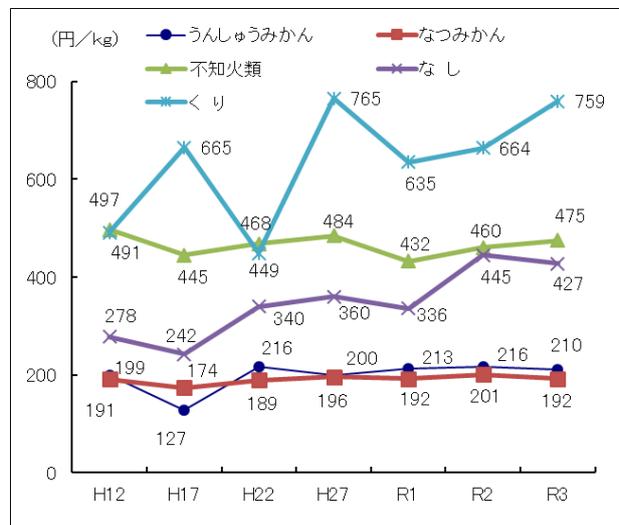
資料) 日園連「柑橘販売年報」

図Ⅲ-5-(10) デコポンの四大市場販売シェア



資料) 日園連「柑橘販売年報」

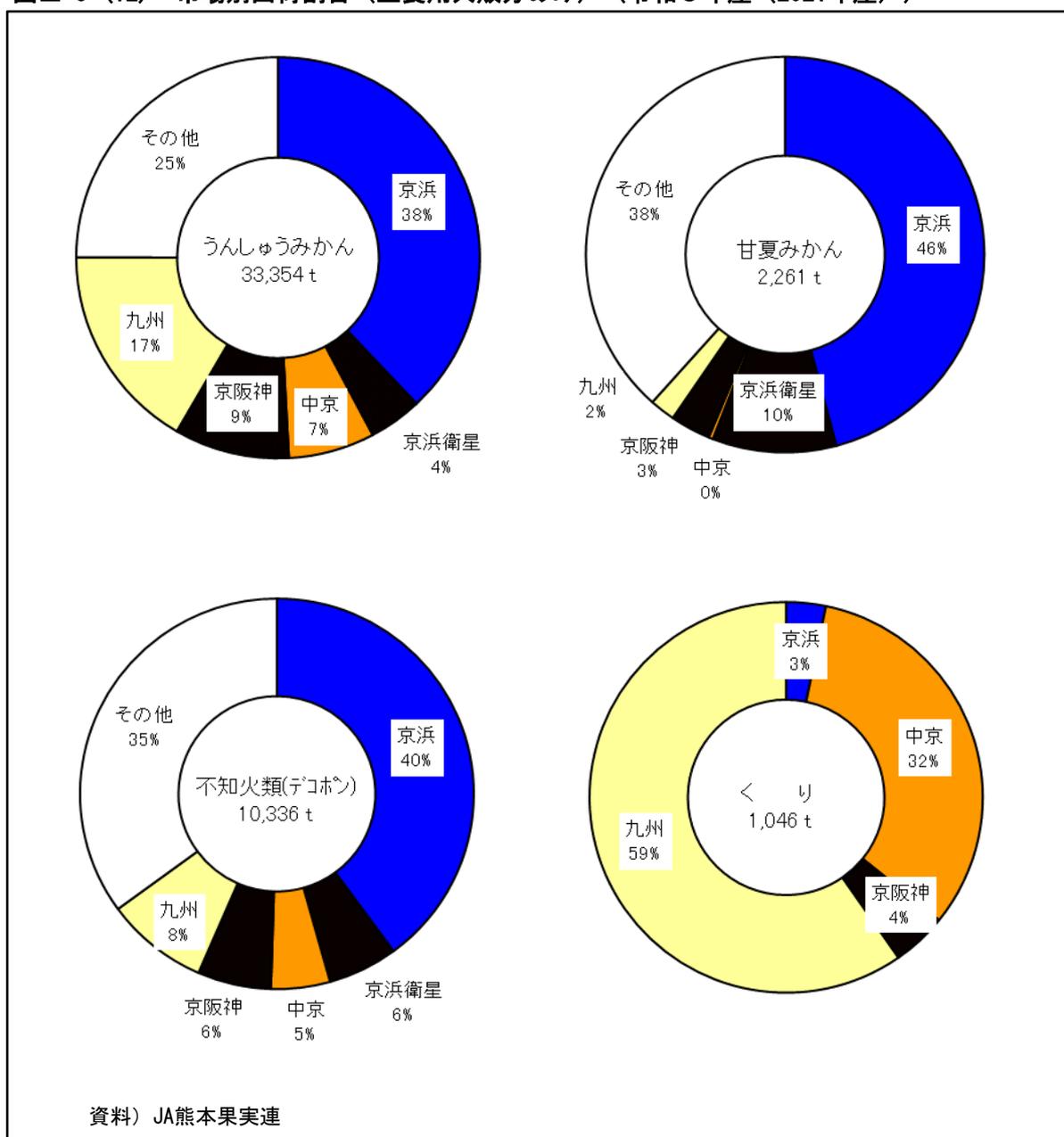
図Ⅲ-5-(11) 主要果実市場価格の推移



資料) J A 熊本果実連

主要果実の市場別出荷割合をJA熊本果実連の販売実績でみると、うんしゅうみかんでは京浜38%、京浜衛星4%、甘夏みかんでは京浜46%、京浜衛星10%、不知火類（デコポン）では京浜40%、京浜衛星6%であるなど、かんきつ類は大都市中心の販売となっている。くりでは加工用途の多い中京（32%）や九州（59%）中心の出荷となっている。（図Ⅲ-5-(12)）

図Ⅲ-5-(12) 市場別出荷割合（生食用共販分のみ）（令和3年産（2021年産））



グラフ内市場の凡例

- 京 浜：東京青果、東京シティ青果、東京新宿ベジフル 等
- 京浜衛星：JA全農青果センター（東京、神奈川）、浦和中央青果市場 等
- 京 阪 神：東果大阪、大果大阪青果、JA全農青果センター（大阪） 等
- 九 州：熊本大同青果、北九州青果、朝日青果 等

### 第3 花きの生産、流通及び価格の動向

#### 1 生産の動向

(産出額はかなりの程度増加)

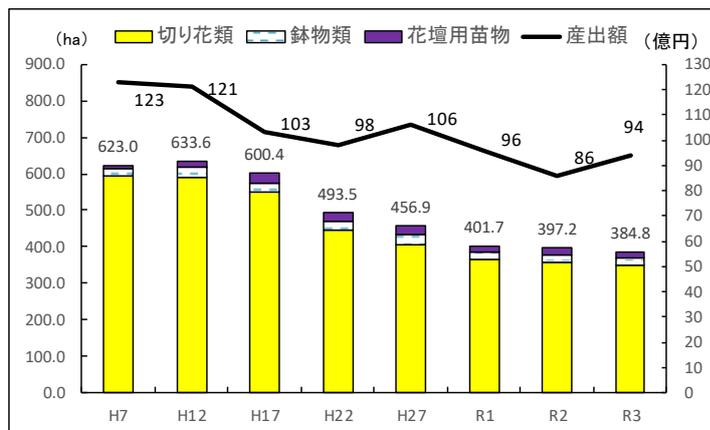
本県における花きの生産は、天草など冬期温暖な海岸地域から熊本、菊池、鹿本、八代などの平坦地域、阿蘇などの夏期冷涼な高原地域まで多岐にわたり、それぞれの立地条件を活かしてキク、宿根カスミソウ、トルコギキョウ、バラ、カーネーション、カラー、リンドウ、枝物等幅広い品目の作付が行われている。

花き類（花木類、芝類を除く）の令和3年産（2021年産）作付面積は、前年に比べ3.1%とやや減少し384.8haとなった。

農業産出額については、新型コロナウイルスの感染拡大で、減少していた各種イベント等の業務需要が回復傾向にあるため、令和2年に比べ9.3%とかなりの程度増加し94億円となった。

(図Ⅲ-5-(13)、巻末表Ⅲ-5-(11))

図Ⅲ-5-(13) 花き産出額および花き類作付面積の推移



資料) 産出額：生産農業所得統計、作付面積：県農林水産部調べ

(切り花類の作付面積はわずかに減少し生産量はわずかに増加)

主力である切り花類の令和3年産（2021年産）の作付面積は、生産農家の高齢化等により、前年に比べ2.5%減少し348.2haとなった。花き類（花木類、芝類を除く）に占める割合は、90.5%となっている。

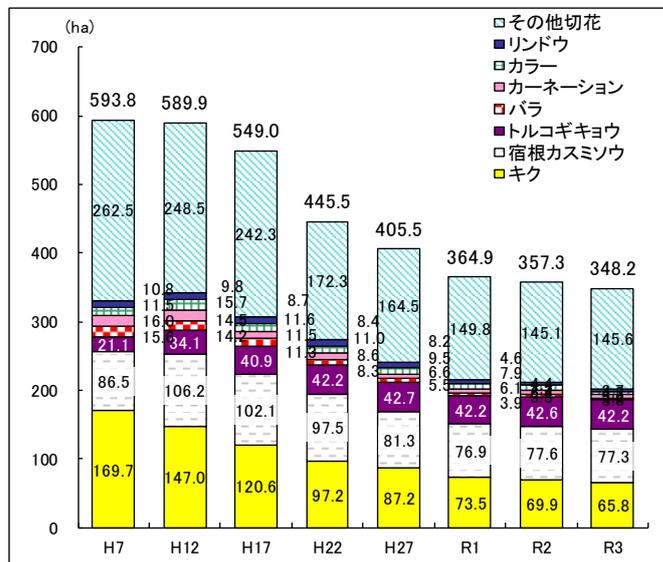
生産量は9,068万本で、前年に比べ0.4%増加となった。

品目別では、切り花類の作付面積の18.9%を占めるキクは、前年より5.9%減少し65.8haとなった。県外出荷向けでは、彼岸や正月等の物日向けの黄系輪ギクが、県内出荷向けでは、需要の主体を占める業務用ニーズに対応するため、白系輪ギクのほか、無側枝性品種などが作付けされている。

面積・生産量ともに全国第1位で作付面積22.2%、生産量19.8%を占める宿根カスミソウは、作付面積77.3ha、生産量1,792万本となった。

作付面積全国1位、生産量が全国第2位で作付面積12.1%、生産量9.5%を占めるト

図Ⅲ-5-(14) 切り花類作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

ルコギキョウは、冬春期の低温寡日照対策として日中加温等の省エネ温度管理や電照、生産安定対策として高品質苗生産技術や圃場芽摘み等の導入が進んでおり、高品質生産が行われている。作付面積は42.2ha、生産量は861万本となった。

カラーは湿地性と畑地性に分けられ、本県では湿地性を中心に栽培されており、白やグリーン系の品種を中心に栽培されている。作付面積は前年に比べて大幅に減少し4.2haとなった。

(図Ⅲ-5-(14)、表Ⅲ-5-(7)、巻末表Ⅲ-5-(11)、(12))

表Ⅲ-5-(7) 生産量

区分		H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3
切花類	万本	16,193	16,491	14,923	12,272	11,825	9,859	9,601	9,030	9,068
鉢物類	万鉢	169	339	373	356	258	141	144	150	156
花壇用苗物	万鉢	563	837	1,410	1,234	1,001	937	955	862	919

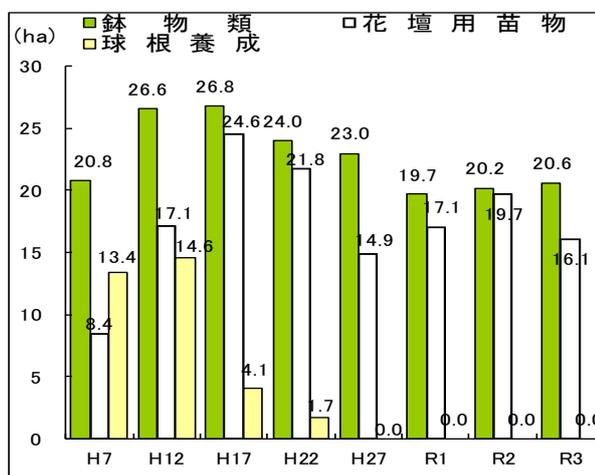
資料) 県農林水産部調べ

(鉢物の生産量はやや増加し、苗物類の生産量はかなりの程度増加)

鉢物類の面積は前年から2.0% (0.4ha) 増え20.6ha、生産量は4.3% (64万本) 増え156万鉢、花壇用苗物の面積は前年から18.3% (3.6ha) 減少し16.1ha、生産量は全国都市緑化フェアでの利用もあり、6.6% (56.8万鉢) 増加し919万鉢となった。

(図Ⅲ-5-(15)、表Ⅲ-5-(7)、巻末表Ⅲ-5-(11)、(13))

図Ⅲ-5-(15) 鉢物・花壇用苗物・球根養成作付面積の推移



資料) 県農林水産部調べ

## 2 流通及び価格の動向

### (1) 流通の概要

(県産の花き類の出荷量はわずかに増加。切り花類の38.6%は県外へ出荷)

令和3年産(2021年産)の県産の花き類(芝類を除く)の出荷量は、コロナからの需要がやや回復傾向にあることから、前年より0.7%増加し、8,716万本(鉢)となった。

県内向けの出荷は、キク、バラ、カーネーション、宿根カスミソウ、トルコギキョウなどが中心で、令和3年産(2021年産)の出荷量は、前年より0.7%減少し5,354万本(鉢)であった。

県外への出荷は、農協系統取り扱いによる共同販売が主体で、宿根カスミソウ、キク、トルコギキョウ、カラー、洋ランなどを中心に行われている。令和3年産(2021年産)では、コロナによる需要減の影響を強く受けた出荷量(農協系統取り扱い)が前年より2.9%増加し3,362万本(鉢)となり、花き類の県外出荷割合は38.6%

で前年より0.9%増加した。

また、バケツ低温輸送など高鮮度な状態で東京等の関東を主体に、遠くは北海道・東北へも出荷しており、冬春作型を主とした周年出荷を行っている。（表Ⅲ-5-(8)）

表Ⅲ-5-(8) 熊本県産花きの県内市場および農協系統での販売状況

		単 位	H7	H12	H17	H22	H27	H30	R1	R2	R3
県内市場	出荷量	万 本	14,614	13,729	11,245	8,652	6,675	6,158	5,784	5,390	5,354
	販売金額	万 円	732,565	670,065	561,033	470,983	440,097	344,384	329,751	330,987	346,653
	販売単価	円/本	50	49	50	54	66	56	57	61	65
農協系統	出荷量	万 本	4,991	4,777	4,416	4,595	4,051	3,735	3,730	3,268	3,362
	販売金額	万 円	403,328	356,925	332,020	406,745	388,920	369,068	366,835	295,676	336,267
	販売単価	円/本	81	75	75	89	96	99	98	90	100
合計	出荷量	万 本	19,605	18,506	15,661	13,247	10,726	9,893	9,514	8,658	8,716
	販売金額	万 円	1,135,893	1,026,990	893,053	877,728	829,017	713,452	696,586	626,663	682,920
	販売単価	円/本	58	55	57	66	77	72	73	72	78

資料) 県農林水産部調べ

## (2) 価格の動向

(販売金額、販売価格ともかなりの程度増加)

高齢化やコロナによる作付面積の減少に伴い出荷量は回復していないが、需要が回復傾向にあるため、令和3年産(2021年産)の県産花き類の販売金額は前年より9%増加し、68億2,920万円となり、平均販売単価は78円(前年比108.3%)とかなりの程度増加した。

県内市場における花き全体の販売金額は、前年より4.7%増の34億6,653万円で、平均販売単価は、前年より5.4%増(4円高)65円となった。品目別の販売単価は、キクが前年と同じ47円/本、バラが前年より14.8%増(9円高)70円/本、カーネーションが前年より4.3%増(2円高)48円/本、宿根カスミソウが前年より3.6%増(2円高)の57円/本、トルコギキョウが前年より1.2%増(1円高)の86円/本となった。

一方、県外出荷が主体となっている農協系統扱いの販売金額は2.9%増の33億6,267万円で、花き類の平均販売単価は前年より10.5%増(10円高)の100円となり、県内市場に比べて高い水準で推移した。品目別では、宿根カスミソウが前年より3.6%増(3円高)の78円/本、トルコギキョウが前年より8.4%増(14円高)の175円/本、キクが前年より3.5%増(2円高)の68円/本、カラーが前年より21.7%増(13円高)の73円/本、鉢物類(洋ラン類が中心)が前年より2.0%増(41円高)の2,104円/鉢となった。

(表Ⅲ-5-(8)、巻末表Ⅲ-5-(15)、(16))

## 第6節 工芸作物の生産、流通及び価格の動向

### 第1 いぐさの生産、流通及び価格の動向

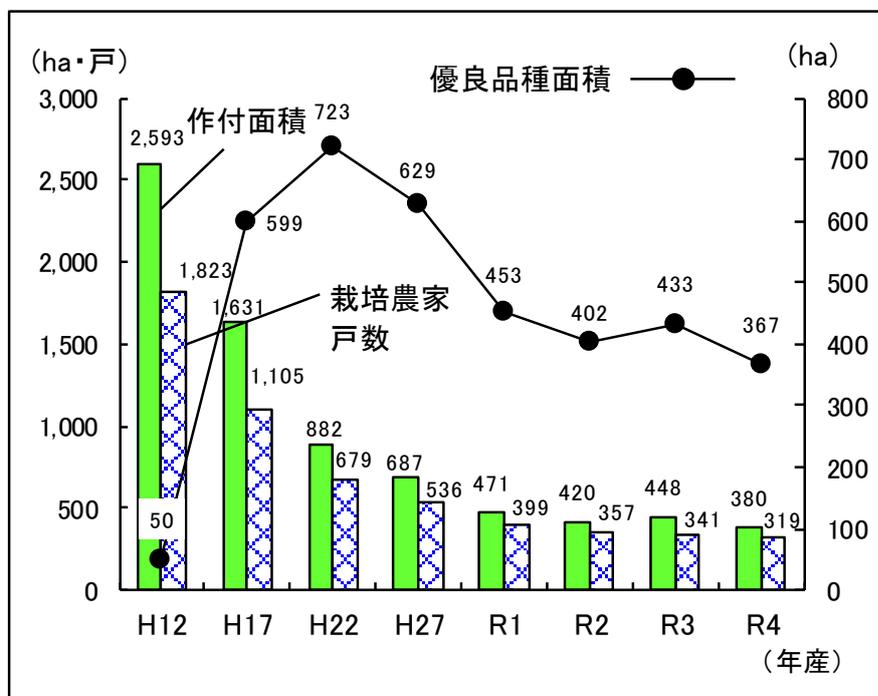
#### 1 生産の概況

(栽培農家はかなりの程度減少、作付面積はかなり大きく減少)

高齢化による作付中止や需要の低迷などにより、令和4年(2022年)産いぐさの栽培農家は、前年と比較して6%減少し、319戸となった。作付面積は15%減少して380haとなった。

なお、品種「涼風、夕風、ひのみどり、ひのはるか」を合わせた優良品種の作付面積は367haとなり、15%減少した。品種別では「ひのみどり」112ha(27%減)、「涼風」175ha(8%減)の作付面積となった。(図Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(1) いぐさ生産の動向



資料) 県農林水産部調べ

## 2 畳表生産枚数および価格

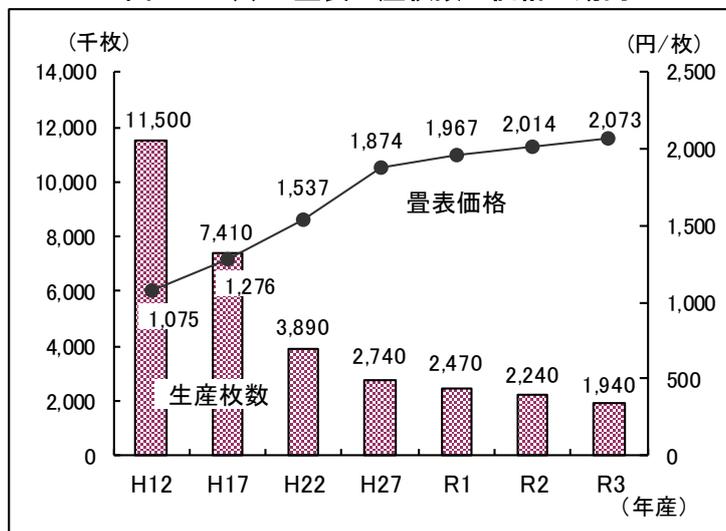
(生産枚数はかなり大きく減少、平均価格はわずかに上昇)

令和3年(2021年)産の畳表生産枚数は1,940千枚で、前年と比較して13%減少した。

1枚当たりの平均価格は、2,073円と前年より59円(3%)高くなった。

なお、優良品種「ひのみどり」等を使用して生産される高品質畳表「ひのさらさ」の平均価格はわずかに下回り、「ひのさくら」はかなりの程度上回り、「ひのさやか」はやや上回った。(図Ⅲ-6-(2)、表Ⅲ-6-(1))

図Ⅲ-6-(2) 畳表生産枚数・価格の動向



資料) 農林水産省、JA熊本経済連、JAやつしろ調べ

表Ⅲ-6-(1) 高品質畳表「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」の販売状況

項目	単位	H12産	H17産	H22産	H27産	R1産	R2産	R3産
平均価格	円/枚	2,045	2,003	1,681	2,128	2,167	2,183	2,248
ひのさらさ	円/枚	3,773	4,572	4,216	5,126	5,694	5,463	5,352
ひのさくら	円/枚	—	2,475	2,630	3,052	3,187	3,113	3,338
ひのさやか	円/枚	—	1,849	1,618	1,990	2,033	2,027	2,090
ひのみどり	円/枚	1,859	—	—	—	—	—	—
枚数	枚	89,166	415,608	1,016,424	635,438	521,240	464,787	447,770
ひのさらさ	枚	8,667	8,977	6,942	14,462	9,125	9,849	8,461
ひのさくら	枚	—	63,702	45,463	39,365	31,472	35,405	34,349
ひのさやか	枚	—	342,929	964,019	581,611	480,643	419,533	404,960
ひのみどり	枚	80,499	—	—	—	—	—	—

資料) JA熊本経済連(~H12産)、JAやつしろ調べ(H17産~)

「ひのさらさ」「ひのさくら」「ひのさやか」はJAやつしろの商標畳表

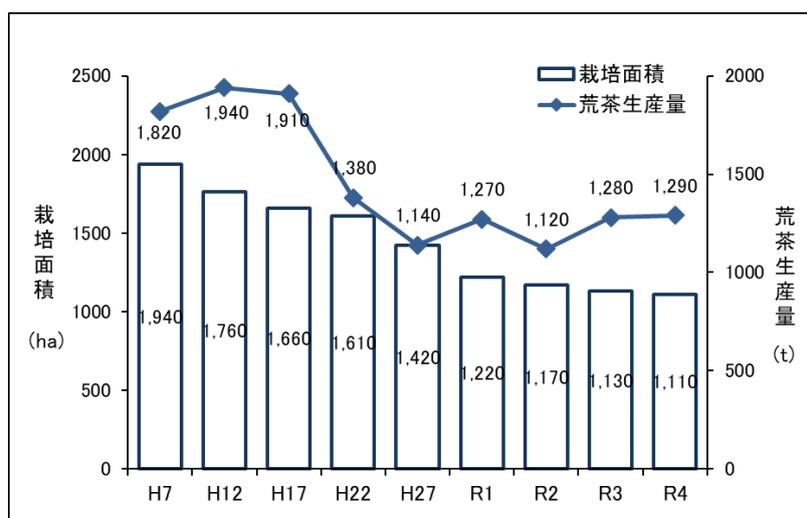
## 第2 茶の生産、流通及び価格の動向

(栽培面積はやや減少、荒茶価格はやや低下、荒茶生産量はやや増加)

茶の栽培面積は、傾斜地や生産性が低い小規模な茶園の改廃や高齢化等による担い手の減少等から、昭和50年代をピークに年々減少している。平成15年（2003年）から25年（2013年）までその傾向は緩やかであったが、平成26年（2014年）から減少の程度が大きくなり、令和4年（2022年）は前年より20ha減少して1,110haとなった。

荒茶生産量については、令和4年（2022年）は、前年より10t増加し1,290tとなった。

(図Ⅲ-6-(3))



資料) 農林水産省「作物統計」

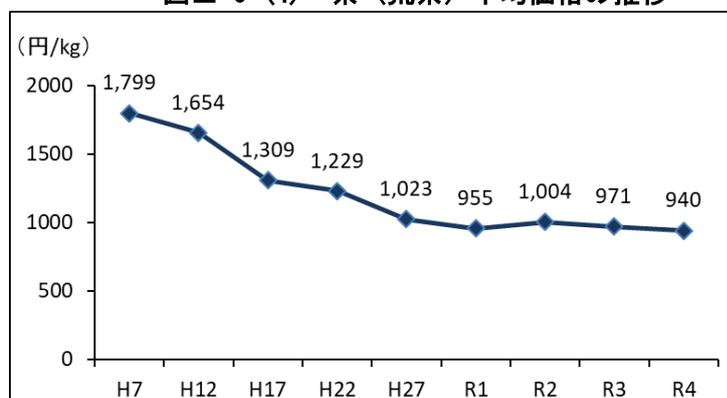
茶の流通は、自園自製自販から全量系統販売まで多岐多様に渡っている。令和4年（2022年）の県経済連取扱量（荒茶）は675tと増加し、全生産量の52%を占めている。

また価格は、景気の低迷やリーフ茶の消費減少等から低水準で推移している。

ドリンク茶等の需要が増え、生産量が増加したことから令和4年（2022年）の県経済連平均単価は前年から約31円減少し、940円/kgとなった。

(図Ⅲ-6-(4))

図Ⅲ-6-(4) 茶（荒茶）平均価格の推移



資料) 県経済連調べ

### 第3 葉たばこの生産、流通及び価格の動向

(廃作募集により農家戸数、栽培面積は大幅に減少)

令和4年(2022年)の葉たばこ栽培農家戸数は、令和3年に実施された廃作募集により前年より130戸減少し、336戸となった。また、栽培面積も前年より217ha減少し、660haとなった。

天候に恵まれたことにより、収量は平年に比べて微増の283kg/10aであった。1戸当たり栽培面積は前年から4.3%増加し196aとなり、1戸当たり販売金額は前年より1.6%増加し11,530千円であった。

葉たばこの流通については、J Tとの契約に基づき生産され、原料に適さないものを除きすべて買い入れられる。

(表Ⅲ-6-(2))

平成22年(2010年)までの生産費の推移は表Ⅲ-6-(3)のとおり。

表Ⅲ-6-(2) 葉たばこ栽培の推移

項目	単位	H7	H12	H17	H22	H27	R2	R3	R4
農家戸数	戸	1,747	1,458	1,119	967	600(627)	495(517)	466(487)	336(349)
栽培面積	在来種	ha	118	74	52	36	—	—	—
	黄色種	ha	2,087	2,141	1,930	1,705	1,192	937	877
	計	ha	2,205	2,215	1,982	1,741	1,192	937	877
収穫量	t	6,113	6,103	5,088	3,594	2,823	2,161	2,684	1,869
販売代金※	百万円	12,769	12,293	9,801	6,866	5,672	4,537	5,289	3,875
一戸当り	栽培面積	a	126	152	177	180	199	189	188
	販売代金※	千円	7,309	8,431	8,759	7,100	9,453	9,165	11,350

資料) 中九州たばこ耕作組合調べ

注: 平成17年度から販売代金に消費税を加えて生産者に支払われる(販売代金は消費税抜き)

注: 平成27年から、在来種は委託契約栽培のため除外。農家戸数の( )書きは在来種を含めた戸数。

表Ⅲ-6-(3) 葉たばこ生産費の推移 (全国:黄色種)

項目	単位	H7	H12	H17	H21	H22
肥料費	円	38,985	33,136	30,378	42,770	37,705
燃料費		7,706	8,511	10,309	10,186	9,075
労働費		153,280	145,883	209,480	193,666	189,467
第1次生産費		340,580	331,481	386,282	388,087	374,442
第2次生産費		391,055	376,134	430,167	424,718	409,313
10a当たり販売額		599,046	576,066	529,586	491,207	364,138
10a当たり生産量	kg	281.9	278.2	270.1	248.9	208.3
労働時間	時	191.3	167.3	155.5	146.9	152.5

資料) 日本たばこ産業株式会社調べ

注: 平成12年までの数値は、第1種黄色種の生産費

## 第7節 畜産物の生産、流通及び価格の動向

### 第1 乳用牛の生産、流通及び価格の動向

#### 1 飼養の動向

(飼養戸数、飼養頭数ともにわずかに減少)

飼養戸数は、飼養者の高齢化等の影響により減少傾向を続けており、令和4年(2022年)は前年よりわずかに減少して494戸(前年比97.2%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

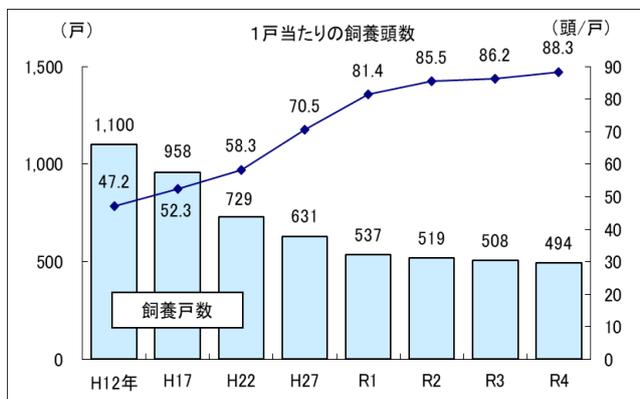
飼養頭数は、平成17年度(2005年度)後半から平成19年度(2007年度)にかけて行われた生乳の減産型計画生産を受けて減少していたが、平成23年(2011年)に回復して以降、増減を繰り返し、令和4年(2022年)は、前年よりわずかに減少して43,600頭(前年比99.5%)となった。このうち経産牛については、30,400頭(前年比100.3%)であった。(図Ⅲ-7-(2))

1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向を続けており、令和4年(2022年)も、わずかに増加して88.3頭(前年比102.4%)となった。(図Ⅲ-7-(1))

令和3年度(2021年度)の搾乳牛の総死廃病頭数は3,297頭で、その内訳

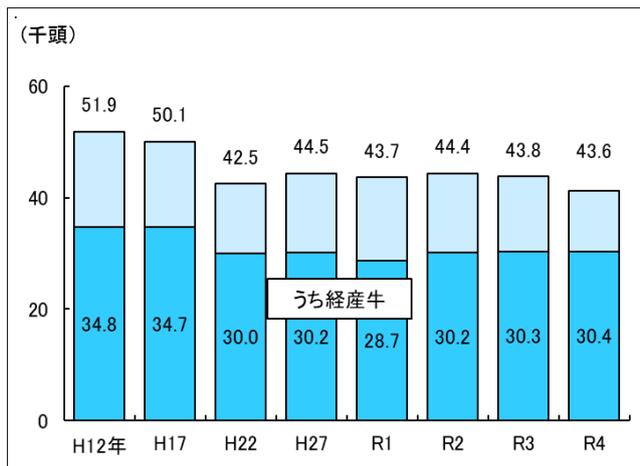
は、心不全993頭(総死廃病頭数に占める割合30.1%)、乳房炎(慢性、急性及び甚急性)484頭(14.7%)、股関節脱臼243頭(7.4%)、牛伝染性リンパ腫157頭(4.8%)、ダウンナー症候群126頭(3.8%)の順であった(家畜共済調べ)。

図Ⅲ-7-(1) 乳用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(2) 乳用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

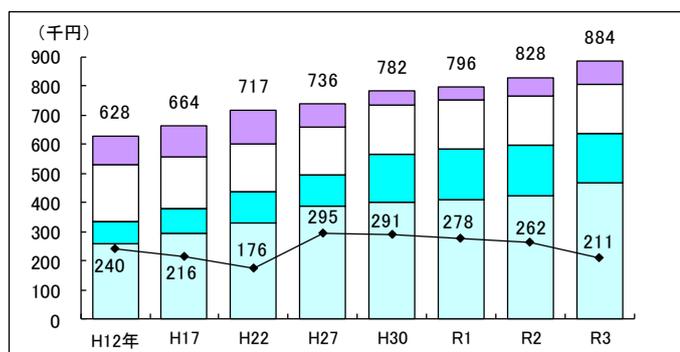
## 2 生産性及び収益性

(生産費はかなり増加、乳牛1頭あたりの所得は大幅に減少)

令和3年(2021年)の搾乳牛1頭当たりの生産費は、飼料費等の上昇により883,991円(前年比106.7%)と増加した。(図Ⅲ-7-(3))

また、令和3年(2021年)の搾乳牛1頭あたりの所得は211,136円(前年比80.5%)と減少した。(図Ⅲ-7-(3))

図Ⅲ-7-(3) 牛乳生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 搾乳牛通年換算1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

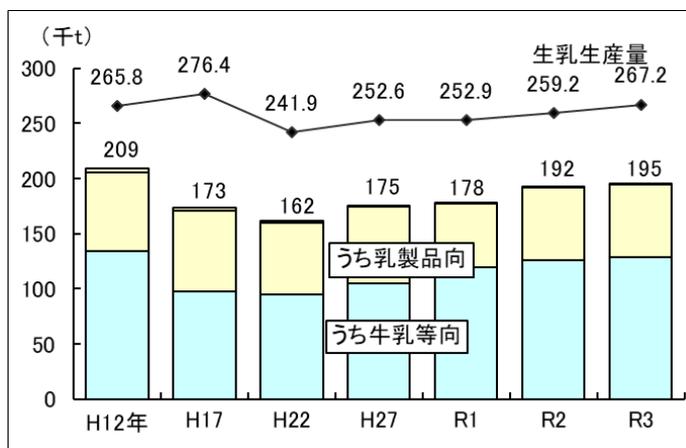
## 3 生産・流通及び価格の動向

(生産量はやや増加)

生乳の生産は、暑さで乳牛の体力が落ちる夏場は減少し、冬場には増加する。一方、生乳の需要は飲用牛乳向けを中心に夏場は増加し、冬場には減少する。牛乳の製造だけでは生乳の需給が不安定になるため、季節的な生乳需給の調整弁としても、乳製品の製造は不可欠である。

生乳生産量について、平成22年(2010年)の猛暑等の影響で減少したこと等から、生産者団体は、生乳生産基盤の安定・強化を図るため、平成23年度(2011年度)は増産型の計画生産を実施し、平成24年度(2012年度)からは3年間

図Ⅲ-7-(4) 生乳生産量及び処理量の推移



資料) 農林水産省「牛乳乳製品統計」

減産を行わない中期計画生産への取組みを実施した。平成27年(2015年)以降も、厳しい酪農経営の実態、生産基盤の弱体化及び生乳需給のひっ迫等の状況を踏まえ、生乳の増産・維持を基本とする3年毎の中期計画生産を定め、生産基盤の強化等の事業が実施されている。

令和3年(2021年)の生乳生産量は、前年からやや増加し267,173t(前年比103.1%)となった。(図Ⅲ-7-(4))

(生乳農家販売価格は前年度と同額)

酪農経営の安定と牛乳・乳製品の安定供給を図るため、飲用向けに比べて価格が安いバターや脱脂粉乳などの乳製品向け生乳（加工原料乳）を販売した生産者には加工原料乳生産者補給金が交付されている。

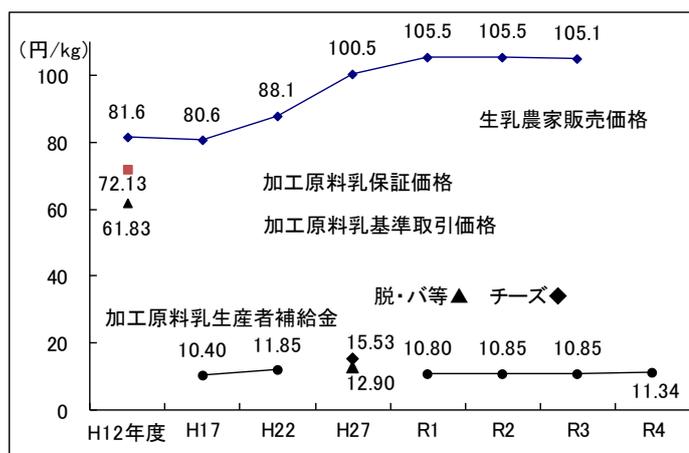
令和4年度（2022年度）の補給金単価は、加工原料乳1kgあたり8.26円、集乳調整金1kgあたり2.59円となっており、令和5年度（2023年度）の単価は、加工原料乳1kgあたり8.69円、集乳調整金1kgあたり2.65円となっている。

生乳農家販売価格は、生乳取引価格（飲用向け乳価及び乳製品向け乳価）と加工原料乳生産者補給金等をプール計算したものであり、平成20年（2008年）以降は上昇傾向で推移している。

令和3年度（2021年度）の生乳農家販売価格は105.1円（前年比99.6%）であった。（図Ⅲ-7-(5)）

また、令和4年（2022年度）は生産コストの上昇を受け、11月1日より生乳取引価格の期中値上げが行われた。

図Ⅲ-7-(5) 生乳農家販売価格の推移



資料) 農畜産業振興機構

注) 加工原料乳保証価格及び加工原料乳基準取引価格は、平成13年度に廃止。

注) 加工原料乳生産者補給金単価は、平成26年度より脱脂粉乳・バター等（脱・パ）等向け及びチーズ向けとなった。

## 第2 肉用牛の生産、流通及び価格の動向

### 1 飼養の動向

(飼養戸数はやや減少、飼養頭数はわずかに減少)

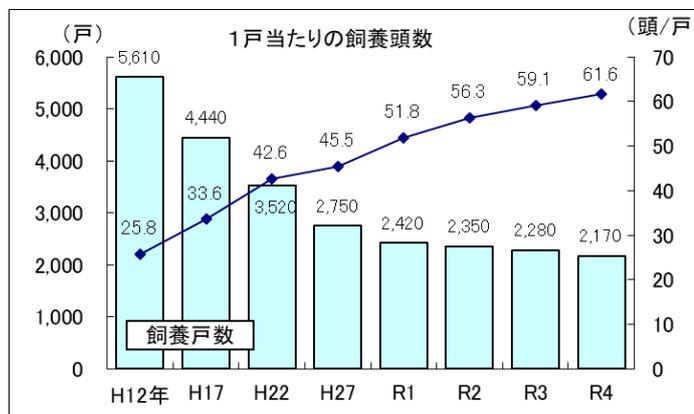
飼養戸数は、飼養者の高齢化等により減少傾向で推移しており、令和4年(2022年)はやや減少して2,170戸(前年比95.2%)となった。(図Ⅲ-7-(6))

飼養頭数は、わずかに減少し、133,600頭(前年比99.2%)となった。うち子取り用めす牛は、わずかに増加して42,000頭(前年比101.9%)となった。

また、飼養頭数のうち乳用種はやや増加し、28,700頭(前年比104.4%)となった。(図Ⅲ-7-(7))

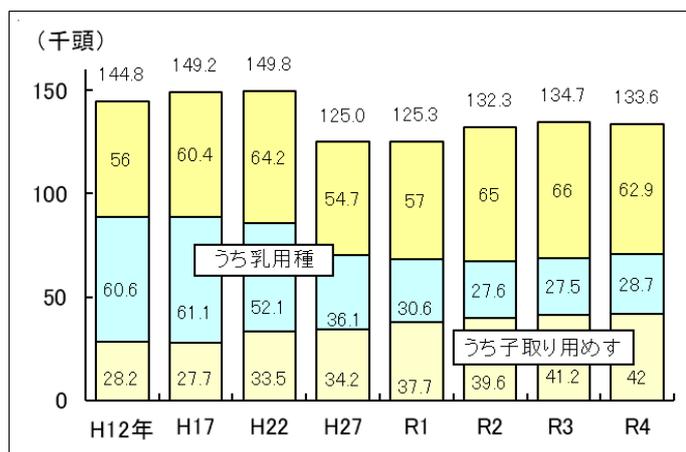
1戸当たりの飼養頭数は、増加傾向で推移しており、令和4年(2022年)はやや増加し、61.6頭(前年比104.2%)となった。(図Ⅲ-7-(6))

図Ⅲ-7-(6) 肉用牛飼養戸数及び1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

図Ⅲ-7-(7) 肉用牛飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

令和3年度(2021年度)の繁殖用雌牛の総死廃病頭数は939頭で、

その内訳は、心不全370頭(総死廃病頭数に占める割合39.4%)、牛伝染性リンパ腫170頭(18.1%)、肝炎29頭(3.1%)、股関節脱臼28頭(3.0%)、肺炎26頭(2.8%)の順であった。

一方、肥育牛の総死廃病頭数は564頭であり、その内訳は、心不全226頭(40.1%)、肺炎159頭(28.2%)、急性鼓張症37頭(6.6%)、牛伝染性リンパ腫34頭(6.0%)が主となっている(家畜共済調べ)。

また、令和4年度(2022年度)の繁殖成績では、未經産牛の受胎月齢は17.4カ月、経産牛の平均再受胎日数は132.6日、受胎までの平均授精回数は1.8回であった(県家畜保健衛生所調べ)。

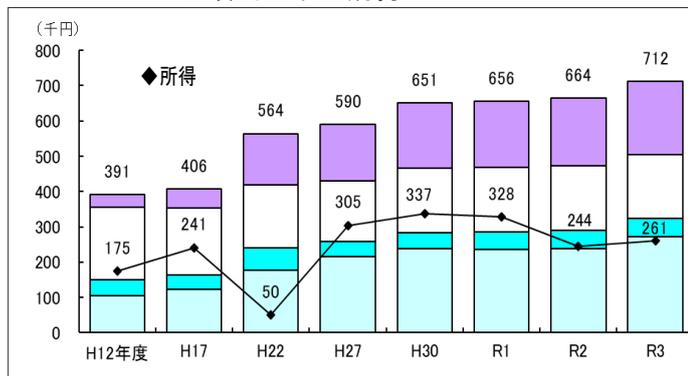
## 2 生産性及び収益性

(繁殖部門の生産費はかなりの程度増加、所得はかなりの程度減少)

子牛の生産費は、ウクライナ侵攻に起因する飼料価格高騰等の影響により、令和3年度(2021年度)はかなりの程度増加し712,210円(前年比107.3%)となった。

繁殖雌牛1頭当たりの所得は、令和3年度(2021年度)は、前年度より増加し260,554円(前年比106.8%)となった。(図Ⅲ-7-(8))

図Ⅲ-7-(8) 子牛1頭当たりの生産費及び繁殖雌1頭当たりの所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

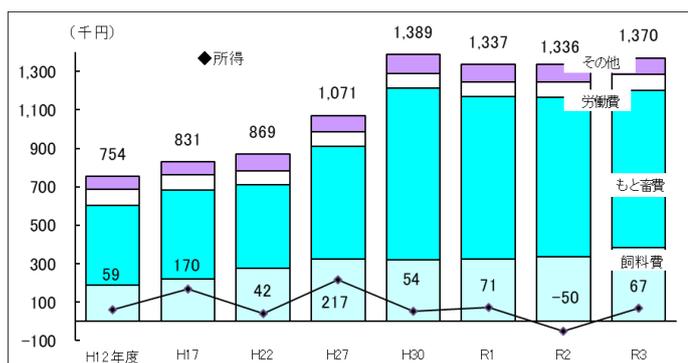
注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

(肥育部門の生産費はわずかに増加、所得は回復)

令和3年度(2021年度)の肥育牛生産費は、飼料価格高騰等により、わずかに増加し、1,369,634円(前年比102.5%)となった。

令和3年度(2021年度)の肥育牛1頭当たりの所得は、マイナスとなっていた前年に比べ増加し、66,941円となった。(図Ⅲ-7-(9))

図Ⅲ-7-(9) 肥育牛1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 去勢若齢肥育牛1頭当たり

費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

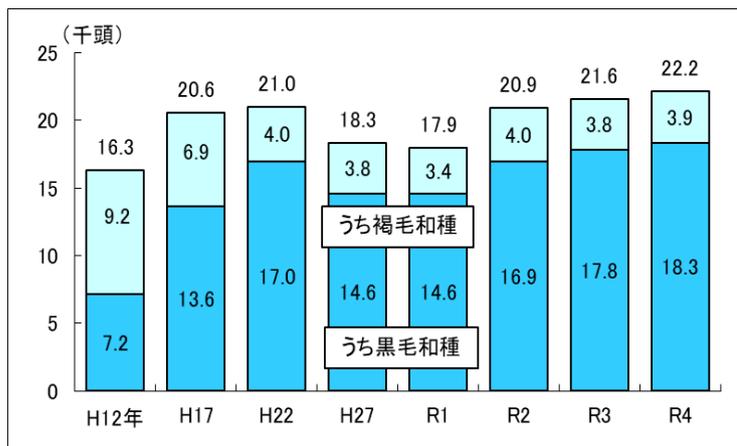
### 3 流通及び価格の動向

#### (1) 肉用子牛

(取引頭数はわずかに増加)

近年の子取り用めす牛の増加に伴い、熊本県内の市場における肉用子牛の取引頭数は増加傾向にあり、令和4年(2022年)は、前年からわずかに増加して22,170頭(前年比102.6%、黒毛和種18,311頭、褐毛和種3,859頭)となった。(図Ⅲ-7-(10))

図Ⅲ-7-(10) 肉用子牛取引頭数の推移



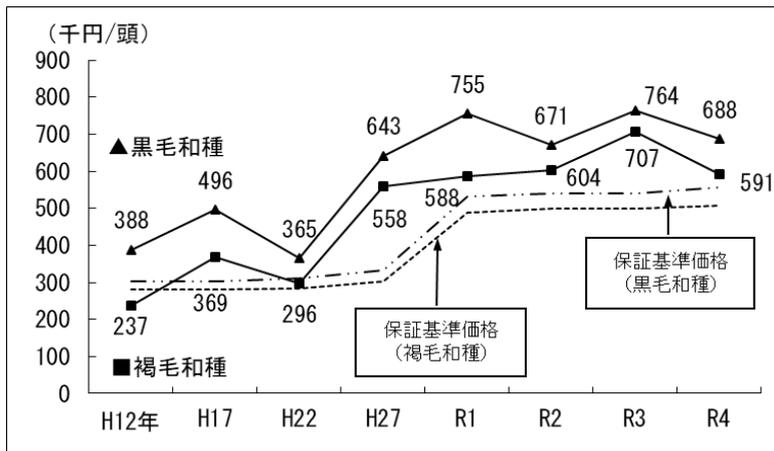
資料) (独) 農畜産業振興機構公表値

(取引価格は、黒毛和種はかなりの程度下落、褐毛和種は大幅に下落)

熊本県内の市場における肉用子牛の取引価格は、平成13年(2001年)の国内BSEの発生により一時大きく下落。その後は、回復傾向で推移。

平成22年(2010年)以降は、子取り用めす牛の減少等に伴う子牛の取引頭数が減少や、枝肉価格の上昇により、子牛価格も年々上昇し、平成28年(2016年)には過去最高水準まで到達。以降は頭打ちとなり、高い水準で推移している。

図Ⅲ-7-(11) 子牛価格の推移



資料) H7, 12年は公益社団法人熊本県畜産協会による速報値

H17年以降は(独) 農畜産業振興機構による公表値

注) 熊本県内市場

直近の動向をみると、黒毛和種は、令和2年(2020年)以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、インバウンド・外食需要が減少し、枝肉出荷が停滞したことにより、一時的に子牛価格も下落。令和3年(2021年)は、経済活動の再開に伴いやや回復した。

一方、褐毛和種は、コロナ禍においても、全国的な赤身ブームや希少価値等により全国からの引きも強く、子牛価格は好調となった。

令和4年(2022年)は、両品種とも、飼料価格の高騰が肥育経営の買い控えにつながり、黒毛和種は、かなりの程度下落して688,183円(前年比90.1%)、褐毛和種も大幅に下落して591,279円(前年比83.6%)となった。(図Ⅲ-7-(11))

## (2) 牛枝肉

(卸売価格は、和牛去勢、乳用種去勢ともに上昇)

牛枝肉の卸売価格は、平成13年(2001年)の国内BSE発生の影響により下落したものの、平成14年度(2002年度)以降消費の回復や米国産牛肉輸入停止の影響を受けて、堅調に推移した。

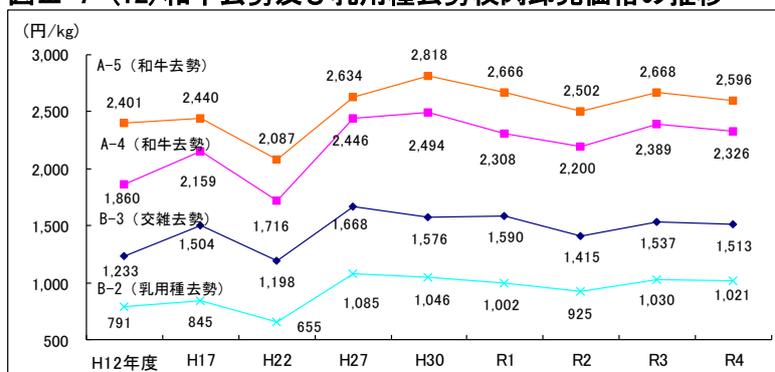
その後、平成19年度(2007年度)からの景気の低迷や、平成23年(2011年)の東日本大震災による消費減退や暫定基準値を超える放射性物質検出による影響で、価格は大幅に下落した。

平成24年度(2012年度)以降は、需要の回復などにより価格が上昇し、平成28年度(2016年度)以降は、A-5(和牛去勢)で、2,854円と過去最高水準に達した。

その後も高い水準で推移していたが、令和元年度(2019年度)以降は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により急激に価格が低下した。

令和4年度(2022年度)の価格は、前年度と同程度であり、コロナ禍以前の高水準までは回復しきれていない。(図Ⅲ-7-(12))

図Ⅲ-7-(12) 和牛去勢及び乳用種去勢枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」  
東京市場

### 第3 豚の生産、流通及び価格の動向

#### 1 飼養の動向

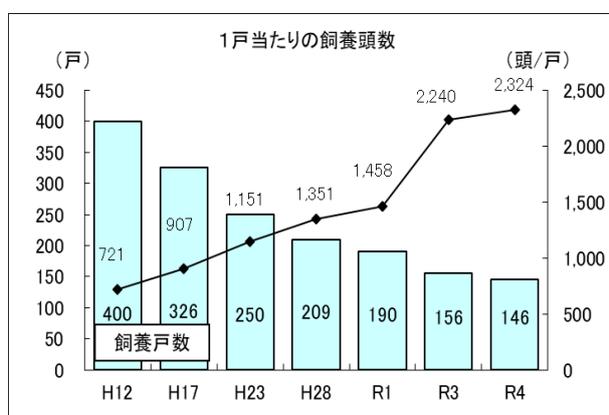
(飼養戸数はかなりの程度減少、1戸あたりの飼養頭数はやや増加)

飼養戸数は、令和4年(2022年)は前年からかなりの程度減少して146戸(前年比93.6%)であった。(図Ⅲ-7-(13))

飼養頭数は、前年からわずかに減少して339,400頭(前年比97.1%)となった。このうち、子取り用めす豚頭数は、27,000頭(前年比91.8%)であった。(図Ⅲ-7-(14))

1戸あたりの飼養頭数は、やや増加して2,324頭(前年比103.8%)となった。(図Ⅲ-7-(13))

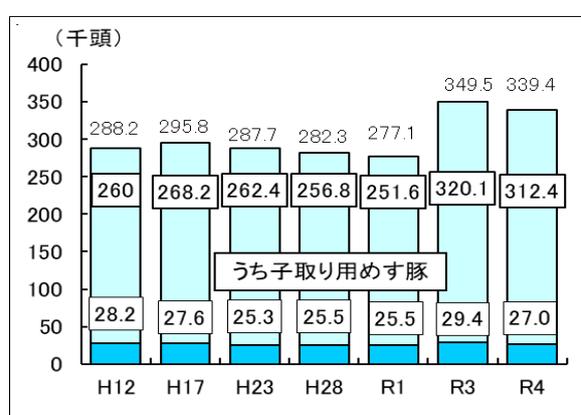
図Ⅲ-7-(13) 豚飼養戸数と1戸当たりの飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(14) 豚飼養頭数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2は調査が実施されていない

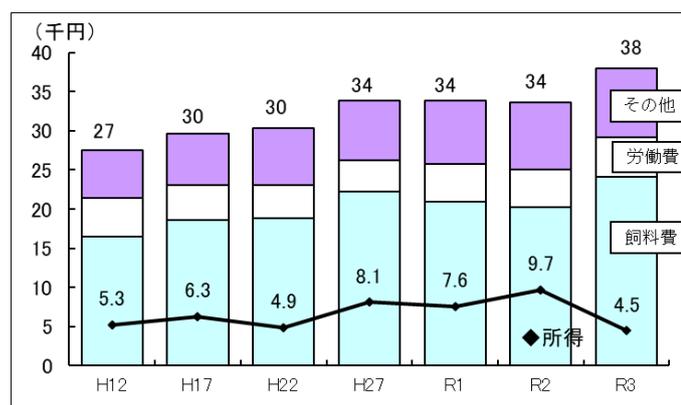
#### 2 生産性及び収益性

(生産費はかなり大きく増加、所得は大幅に減少)

令和3年度(2021年度)は、飼料費や労働費の増加により、肥育豚1頭あたりの生産費は37,907円(前年比112.7%)とかなり大きく増加した。

また、肥育豚1頭あたりの所得は、令和3年度(2021年度)は、4,533円(前年比46.7%)と大幅に減少した。(図Ⅲ-7-(15))

図Ⅲ-7-(15) 肥育豚1頭当たりの生産費及び所得



資料) 農林水産省「畜産物生産費調査」(全国)

注) 費用合計は「資本利子・地代全額算入生産費」

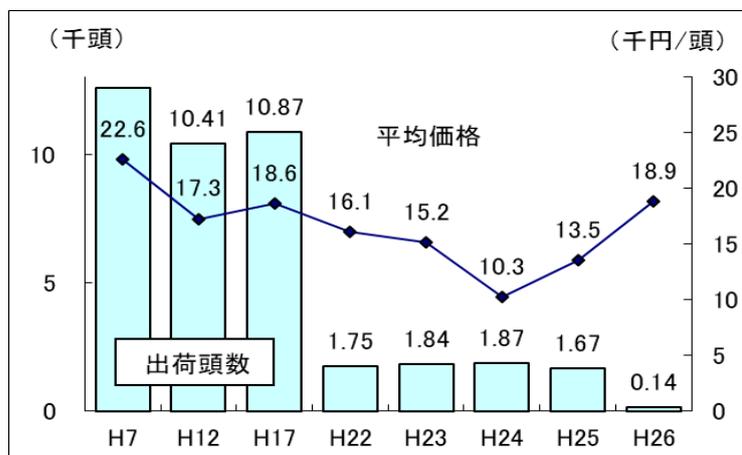
### 3 流通及び価格の動向

#### (1) 子豚

市場で取引される子豚頭数は、年々減少し、PED（豚流行性下痢）の拡大防止のため、平成26年（2014年）2月から県内家畜市場における取引が中止された。

（図Ⅲ-7-(16)）

図Ⅲ-7-(16) 子豚の取引頭数及び取引価格の推移



資料) 県農林水産部調べ

注) 平成26年2月以降取引が中止されたことから、1月の取引頭数及び価格のみを記載

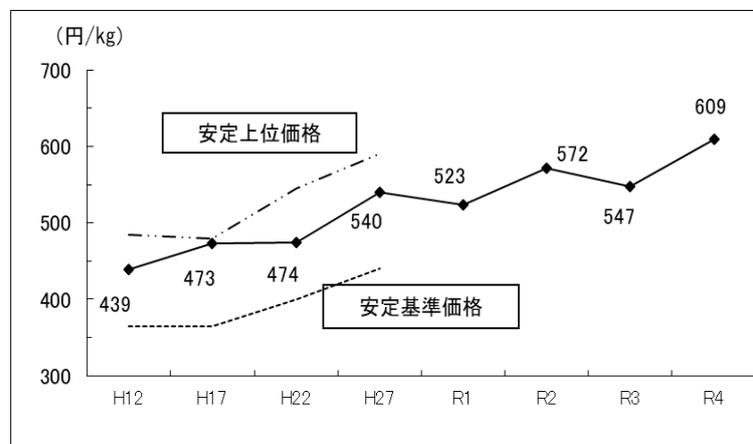
#### (2) 豚枝肉

（豚枝肉卸売価格はかなり大きく上昇）

豚枝肉卸売価格は、平成13年（2001年）以降、牛肉の代替需要の影響などにより、上昇傾向で推移した。

平成25年度（2013年度）には、円安や現地価格の高騰等により輸入量が減少し、国産豚肉へ代替需要が高まったこと等によりかなり上昇。翌平成26年度（2014年度）や29年度（2017年度）は、国内PED発生の影響等によって出荷頭数が減少したことから一時的にかなりの高水準を記録した。

図Ⅲ-7-(17) 豚枝肉卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食肉流通統計」

注) 東京・大阪加重平均、安定上位・基準価格は「省令価格」

近年では、年度平均は500円/kg台で推移。令和4年（2022年）は、高騰する輸入品の代替需要を背景に、価格はかなり大きく上昇し、609円/kg（前年比111.3%）となった。（図Ⅲ-7-(17)）

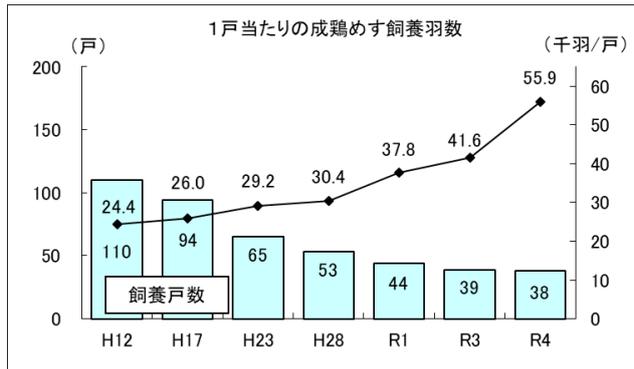
## 第4 採卵鶏の生産、流通及び価格の動向

### 1 飼養の動向

(飼養戸数はわずかに減少、成鶏めす飼養羽数は大幅に増加)

令和4年(2022年)の飼養戸数は、前年からわずかに減少して38戸(前年比97.4%)、飼養羽数は、大幅に増加して2,493千羽(同比135.2%)、1戸当たりの成鶏めす飼養羽数は、大幅に増加して55.9千羽/戸(同比134.4%)となった。(図Ⅲ-7-(18)、(19))

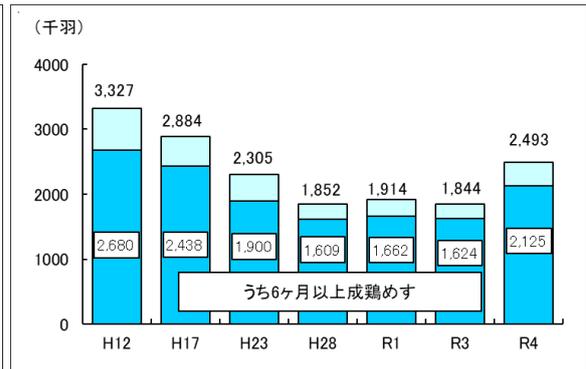
図Ⅲ-7-(18) 採卵鶏飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2年は調査が実施されていない。

図Ⅲ-7-(19) 採卵鶏飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22, H27, R2年は調査が実施されていない。

### 2 流通及び価格の動向

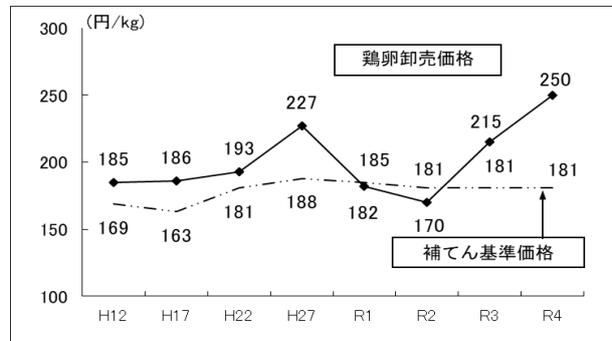
(価格は大幅に上昇)

卸売価格は、夏場の低需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

平成26年(2014年)以降、鳥インフルエンザの発生による殺処分羽数により需給バランスが崩れ、冬季に価格が急激に高騰する傾向にある。

令和4年(2022年)は、生産コストの上昇や鳥インフルエンザの発生により供給不足となり、11月以降は200円台後半~300円台を記録する等して高値の250円/kg(前年比116.3%)と大幅に上昇(図Ⅲ-7-(20))

図Ⅲ-7-(20) 鶏卵卸売価格の推移



資料) (株)JA全農たまご(東京M)

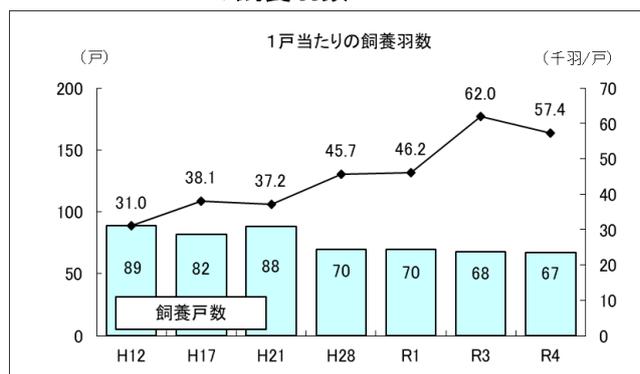
## 第5 プロイラーの生産、流通及び価格の動向

### 1 飼養の動向

(飼養戸数はわずかに減少、飼養羽数はかなりの程度減少)

令和4年(2022年)の飼養戸数は、前年からわずかに減少して67戸(前年比98.5%)、飼養羽数は、かなりの程度減少して3,848千羽(前年比91.2%)となった。1戸当たりの飼養羽数は、かなりの程度減少して57.4千羽(前年比92.6%)となった。(図Ⅲ-7-(21)、(22))

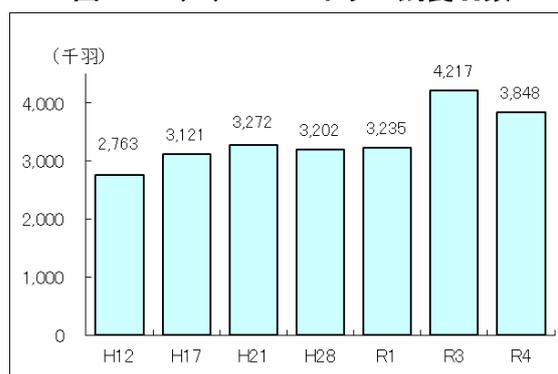
図Ⅲ-7-(21) プロイラー飼養戸数及び1戸当たりの飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22~24, H27, R2年は調査が実施されていない

図Ⅲ-7-(22) プロイラー飼養羽数



資料) 農林水産省「畜産統計」

注) H22~24, H27, R2年は調査が実施されていない

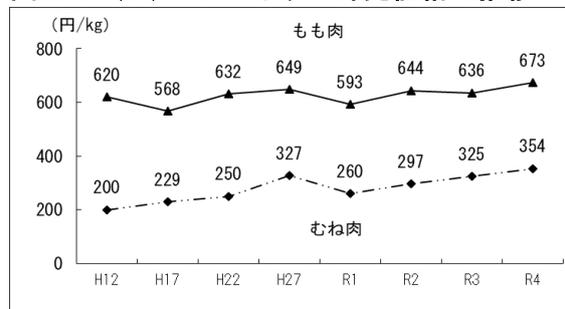
### 2 流通及び価格の動向

(もも肉はやや上昇、むね肉はかなりの程度上昇)

もも肉及びむね肉の卸売価格は、健康志向の高まり等を背景に、平成25年度(2013年度)以降は高水準で推移。平成29年度(2017年度)後半からは生産拡大等の影響により、価格はやや落ち着きを見せていた。

令和4年度(2022年度)は、安定的な需要や、飼料価格の上昇に伴う価格転嫁により、もも肉は673円/kg(前年比105.8%)とやや上昇。むね肉は354円/kg(前年比108.9%)とかなりの程度上昇した。(図Ⅲ-7-(23))

図Ⅲ-7-(23) プロイラー卸売価格の推移



資料) 農林水産省「食鳥流通統計」

## 第6 養蜂の生産、流通及び価格の動向

### 1 生産の動向

(飼養戸数はかなり増加、飼養群数はやや増加で推移)

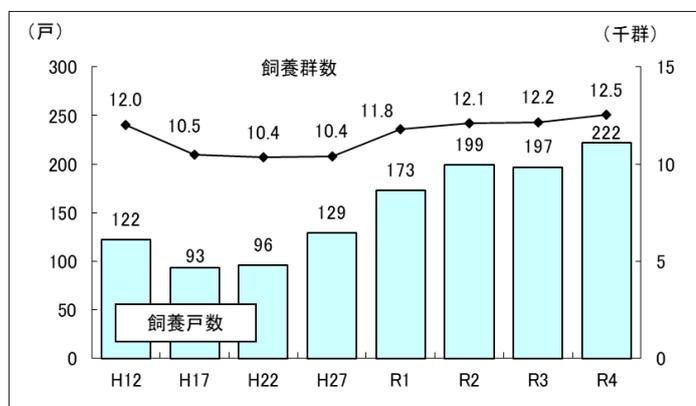
令和4年(2022年2月1日調査)

図Ⅲ-7-(24) 蜜蜂の飼養戸数及び飼養群数

の飼養戸数は222戸(前年比112.7%)となった。

一方、飼養群数はやや増加の12,546群(前年比103.2%)であった。(図Ⅲ-7-(26))

1戸当たりの平均飼養群数はかなりの程度減少し56.5群(前年比91.6%)となった。



資料) 県農林水産部調べ

蜂蜜を採取するためのレンゲ等の蜜源植物については、養蜂業者自らが作付けを行い、蜜源植栽面積の維持を図っている。

また、農薬散布による被害発生を未然に防ぐため、平成21年度(2009年度)からは地域においても「農薬危害防止に係る地域連絡会議」を開催し、養蜂業者と農薬使用者の情報交換を行う体制が整備されている。

### 2 価格及び流通の動向

国産蜂蜜の自給率は5.5%(令和3年(2021年))であり、廉価な外国産蜂蜜の輸入の影響を受け、ほぼ横ばいで推移している。

国産蜂蜜については、生産量約2,700tのうち、約99%が家庭用として流通し、約1%が香港など海外へ輸出されている。輸入蜂蜜については輸入量の60%にあたる約28,300tが家庭用として流通し、40%にあたる約18,800tが業務・加工用として流通している(財務省「貿易統計」、農林水産省畜産振興課調べ)。

## 第7 飼料の生産、流通及び価格の動向

### 1 粗飼料

#### (1) 生産の動向

(飼料作物の作付面積はほぼ前年並み)

飼料作物の作付面積は、昭和50年代後半をピークに年々減少し、平成17年（2005年）以降は増加に転じていたものの、平成27年（2015年）以降、概ね横ばいで推移しており、令和3年（2021年）は27,462ha（前年比100.4%）となった。種類別では、青刈トウモロコシ3,060ha、ソルガム713ha、牧草14,400ha、飼料用稲（稲WCS及び飼料用米）9,289haとなった。

飼料用稲の作付面積については、稲WCSが7,994ha（前年比101.8%）とわずかに増加する一方、飼料用米は1,295ha（前年比114.1%）とかなり大きく増加した。（表Ⅲ-7-(1)）

表Ⅲ-7-(1) 飼料作物作付面積（延面積）の推移

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
青刈トウモロコシ	ha	6,080	4,590	4,330	3,720	3,400	3,210	3,060	
ソルガム	ha	1,990	1,340	1,420	965	744	756	713	
牧草	ha	13,100	13,100	12,900	14,300	14,400	14,400	14,400	
飼料用稲	稲WCS	ha	143	1,144	3,308	6,987	7,757	7,852	7,994
	飼料用米	ha	—	—	654	1,296	1,175	1,135	1,295
計	ha	21,313	20,174	22,612	27,268	27,476	27,353	27,462	

資料）農林水産省「作物統計」及び「新規需要米認定状況」

草種別の10a当たり収量は、青刈トウモロコシ4,240kg（前年比98.6%）、ソルガム5,090kg（前年比99.4%）、牧草3,910kg（前年比94.0%）となった。（表Ⅲ-7-(2)）

表Ⅲ-7-(2) 草種別の10a当たり収量の推移

作物名	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3	
全国	青刈トウモロコシ	kg	5,970	5,440	5,040	5,220	5,110	4,960	5,140
	ソルガム	kg	6,550	6,340	5,590	4,790	4,350	4,140	4,110
	牧草	kg	3,948	4,130	3,630	3,540	3,430	3,370	3,340
熊本	青刈トウモロコシ	kg	5,260	4,980	4,570	4,150	4,460	4,300	4,240
	ソルガム	kg	7,250	6,330	5,840	4,880	5,290	5,120	5,090
	牧草	kg	4,485	5,200	3,800	3,960	4,240	4,160	3,910

資料）農林水産省「作物統計」

## (2) 流通及び価格の動向

(粗飼料の流通量はかなりの程度減少、価格は大幅に上昇)

県内における粗飼料流通状況については、畜産農家の飼養規模拡大に伴う労働力の不足等により、利便性の高い購入粗飼料の利用者が一定数存在している。流通量は令和3年度(2021年度)は、前年度からかなりの程度減少し、8.2万t程度(前年比91.9%)となった。(表Ⅲ-7-(3))

表Ⅲ-7-(3) 県内粗飼料流通状況

区分	単位	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
乾草(梱包)	t	53,797	68,022	44,927	47,123	75,287	77,949	75,982
乾草(成型)	t	33,855	28,183	14,721	15,277	2,537	2,424	2,028
稲わら(乾)	t	1,498	1,732	10,850	8,075	7,280	8,881	4,045
計	t	89,150	97,937	70,498	70,475	85,104	89,254	82,055

資料) 県農林水産部調べ(団体等の取扱量)

注) H29年度以降の乾草(成型)は、ヘイキューブのみの数値

令和3年度(2021年度)の流通粗飼料の価格は、乾草(梱包)が1kg当たり37~86円、乾草(成型)で56~80円、稲わら23~62円とコロナ禍における国際物流の停滞を背景に、稲わらを除き大幅に上昇している。(表Ⅲ-7-(4))

表Ⅲ-7-(4) 流通粗飼料価格の推移

区分	単位	H12年度	H17	H22	H27	R1	R2	R3
乾草(梱包)	円/kg	23~45	35~37	30~51	33~67	51~56	45~53	37~86
乾草(成型)	円/kg	31~40	41~42	35~62	49~73	49~66	46~61	56~80
稲わら(乾)	円/kg	29~30	30~32	34~35	30~39	37~38	40~43	23~62

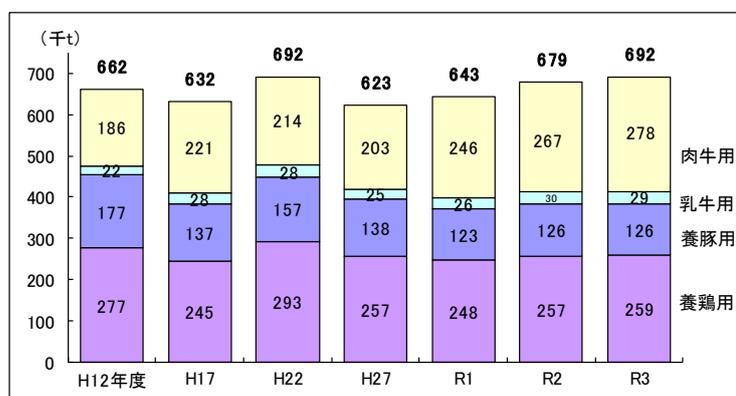
資料) 県農林水産部調べ(団体等の取扱量)

## 2 配合飼料

(県内生産量、流通量ともにわずかに増加)

配合飼料の県内生産量は、平成8年度(1996年度)の新規工場における生産開始等により60万tを超えた。平成16年(2004年)には、BSE対策のため、反すう動物用飼料(A飼料)とそれ以外の飼料(B飼料)の工場生産ライン分離を義務付ける飼料安全法改正が行われたことを受けて、県内の1工場がA飼料生産専用

図Ⅲ-7-(27) 配合飼料生産量の推移



資料) 農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

工場となった。令和3年度（2021年度）は69万2千t（前年比101.9%）であった。（図Ⅲ-7-(27)）

一方、県内流通量は、昭和60年度（1985年度）の59万7千tをピークに減少傾向にあったが、平成17年度（2005年度）から増加に転じた。

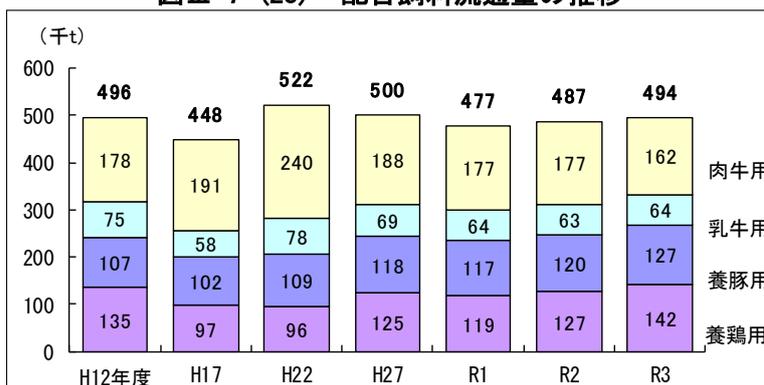
しかしながら、平成22年度（2010年度）以降は、肉用牛

の飼養頭数の増減に伴い消費量も変動し、令和3年度（2021年度）は49万4千t（前年比101.5%）となった。（図Ⅲ-7-(28)）

配合飼料は、原料のほとんどを輸入に依存しており、原料の約5割を占めるとうもろこしの国際価格（シカゴ相場）、為替相場、海上運賃、中国による飼料需要及び飼料穀物主産国の作柄等の影響を受けながら価格が形成される。

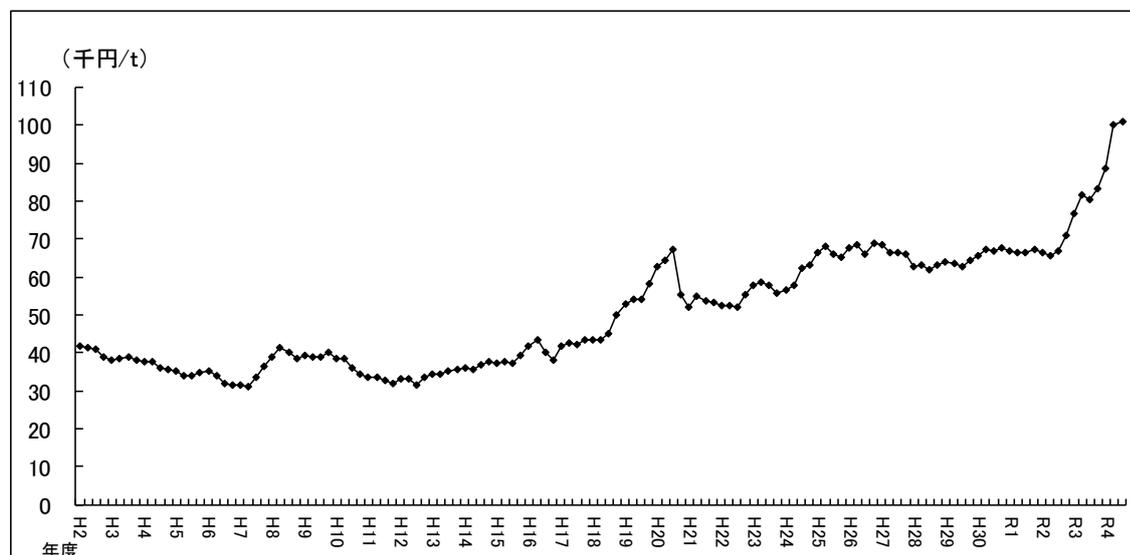
令和3年（2020年）から令和4年度にかけては、コロナ禍におけるファンドの動向、中国の飼料需要の増加、ウクライナの情勢不安等に起因するシカゴ相場の上昇や為替の円安等を背景に配合飼料価格は上昇し、令和4年（2022年）12月は101千円/tとなっている。（図Ⅲ-7-(29)）

図Ⅲ-7-(28) 配合飼料流通量の推移



資料) 農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

図Ⅲ-7-(29) 配合飼料工場譲渡価格の推移



資料) 農林水産省/配合飼料供給安定機構「飼料月報」

## 第8 家畜伝染病の発生動向

### 1 鳥インフルエンザ

(県内の発生はなし、全国的には過去最大の発生)

国内における高病原性鳥インフルエンザの令和4年度(2022年度)シーズンは、本県での発生は無かったが、26道県、84事例で約1,771万羽が発生し、過去最大の発生となった。特に10万羽以上の大規模農場で43事例、100万羽以上の採卵鶏で5事例発生した。

熊本県では、平成26年度の肉用鶏、平成28年度の採卵鶏、令和3年度の肉用鶏の3事例で発生している。

図Ⅲ-8-(1) 高病原性鳥インフルエンザの発生状況

年度		H21	H22	H23 ~H25	H26	H27	H28	H29	H30 ~R1	R2	R3	R4
発生件数	熊本県	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0
	九州	0	3	0	3	0	4	0	0	15	4	24
	全国	0	24	0	6	0	12	1	0	52	25	84
発生道府県数		-	9	-	5	-	9	1	-	18	12	26
殺処分羽数(万羽)		-	183	-	46.4	-	166.7	9.1	-	987	189	1771

資料) 農林水産省「鳥インフルエンザに関する情報」

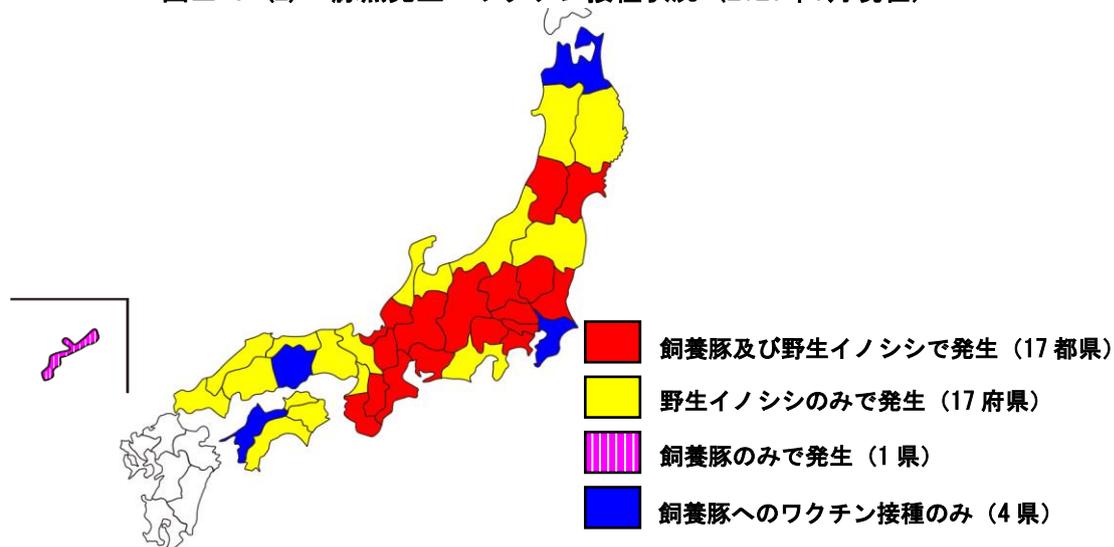
### 2 豚熱

(県内・九州では発生なし)

国内の豚熱は、平成30年9月の岐阜県での発生以降、18県の86事例で、約357千頭が殺処分されている。令和元年9月から飼養豚に対し豚熱ワクチン接種を開始したが、令和2年9月の59例目以降は、ワクチン接種県での発生が続いている。また、死亡野生いのししで豚熱が確認された県では、経口ワクチン散布を行っている。

令和元年1月に沖縄県の飼養豚で発生しているが、九州各県での発生は飼養豚及びいのししでの発生は無い(図Ⅲ-8-(2))。

図Ⅲ-8-(2) 豚熱発生・ワクチン接種状況(2023年3月現在)



資料) 農林水産省「豚熱に関する情報」

## 第8節 その他農産物の生産、流通及び価格の動向

(そばの面積はわずかに減少、桑はかなり減少)

そばについては、平成28年産（2016年産）からは、熊本地震による水稲からの転換等により増加、主産地である阿蘇地域では、米の生産調整に伴う転作作物及び畑作での輪作体系作物として定着しているが、令和3年産は前年から9ha減少している。

桑については、約4.1ha減少している（表Ⅲ-8-(1)）。

表Ⅲ-8-(1) 特産農産物の作付面積の推移

(単位：ha)

項目	H7	H12	H17	H22	H27	R1	R2	R3
そば	352.0	338.0	405.0	412.0	536.0	591.0	670.0	661.0
小豆	277.0	293.0	226.0	181.0	146.0	-	-	-
落花生	87.0	50.0	27.0	25.0	24.0	-	-	-
桑	201.2	32.0	9.7	10.2	18.6	46.0	36.3	32.2

資料) 農林水産省統計部、県農林水産部調べ

注) 小豆、落花生については、平成29年産（2017年産）から調査の範囲を全国から主産県のみに見直したことから作付面積の推移は確認できなくなった

## 第9節 環境に配慮した農業の動向

### 第1 地下水と土を育む農業の推進

(「地下水と土を育む農業推進条例」の推進)

本県の豊かで美味しい地下水と豊沃な土は、未来に引き継ぐべき悠久の宝である。そのため、本県では全国に先駆けて、地下水を「公共水」と位置づけ、地下水の保全に取り組んできた。農業においても、くまもとグリーン農業の取組みや堆肥の広域流通、水田を積極的に活用した地下水かん養など、地下水と土を育む農業の取組みを行ってきたところである。これら農業者の真摯な取組みを県民全体で支え、恒久的な取組みとする必要があることから、県では平成27年(2015年)4月に「地下水と土を育む農業推進条例」を制定した。本条例では、①土づくりを基本とした化学肥料及び農薬削減の取組み、②家畜排せつ物を使用した良質な堆肥生産及び流通の取組み、③飼料用米等の生産及び湛水等の水田の取組みを「地下水と土を育む農業」として推進し、施策を展開してきた。また、幅広い関係団体からなる県民会議を設置し、県民と協働した運動を展開している。

(農業における環境負荷軽減)

農業は本来、環境と調和した産業であり、環境保全に果たす役割は大きい。

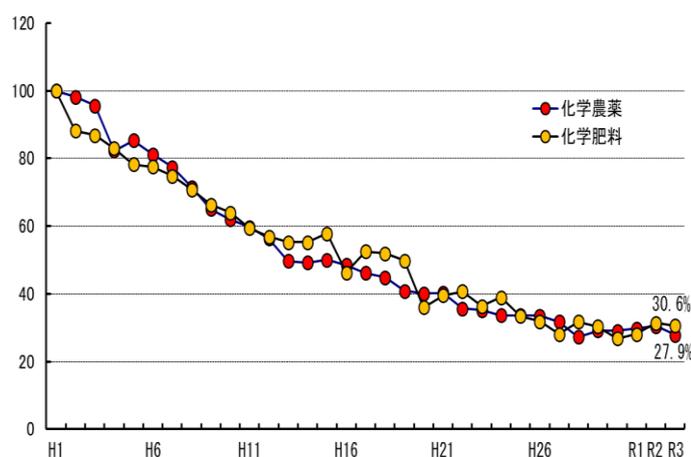
このため、本県では、平成2～12年度(1990～2000年度)にかけて「土づくり・減農薬運動」、さらに平成13年度(2001年度)からは県農業計画に「環境に配慮した農業の推進」を掲げ、天敵の導入等による総合的病害虫管理(IPM)や有機物の投入等による土づくりを推進することで、減化学肥料・減農薬栽培による環境負荷軽減に取り組んできた。

平成17年度(2005年度)からは、これら環境に配慮した農業の取組みの名称を「くまもとグリーン農業」に改め、引き続き有機農産物や熊本型特別栽培農産物「有作くん」及び特別栽培農産物等の栽培拡大を図るとともに、消費者への理解促進と流通の拡大を推進している。

その結果、平成元年度(1989年度)を基準として令和3年度(2021年度)には化学肥料の総使用量は約31%、農薬の総使用量は約28%となり、農業生産に起因する環境への負荷軽減につながっている。(図Ⅲ-9-(1))

加えて、平成23年度(2011年度)から始まった環境保全型農業直接支払交付金により、環境保全の取組みに対する直接支援を実施し、環境負荷軽減を促進している。

図Ⅲ-9-(1) 県内における化学肥料と農薬の総使用量の推移(平成元年基準)



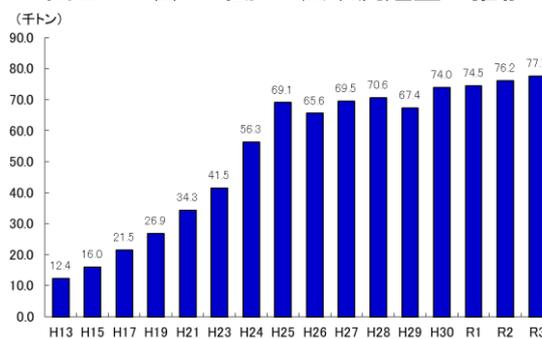
資料) 県農林水産部調べ

### (堆肥の広域流通量が増加)

県や関係農業団体で構成する「熊本県耕畜連携推進協議会」を中心として、堆肥による土づくりを推進するため、耕種地帯と畜産地帯の連携に関する取組みを推進するとともに、良質堆肥生産のための堆肥共励会の開催等を実施している。

また、環境保全型農業総合支援事業により、堆肥の利用推進及び堆肥の広域流通促進を支援している。堆肥の広域流通量は、化学肥料価格高騰により肥料としての堆肥の需要が増えたことなどから増加傾向にあり、令和3年度(2021年度)で77,669 tとなった。(図Ⅲ-9-(2))

図Ⅲ-9-(2) 堆肥の広域流通量の推移



資料) 県農林水産部調べ

### (くまもとグリーン農業の推進)

土づくりと減化学肥料、減農薬など、環境にやさしい持続的な農業生産方式の拡大を図るため、平成23年度(2011年度)に、くまモンをキャラクターに使用したマークを作成するとともに、「くまもとグリーン農業生産宣言・応援宣言制度」を発足させた。その宣言者数は、令和5年(2023年)3月末で生産宣言が21,642件、応援宣言が35,788件となった。また、グリーン農業のホームページでは、グリーン農業を紹介するとともに、宣言者を検索できるなど、消費者に対して「見える化」を図っている。(図Ⅲ-9-(3))

図Ⅲ-9-(3)



資料) <http://kumamoto-green.com>

### (地下水と土を育む農業の推進に関する計画とグリーン農業の取組みの拡大)

これまでの「くまもとグリーン農業」の取組みにより、有機農産物や有作くん、特別栽培農産物等各制度における生産宣言者数は、販売農家数に対して約67%となるなど順調に増加している。(2020農林業センサス：R2(2020)販売農家数 32,529戸)

安全・安心な農産物を生産・供給するとともに、熊本の宝であるきれいで豊かな地下水を始めとする恵まれた自然環境を守り育むためには、「くまもとグリーン農業」の取組みをさらに拡大し、高度化させることが必要である。令和2年度(2020年度)には、「地下水と土を育む農業推進条例」に則った「第2期地下水と土を育む農業の推進に関する計画」を策定し、その中でくまもとグリーン農業を計画の柱として位置づけ、土づくりを基本とした化学肥料・農薬削減の更なる推進を図っている。

## 第2 総合的な病害虫防除の推進

### (環境に配慮した防除技術の推進)

農業生産活動に伴う環境への負荷の軽減を図り、食料の安定供給を実現するためには、総合的病害虫防除・雑草管理（IPM）の考え方にに基づき、薬剤抵抗性を獲得し防除困難となっている病害虫も含め効果的に防除することが重要となっている。

このため、病害虫・雑草の発生しにくい環境の整備、発生予察等に基づく効率的な防除タイミングの判断、生物的・物理的・耕種的・化学的防除による多様な病害虫防除を推進している。

具体的には、天敵等を利用した生物的防除法や被覆栽培、太陽熱土壌消毒等による物理的防除法及び抵抗性品種の利用等による耕種的防除法などを組み合わせた総合的防除を推進し、化学合成農薬の使用量削減を図っている。

(表Ⅲ-9-(1)・(2))

表Ⅲ-9-(1) 環境に配慮した防除技術

生物的防除	天敵、生物農薬（BT剤等）の利用等
物理的防除	被覆栽培、太陽熱利用土壌消毒、近紫外線除去フィルムの利用等
耕種的防除	輪作、除草、抵抗性品種の利用等

表Ⅲ-9-(2) 県内における農薬の使用量

単位； t

年 度	H 2	H12	H22	H28	H29	H30	R 1	R 2	R 3
使 用 量	22,084	12,666	8,033	6,481	6,575	6,537	6,693	6,859	6,278

注) 1 一般社団法人日本植物防疫協会「農薬要覧」県別農薬種類別出荷数量表他から集計

2 農薬年度；前年10月から当年9月まで（令和3農薬年度は令和2年10月から令和3年9月まで）

また、一方で総合的防除体系の確立と普及のために、①高精度な病害虫発生予察と情報提供による効率的防除の推進、②天敵や抵抗性品種を利用した栽培技術の研究、普及、③総合的防除技術の実践指標作成と推進に取り組んでいる。

今後、さらに総合的な病害虫防除の推進のため、防除の目安となる判断基準などの技術確立・普及に努めるとともに、農家の農薬適正使用の意識に対する啓発活動を行っていく。

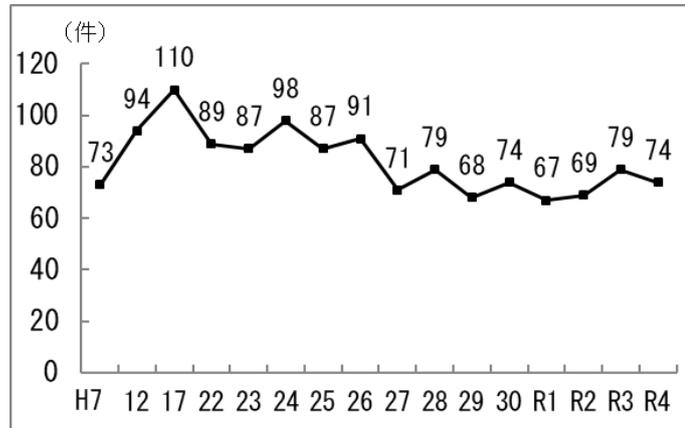
### 第3 家畜排せつ物の管理の適正化と有効利用の推進

(畜産環境問題に係る苦情発生件数は5件減少)

令和5年(2023年)2月現在、恒常的な家畜排せつ物の不適切な管理(野積み、素掘り等)は県内では解消されており、季節的に発生する一時的な不適切処理については、広域本部(地域振興局)を中心として速やかに、適正な処理を指導している。

畜産環境問題に係る令和3年(2021年)7月から令和4年(2022年)6月の苦情発生件数は、5件減少し、74件となった。(図Ⅲ-9-(4))

図Ⅲ-9-(4) 畜産経営に関する苦情発生件数の推移



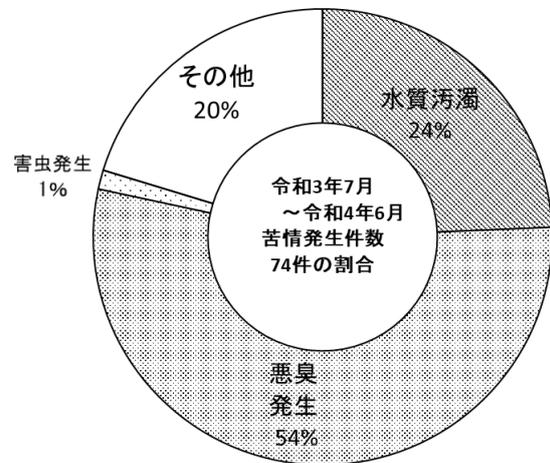
資料) 県農林水産部調べ

内訳としては、悪臭による苦情が約5割を占めている。(図Ⅲ-9-(5))

一方、県では、農業団体と連携して熊本県耕畜連携推進協議会を組織し、この協議会を通じて堆肥共励会の開催やホームページ「くまもと堆肥ネット」により堆肥生産や技術に関する情報を提供している。また、「たい肥の達人認証制度」を創設して堆肥製造に関する地域コーディネーターの育成等も行なっている。

さらに、菊池地域などの畜産地帯から熊本、八代、阿蘇地域などの耕種地帯へ堆肥の広域流通にも取り組んでおり、年々その量は増加傾向にある。

図Ⅲ-9-(5) 家畜経営に関する苦情発生割合



資料) 県農林水産部調べ

#### 第4 農業用廃プラスチック類等の適正処理の推移

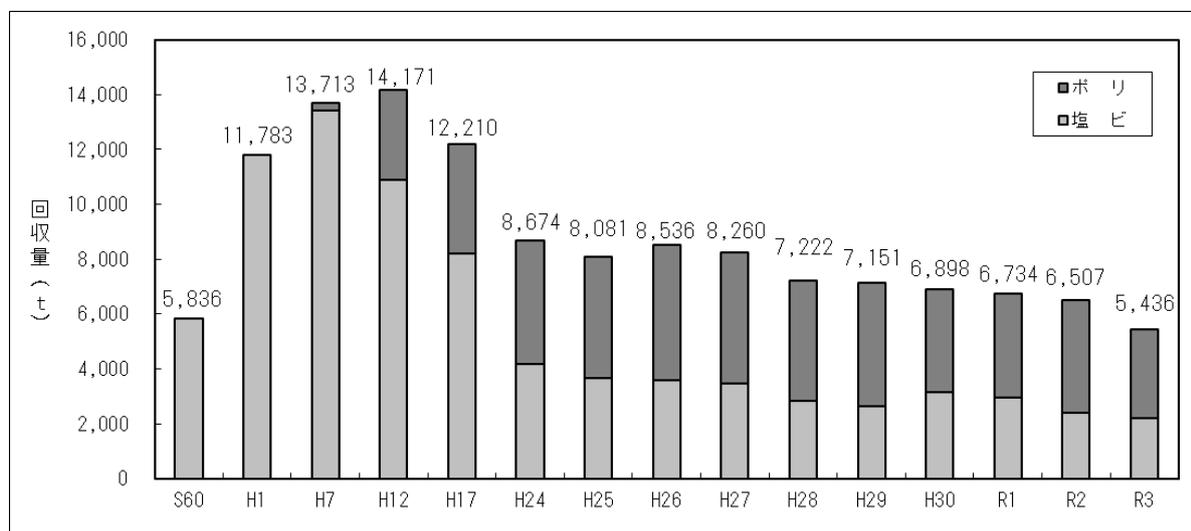
(農業用廃プラスチック類等の回収量はH12年(2000年)以降減少傾向)

本県は野菜、花き、果樹などのハウス栽培が盛んであり、令和2年度(2020年度)のハウス設置面積調査結果では約3,760haとなっている。

これらの施設園芸に使用された使用済みの農業用廃プラスチック類は、使用者の責任で適正に処理することが基本であるが、個々の農家で適正に処理することが難しいため、農協等で組織された市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会を中心に再生利用を基本とする組織的な回収が進められており、令和3年度(2021年度)の回収量は5,436tであった。

市町村等農業用廃プラスチック類処理対策協議会は、農業者に対する適正処理の普及啓発、農協を中心とした組織的回収等の推進活動を展開している。(図Ⅲ-9-(6))

図Ⅲ-9-(6) 農業用廃プラスチック回収量の推移



資料) 県農林水産部調べ

## 第10節 新たな技術の開発と普及

### 第1 県オリジナル品種・高品質生産技術の開発

(優良品種・家畜の育成による高品質化進む)

農業研究センターでは、美味しさ、健康志向への対応など実需者や消費者ニーズの多様化に対応した品種の開発・家畜の選定を進めている。

また、高温耐性を有する品種など地球温暖化に対応する品種や重要病害虫への耐性を有する品種についても開発を進めるとともに、国・民間が開発した品種や県内各地で栽培されている在来種の中から、本県の特性に適合し、将来性が見込まれる優良な品種の選定を進めている。

#### 1 品種育成と家畜改良

表Ⅲ-10-(1)本県で最近育成した主な品種・系統（令和4年度（2022年度）末時点）

作物名	品種名	登録等の年度	概要
稲	くまさんの力	H22年度登録	高温条件下でも白未熟粒が発生しにくい良質の中生品種
	わさもん	H25年度登録	耐倒伏性に優れ、野菜との輪作体系に適する極早生品種
	華錦	H28年度登録	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種
	くまさんの輝き	R1年度登録	高温登熟性に優れる極良食味の中生品種
なす	ヒゴムラサキ	H16年度登録	果形がそろい良食味の夏秋期収穫品種
	ヒゴムラサキ2号	H29年度登録	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種
いちご	熊研い548(ひのしずく)	H17年度登録	草姿、果実の着色、食味の優れた品種
	熊本VS03(ゆうべに)	H28年度登録	年内収量に優れ、果実の着色、食味の優れた品種
にがうり	KGBP1号	H19年度登録	熊研BP1の母親であり、オール雌性を示す品種
	熊本VB04	H27年度登録	収量・品質に優れる白ニガウリ品種
茶	熊本TC01	R4出願公表	収量・水色及び遊離アミノ酸含有量に優れる品種
いぐさ	ひのみどり	H13年度登録	茎が細く変色茎の少ない高級畳表向き品種
	夕凧	H18年度登録	変色茎が少なく、硬くて丈夫な普及品用畳表向き品種
	ひのはるか	H19年度登録	茎が長く、変色茎が少なく高品質で多収性の品種
	涼風	H26年度登録	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種
かんきつ	肥の豊	H14年度登録	樹勢が強く早熟性で良食味の中晩柑品種
	肥のあかり	H16年度登録	高糖度・良食味の9月下旬収穫の温州みかん品種
	肥のあすか	H16年度登録	高糖度・良食味の11月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のさやか	H16年度登録	高糖度・良食味の10月上旬収穫の温州みかん品種
	肥のみらい	H19年度登録	高糖度・良食味の12月上・中旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC11	H27年度登録	浮き皮が少なく高糖度の11月下旬収穫の温州みかん品種
	熊本EC12	R1年度登録	外観良好・高糖度・良食味で年内に出荷可能な品種
花き	熊本FC01(ホワイトトーチ)	H24年度登録	疫病に強く、冠婚葬祭等業務用に適した品種
	熊本FC02(ホワイトスワン)	H24年度登録	疫病に強く、アレンジや花束に適した品種
	熊本FC03	R4出願公表	収量性や緑色発現に優れる品種
種雄牛	平茂幸、菊光浦	H21年度選抜	肉質(脂肪交雑)・産肉能力に優れた種雄牛
	光晴重、春山都	H22年度選抜	
	鶴重	H23年度選抜	
	隆光重	H24年度選抜	
	菊鶴ETI	H25年度選抜	
	幸泉、福久桜	H26年度選抜	
	光重球磨五、百合照茂	H27年度選抜	
	弦球	H28年度選抜	
	春山栄、春五月	H29年度選抜	
	久茂国、重波泉他2頭	H30年度選抜	
	美津福重、光重球磨七他3頭	H31年度選抜	
	茂三、第二光晴	R3年度選抜	
系統鶏	天草大王	H13年度造成	ランジョンと熊本コーチン種及びシャモを交配した地域特産肉用鶏

## 2 高品質生産技術開発

稼げる農業を実現できるように、美味しさ、外観、機能性などの品質を高める技術や、加工・業務用など多様な用途に対応する技術の開発を進め、農産物の販売単価の上昇及び安定生産をめざしている。また、販売量を増加させるために、生産性を高める技術の開発を進めている。

令和3年度（2021年度）は、イチゴ「ゆうべに」の安定生産技術、ナス「PC筑陽」の炭酸ガス施用による増収技術を開発した。

## 第2 低コスト・省力化生産技術の開発

（低コスト・省力化による生産安定進む）

燃油や資材などの高騰に対応し、コスト低減を図るため、施設園芸の燃油を削減する技術、効率的な施肥法、自給飼料利用による飼養管理技術など低コスト生産技術の開発を進めるとともに、高齢化や規模拡大に対応する省力・軽作業化技術の開発を進めている。

令和3年度（2021年度）は、水稻における高密度播種と育苗箱全量施肥栽培を組み合わせた省力技術、放牧牛の自動体重測定システムや単棟ハウスの自動展張遮光システムの開発を行った。

## 第3 環境に配慮した生産技術の開発

（環境に優しい防除技術、土壌管理技術、家畜糞尿の適正施用による環境保全）

みどりの食料システム戦略に沿って、環境負荷軽減を図りつつ高い生産性を持続できる土壌管理法や循環型の農業を目指した家畜排せつ物、木質バイオマスなどの地域未利用資源の利用を促進する技術開発を進めている。

また、環境と調和した農業生産と効率的・効果的な病虫害防除を行うため、天敵や物理的・耕種的防除法を組み合わせた総合的病虫害管理（IPM）技術の開発を進めている。

令和3年度（2021年度）は、被覆尿素肥料を活用したアスパラガス栽培における肥料削減技術、トルコギキョウ斑点病やニホンナシ果梗裂傷被害の発生を抑制する防除法を開発した。

## 第4 新品種及び先端技術の普及定着

（農家への普及・定着）

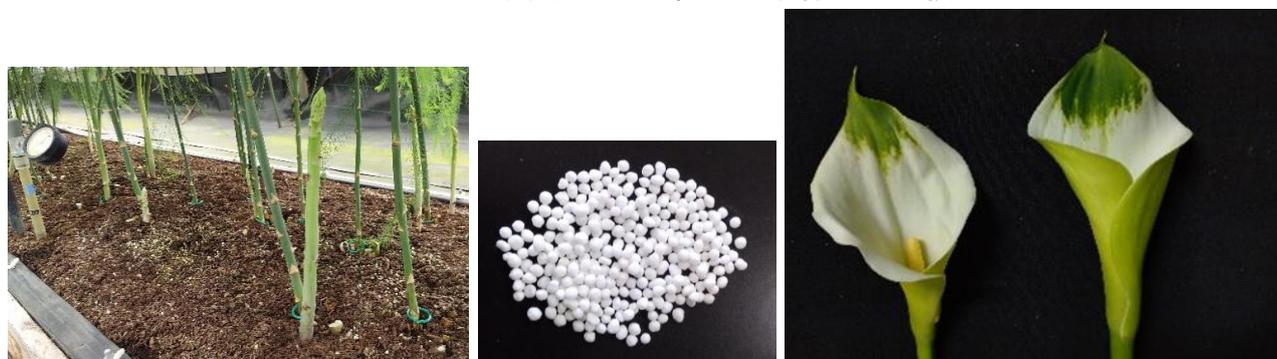
農業研究センターで開発した新品種及び先端技術は、農業革新支援センターの農業革新支援専門員と地域の普及指導員が、農業研究センターと緊密に連携を行いながら、その普及・定着に向けた活動を行っている。

普及活動としては、各地域で栽培試験展示ほでの技術実証や現地検討会等を行い、産地の土壌や気象条件に対応した栽培マニュアルの作成等、地域の条件に適合した技術に体系化するとともに、市町村や農協、生産者等と連携しながら、新品種及び先端

技術の迅速な普及・定着を図っている。

また、その後の普及状況を定期的に調査し、現地での問題点や課題を地域の普及指導員が農業研究センターへフィードバックすることで、更なる技術開発や技術改善に繋げている。

図Ⅲ-10-(1) 現地での普及が期待される技術



「アスパラガス」

「被覆尿素肥料」

「グリーンゴッデス」

「熊本FC03」

アスパラガス栽培において被覆尿素肥料を用いることにより施肥窒素を3割減肥できる  
(R4：農業の新しい技術)

「グリーンゴッデス」より収量が優れるグリーン系湿地性カラー「熊本FC03」の特性  
(R4：農業の新しい技術)

表Ⅲ-10-(2) 主な県育成品種及び先端技術の普及状況

【主な県育成品種】

作物名	品種名	登録等の年度	概要	普及状況
米	くまさんの力	H22年度	高温条件下でも白未熟粒の発生が少ない耐暑性品種。	作付面積 778ha (R4年産)
	華錦	H28年度	耐倒伏性・収量及び醸造適性に優れる酒造好適米品種。	作付面積 27ha (R4年産)
	くまさんの輝き	R1年度	ツヤ・粘りがある極良食味品種。H28、H29食味ランキングで最高ランク「特A」評価。	作付面積 1,355ha (R4年産)
いぐさ	涼風	H26年度	枯死株が少なく、製織効率に優れる多収性の品種。	作付面積 175ha (R4年産)
いちご	熊研い548 (ひのしずく)	H17年度	大玉で甘く、香りが芳醇。低コスト栽培が可能な品種。	作付面積 6.2ha (R4年産)
	熊本VS03 (ゆうべに)	H28年度	大玉で濃い赤色。甘さと酸味のバランスが良い。多収であり特に年内の収量が多い。	作付面積 90.5ha (R4年産)
なす	ヒゴムラサキ2号	H29年度	ヒゴムラサキの着色性を改善した良食味品種。	作付面積 2.5ha (R4年産)
かんきつ	肥の豊	H14年度	従来品種に比べ酸味が低くなる時期が早く食味良好で収量が多い品種。	作付面積 454ha (R3年産)
	熊本EC11	H27年度	浮皮が少なく、高糖度の11月中旬収穫の温州みかん品種。	作付面積 4ha (R3年産)
カラー	熊本FC01 (ホワイトトーチ)	H24年度	疫病汚染ほ場で良好に生育する湿地性カラー。	作付面積 104.7ha (R4年産)
	熊本FC02 (ホワイトスワン)	H24年度		作付面積 6.4ha (R4年産)
畜産	褐毛和種種雄牛「重波泉」	H30年度	すべての産肉形質について高い能力をもち、特にロース芯面積と皮下脂肪の厚さに優れている。	凍結精液配布数 (～令和5年3月31日) 13,449本
	黒毛和種種雄牛「美津福重」	R1年度	すべての産肉形質について高い能力をもち、特に脂肪交雑とロース芯面積に優れている。	凍結精液配布数 (～令和5年3月31日) 12,161本

## 【革新的な生産技術】

技術名	概要	普及状況
酒米「華錦」は平坦地で普通期に被覆尿素肥料の全量基肥で栽培すれば増収する	本県で平成 27 年に認定品種に採用した酒米「華錦」は倒伏に強く、品質・収量性に優れることから地域適応性が高く、特に酒造関係者からは、多収性を活かした新たな酒米産地として、平坦地普通期栽培地帯への作付拡大が期待されている。また、「山田錦」等の酒米品種の多くは、倒伏しやすいため、通常は速効性窒素肥料の分施により生育量を抑える栽培が行なわれているが、平坦地域では品質・収量を損なわず、より省力的な施肥体系が求められている。そこで、本試験では「華錦」において被覆尿素肥料を用い、全量基肥施肥で栽培する場合の収量性等について明らかにした。	熊本： 19ha
イチゴ「ゆうべに」には白黒マルチが適する	本県では、果実品質が安定し収量性の高い「ゆうべに（品種名：熊本 VS03）」を育成したが、本来の品種特性を發揮するには品種に適した栽培技術の確立が重要である。イチゴの土耕栽培では、品種特性にあったマルチが選択されており、「ゆうべに」においても早急に最適なマルチ種類の検討が必要である。そこで、「ゆうべに」の栽培技術を確立することを目的に、マルチの種類が生育、収量及び品質に及ぼす影響について検討した。	玉名： 201 戸 八代： 86 戸
ナシ「秋麗」の除芽による摘果作業労力軽減技術	本県で産地化に取り組んでいる高品質な早生ナシ「秋麗」は着果が非常に多く、また大玉果の生産には早期の予備摘果を必要とするため、摘果作業には多大な労力を要し、特に予備摘果時期には短期間に大きな作業負担が発生する。そこで、摘果労力削減技術を開発することで、ナシ農家の作業労力負担を軽減するとともに、「秋麗」の 1 戸当たりの栽培可能面積の拡大を図った。	八代： 10 戸 球磨： 17 戸

## 第 5 農産物加工技術の開発と普及

### （売れる加工食品の支援）

アグリシステム総合研究所では、フードバレーアグリビジネスセンターを通して生産者や消費者のニーズをくみ上げながら、商品開発（加工）から販売（流通）まで一貫した支援体制を整え、バリューチェーンを視野に入れた“売れるものづくり”の支援を行っている。

具体的には、アグリビジネス支援室において、施設・機器を利用した試作、開発支援に取り組み、柑橘類、野菜類の乾燥、粉末等サンプル作成による商品化支援、農業者等の加工技術習得を支援した。

また、HACCPに沿った衛生管理に対応するため、県南加工事業者、3事業者を対象に、「HACCPに基づく衛生管理」の導入を支援した。加えて、前年度事業実施3社にはフォローアップを行い、実施状況や運用上の問題点等を確認している。

さらに、フードバレー推進室では、新型コロナウイルスの感染拡大や令和2年7月豪雨災害で大きな影響を受けた県南地域の食関連産業の復興を図るため、競争に打ち勝つ「売れるモノづくり」に取り組む県南事業所を、ソフト・ハード両面で支援した。また、リスクにも強い「強靱な販路づくり」のため、大規模展示商談会への出展支援や福岡都市圏における物産フェア、通販サイト（「くまもと県南ふうど市場」Yahoo!ショッピング店）での販売促進キャンペーンなどに取り組んだ。加えて、コロナ禍の中にあっても力強く県南フードバレーを支える「人材づくり」として、主に経営者を対象としたビジネススクール「フードバレー経営塾」を開催し

た。

また、産業技術センターでは、県産農畜産物の付加価値を高め、商品力の高い魅力的な加工食品につながる研究開発並びに農業法人や食品関連企業等に対する農産物加工の技術支援を行っている。

研究開発においては、県特産和牛である褐毛和種のおいしさを客観的に評価するため、HPLC、味認識装置等の機器分析により、成分特性、味覚及び食感などを数値化し、褐毛和種の魅力向上に向けた研究を行った。また、傷みやすく消費期限の短いカットフルーツに対して殺菌法や保存法を検討し、消費期限延長技術に向けた研究を行った。

技術支援においては、6次産業化を目指す農林漁業者や農業法人、食品加工関連企業等を対象として、売れるものづくりを支援するため、商品の企画力、加工技術、品質や衛生管理技術等の向上に向けた研修会を開催した。また、食品加工に新規参入する事業者等に対して技術相談や試作支援を行うと共に、農商工及び農福連携を推進し新規事業の創出を支援した。

さらに、「農業アカデミー講座」では、農業大学校と連携し、農産加工を中心とした6次産業化について食品加工技術を基礎から学ぶ講座（柑橘加工、野菜加工の2講座）を開催し技術支援を行った。また、過年度の受講生に対し、継続して技術支援を行うことで、起業化と商品開発を支援した。

## 第6 情報ネットワークなどを活用した新技術等の迅速な提供

### （農業生産を支援する情報の提供）

本県農業の発展と意欲ある農業経営者を育成・確保するためには、生産現場の要請に即応した技術開発と併せて、農業経営に役立つ様々な情報を、迅速かつ的確に提供することが求められている。

農業研究センターが開発した品種や技術、最新の研究内容情報については、SNSや熊本県ホームページの活用、パンフレットの作成、季刊誌「農研NOW」の発行、イベントにおける試験研究の成果物や成果情報等の印刷物の出展などで発信し、病害虫の発生状況について病害虫防除所ホームページ等により情報提供を行った。

### （企業を支援する情報の提供）

産業技術センターでは、県内企業のために技術相談、設備開放、依頼試験・分析及び共同研究開発等を通じて技術支援を行っている。本センターが開発した技術や研究成果については、センターのホームページや定期刊行物等で発信を行うと共に、各種関連団体と連携した講習会・研修会の開催や研修生受け入れによる技術者養成等により普及を行っている。

## 第 1 1 節 農業生産基盤の整備

### 第 1 農業生産基盤の整備

(近年は、62ha/年(田)、4ha/年(畑)程度の整備面積で推移)

水田については、昭和40年代に区画の拡大を図るほ場整備事業が始まり、昭和60年代までに菊池川や白川、緑川、球磨川などの主要河川水系等に広がる平坦地域を中心に整備が完了している。平成以降は、平坦地に加え、整備が遅れていた中山間地においても、農業生産基盤や生活環境の整備に取り組んできた。

近年は、年間62ha程度の整備を実施しており、令和3年度(2022年度)までの田の整備済面積は、約38,754haとなっている。

また、畑地については、畑地かんがいを中心に年間4ha程度の整備を実施しており、令和3年度(2022年度)までの畑の整備済面積は約8,864haとなっている。

表Ⅲ-11-(1) 整備済み農地(田)

項目	単位	H26年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	平均
各年度の整備面積	ha	61	33	88	9	69	57	128	51	62
整備済面積	ha	38,319	38,352	38,440	38,449	38,518	38,575	38,703	38,754	
農振農用地に占める整備済面積の割合	%	65.2%	65.3%	65.6%	65.6%	65.7%	65.8%	66.0%	66.3%	

表Ⅲ-11-(2) 整備済み農地(畑)

項目	単位	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	平均
各年度の整備面積	ha	2	5	7	1	5	5	5	3	4.1
整備済面積	ha	8,834	8,839	8,846	8,846	8,851	8,856	8,861	8,864	
農振農用地に占める整備済面積の割合	%	24.4%	24.4%	24.9%	25.1%	25.1%	25.2%	25.2%	25.6%	

資料) 県農林水産部調べ

## 第2 田んぼダムの取組み

### 1 田んぼダムの取組み状況

(令和4年度末までの取組み状況は457ha)

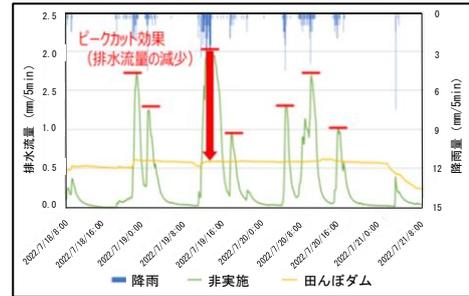
本県では令和2年7月豪雨を受け、「緑の流域治水」の一環として令和3年度から人吉・球磨管内の7市町村の水田457haで田んぼダムに取り組んでいる。

県が実施した実証実験では、モデル地区を設置し、田んぼダムの効果や作物への影響等について農家や専門家等の協力を得ながら検証を行った。

(最大で約70~80%のピークカット効果を確認)

令和4年7月に発生した総雨量206mmの大雨時に排水流量の観測を行った結果、ピーク時の流量が70~80%減少しており、田んぼダムの効果を確認することができた。

図Ⅲ-11-(1) 観測結果



(田んぼダムによる農作物への影響なし)

水稲への影響を確認するため、「調査ほ場」を設置し、生育及び収量に与える影響の調査を行った。調査の結果、収量や生育状況等について、田んぼダムの実施の有無による差異は確認されなかった。また、葉タバコやミシマサイコなどの畑作物についても、関係農家の聞き取りや収穫実績などから田んぼダムでの雨水貯留による悪影響は確認されなかった。

表Ⅲ-11-(3) 水稲生育収量及び収量構成要素

調査ほ名	試験区名	栽植密度 (株/m <sup>2</sup> )	最高莖数 (本/m <sup>2</sup> )	稈長 (cm)	穂長 (cm)	収量 (kg/10a)	検査等級		収量構成要素				
							数値化 (1~10)	2等(4.0)以下 格下げ要因	m <sup>2</sup> 当穂数 (粒/m <sup>2</sup> )	穂数 (本/m <sup>2</sup> )	一穂穂数 (粒/本)	登熟歩合 (%)	千粒重 (g)
									①=②×③	②	③	④	⑤
湯前町 (スマート)	田んぼダム	14.4	388	85.6	19.9	471	5.0	充実不足	23,428	269	87.1	85.5	23.2
	無設置	16.1	435	81.8	19.4	475	3.0	—	22,330	296	75.5	87.5	23.9
山江村 (機能分離型)	田んぼダム	11.6	393	79.5	19.1	434	6.0	充実不足	22,488	311	72.3	73.3	21.6
	無設置	11.6	396	82.0	18.6	440	6.0	形質、心白、腹白、充実不足	21,428	311	68.9	76.3	21.3
湯前町 (機能分離型)	田んぼダム	14.9	534	88.5	19.7	568	4.5	心白、形質	34,534	379	91.2	62.7	21.9
	無設置	14.6	520	94.9	18.5	554	4.0	形質、青未熟	33,160	380	87.4	59.3	21.7

注1) 「スマート」とはスマート田んぼダム、「機能分離型」とは機能分離型せき板を用いて田んぼダムに取組んだほ場のこと。

## 2 人材育成

(「田んぼダムマイスター」の育成)

県内全域での普及拡大に向けて、各地域の取組みを牽引する人材「田んぼダムマイスター」を育成する。令和5年2月に開催した研修会には、700名以上の参加があり、講師による先進県の事例紹介や取組むにあたってのポイントなどの講義を行った。今後、地域を主体とした持続可能な住民参加型の取組みとなるようあらゆる関係者との連携のもと、全県で普及拡大に取り組んでいく。

図Ⅲ-11-(2) 田んぼダムマイスター研修会

